

# フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

鳥 山 恭 一

## 序 章

- 1 株式会社における監査役制度の意義
- 2 株主の無機能化と監査役制度強化の必要性
- 3 本稿の課題

## 第一章 会計監査役制度の確立

### 第一節 会計監査役の一般的地位―監査能力の確保

#### 一 会計監査役の職業組織化

- 1 会計監査役の職業組織
- 2 会計監査役名簿登録の条件

#### 二 会計監査法人

### 第二節 会計監査役の株式会社における地位―

#### 独立性の確保

- 一 選任の際の独立性確保
- 1 株主総会による選任

#### 2 少数派株主の関与

#### 3 証券取引委員会の関与

#### 4 欠格事由

### 二 選任後の独立性確保

#### 1 報酬額の料率化

#### 2 地位の安定化

#### 3 調査権限の拡充

### 第三節 会計監査役の株式会社における職務

#### 一 会計監査役の通常の職務

#### 1 会計監査

#### 2 会社運営における適法性の確認

### 二 会社運営の各種の局面における会計監査役の関与

#### 1 株主総会における特別報告書の提出

#### 2 会計監査役の証明その他の役割

### 三 会計監査役による報告

- 1 株主総会に対する報告
- 2 業務執行機関に対する報告
- 3 検察官に対する犯罪事実通知義務
- 4 企業委員会に対する説明義務

## 第二章 会計監査役制度の展開

### 第一節 一九六六年法律の改正の動向

- 一 一九六六年法律の改正と会計監査役の職務の増大

- 1 従業員持株制度の奨励
- 2 企業の財務体質の強化
- 3 会計制度の改正・連結計算制度・EC指令との調整

### 二 経営難予防と会計監査役制度

- 1 Sudreau 報告書とその後の立法作業

### 2 経営難予防立法の実現

## 第二節 経営難予防立法と会計監査役制度の改正

### 一 会計監査役の一般的地位

- 1 会計監査役の職業組織

- 2 会計監査法人の会社形態の自由化

### 二 会計監査役の株式会社における地位

- 1 会計監査役の独立性の強化

- 2 会計監査役の地位の改善

### 三 会計監査役の株式会社における職務

- 1 情報開示の強化と会計監査役の職務権限

- 2 警告手続の制度化と会計監査役の職務

## 終章

### 1 会計監査役の職務の範囲

- 2 会計監査役の地位

- 3 むすびに代えて

## 序 章

### 1 株式会社における監査役制度の意義

フランスの監査役制度に関しては、その起源を一七世紀の東インド会社にまで遡って検討される場合もある。<sup>(1)</sup>しかし、株式会社に関する一般的な法制度は、フランスにあっては、株式会社の設立準則主義を確立した一八六七年の法律において始めて立法化され、したがって株式会社の会社機関としての監査役制度も、この法律により始めて一般的な制度として定められている。

もっとも、一八〇七年のナポレオン商法典は、合名会社 (*société en nom collectif*)、合資会社 (*société en commandite*) とともに、社員間の契約関係すなわち《*société*》<sup>(2)</sup>の一形態として、株式会社 (*société anonyme*) につき規定している。しかし、無限責任を負う社員が存在しないことにともなう、一般投資家保護の必要性、および株式会社において可能となる巨額の資本集中に対する政府の政治的・経済的懸念のゆえに、株式会社の設立については政府の許可が要求された。<sup>(3)</sup>すなわち、ナポレオン商法典にあっては、契約関係である株式会社の組織は原則として契約当事者である株主によって定められ、これに対する政府の監督によって、株式会社にとり危険性を排除することが予定されていたのであり、一般的な法律の規定をもって株式会社の活動を規律し、これにより株式会社活動にとりうる弊害を除去することが予定されていたわけではない。このため株式会社に關するナポレオン商法典の規定も、受任者たる取締役による管理(三一・三二条)、社員の有有限責任(三三条)、株式の自由譲渡性(三五・三六条)など、株式会

の基本的特徴だけを定める簡略なものにとどまった。

しかしその後、第二帝政後半のいわゆる自由帝政期において、一八六〇年一月の英仏通商条約締結による自由貿易制への転換を始めとする一連の自由主義経済政策の一環として、株式会社に關する設立許可主義は撤廃されるに至った。すなわち、まず一八六三年五月二三日の有限責任会社に關する法律（*Loi sur les sociétés à responsabilité limitée*）が、「有限責任会社」の名称の下に、資本金二〇〇万フラン以下の会社の設立につき政府の許可を不要とし、さらに四年後の、一八六七年七月二四日の会社に關する法律（*Loi sur les sociétés*）が、資本金を問わずすべての株式会社につき設立の自由を認めるに至った。

ナポレオン商法典が設立許可主義をもって排除しようとした株式会社の危険性に関しては、一八六七年の立法者は、個々の株式会社についての政府の設立許可に代えて、一般的な制度として一連の強行規定を定め、株式会社の運営をこれらの強行規定に服せしめることにより、株式会社経営の安全を確保しようとした。<sup>(4)</sup> とくに、立法者は、「社員は誠実で有能な取締役を選任し、聡明で必要な特別の知識を有する監査役（*commissaire*）を選任する。第三者は、会社と契約を締結するに先立ち会社の状況について調査する。このような個人の関与（*intervention personnelle*）が、行政の監視がもたらす以上の安全（*sécurité*）を生み出す」と述べているように、株式会社の機関構成の観点からは、株式会社の構成員たる株主が、一方で取締役を選任して会社経営を委ね、他方で、監査役を選任し取締役の経営に対する監督を委ねることにより、株主さらには第三者としての会社経営の安全性を確保しようとしたのである。

もっとも監査役に関しては、これが取締役の業務執行に対し障害となる虞れが懸念され、このため一八六七年の法

律にあっては、監査役の調査権限の行使は総会期日前三カ月間に限定された(三条一項)。しかし、監査役制度の趣旨としては、立法者が次のごとく述べているように、監査役は、取締役の業務執行に干渉するものではなく、株主さらに第三者のために取締役の業務執行を監督する機関であることが、確認されている。「取締役と監査役との活動領域は、異なっている。取締役は、行動する(*agir*)。監査役は、監督するにとどまり、取締役の行為につき拒否権(*droit de veto*)を有さない。……指揮の一体性はしたがって、この(監査役制度の)創設によって脅かされない。この制度は、おそらく時として、取締役に對し、不快と困惑をもたらすかもしれない。しかし、これは二次的な不都合でしかなく、この制度が、取締役ではない株主および第三者にとって、効果的かつほとんど不可欠な保障となっていることを、認めないわけにはいかな<sup>(9)</sup>。」

(1) R. GRANGER, *La nature juridique des rapports entre actionnaires et commissaires chargés du contrôle dans les sociétés par actions*, Ed. Matot-Braine, 1951.

(2) 周知のように、フランス法上《société》は、営利目的の契約関係であり(民法典一八三二条)、日本法上の組合にも会社にもあてはまるものではない(参照、野田良之「会社という言葉について」鈴木竹雄先生古稀記念・現代商法学の課題(中)(一九七五・有斐閣六八九頁以下)。株式会社を対象とする本稿では、統一してこれに「会社」という訳語を充てる。

(3) 株式会社につき設立許可主義をとる理由として、株式会社の詐欺的な設立を阻止することによる一般投資家の保護および経済秩序全体の安定確保が、挙げられている(Regnaud de Saint-Jean d'Angely, *Cambacérès, Conseil d'Etat, séance du 15 janv. 1807*, LOCRÉ, *La législation civile, commerciale et criminelle de la France, ou commentaire et complément des codes français*, Treutzel et Wurtz, t. XVII, 1829, pp. 191 à 193; Exposé de motifs, fait par M. Regnaud, LOCRÉ, *op. cit.*, t. XVII, pp. 351 et 352; Discours prononcé par M. Jean-Panvillier, LOCRÉ, *op. cit.*, t. XVII, p. 361)。

フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

- (4) 立法者は、法律が定める一連の規定を、政府による設立許可に代わって株式会社経営の安全を確保するものと考えていた（Exposé des motifs d'un projet de loi sur les sociétés, *Moniteur*, 9 avril 1865, n° 129, p. 416, 3<sup>e</sup> et 4<sup>e</sup> col.)°
- (5) Exposé des motifs d'un projet de loi sur les sociétés, *Moniteur*, 9 avril 1865, n° 129, p. 416, 4<sup>e</sup> col.)°
- (6) Rapport, *D.* 1863, p. 67.

## 2 株主の無機能化と監査役制度強化の必要性

(1) 一八六七年の法律における監査役制度とその形骸化 このように一連の強行規定からなる株式会社制度を定めた一八六七年の法律においても、株式会社が、株主間の契約関係である《société》として理解されること<sup>(1)</sup>に変わりはなかった。とくに立法者は、契約自由の尊重を同法律全体を貫く理念の一つとして挙げており、したがって同法律が定める強行規定も、株主および第三者の保護のために必要なぎりでの最小限のものにとどまった。<sup>(2)</sup>

監査役制度に関しても、「会社の状況、貸借対照表、および取締役が提出する計算書類について、次年度の総会において報告をなすこと」（一八六七年法律三二条一項）がその職務とされ、このための調査権限として、総会期日前三カ月間に限定されていたが、「会社の利益において適切と判断するときいつでも、帳簿を閲覧し、会社の取引を検査する」（同三三条一項）権利が認められている。しかし、監査役の地位に関しては、一八六七年の法律は総会によるその選任を定めるのみで、資格についても員数についてもなんら規制を設けなかった（社員であるか否かを問わず、一名または複数名の監査役）（同三二条一項）。

実際、当初の一八六七年の法律が定める制度においては、契約たる株式会社の契約当事者として構成される株主に

なお広汎な自由が委ねられており、監査役に関しても、その地位につきなんらかの規制を設けるまでもなく、株主が、「聰明で必要な特別の知識を有する監査役<sup>(3)</sup>」を選任することによって、取締役の会社経営に対する有効な監督は確保されるものと予定されていた。しかしながら、株式会社における株主が、資本の細分化された単位である株式の券面額についてのみ責任を負うにすぎない以上、多くの株主が会社経営に対し無関心となることは、株式会社制度に必然的にもなう現象ともいえる。<sup>(4)</sup>かくして、株主総会において選任された監査役が取締役の会社経営を監督するという一八六七年の法律が予定した機関構成にもかかわらず、現実には、株主総会は取締役の提案を形式的に承認するにとどまり、このため取締役は、自己と関係のある者を監査役に選任させることによって、実際にはなんら監督を受けずに会社経営を行なうことが可能となる場合が多かった。その結果、監査役制度の形骸化が指摘されるときにも、<sup>(5)</sup>これを是正するための措置がその後提案されることになる。

(2) 一九三五・三七年改正による監査役制度の強化 監査役制度の強化は、一九二九年以降の経済恐慌の長期化の中で、フラン防衛のため政府に授権された委任立法権限（一九三五年六月八日の法律）にもとづき、一九三五年および一九三七年のデクレ・ロワにおいて実現した。<sup>(6)</sup>すなわち、これらの改正により、取締役に對する独立性を確保するため監査役につき一定の欠格事由が定められ（改正一八六七年法律三三三条一項）、またその任期も三年と法定されている（同三三二条一項）。さらに、監査役の監査能力の確保を目的として、株式会社のうち資金を公募する会社の、しかも少なくとも一名の監査役についてではあるが、各控訴院の管轄毎に作成される名簿に予め一定の能力にもとづき登録されたいわゆる「認可監査役（*commissaire agréé*）」の選任を強制し（同三三三条三項）、かかる名簿の登録手続等につい

て、一九三六年および一九三七年のデクレが、詳細な規定を設けている。監査役の権限に関しても、総会期日前三カ月間にその行使が限定されていた監査役の調査権限は、今後は、「営業年度のいかなる時期においても」（同三二条二項）行使し得るものとされている。

他方で、監査役の職務についても、一九三五年のデクレ・ロワは、より詳細に、「会社の帳簿、金庫、証券資産、財産（valeurs）の審査」と「財産目録および貸借対照表の正規性および誠実性、ならびに、取締役会の報告書における会社の計算書類に関する情報の正確性の監査」（同三二条一項）を挙げ、これらの職務の遂行と、不正規または不正確な事実ある場合はその旨とを記載した報告書の株主総会への提出を、監査役に義務づけている（同三四条三項）。この他新たに、取締役・会社間の取引ある場合に、これについての特別報告書（rapport spécial）の提出を監査役は要求されている（同三四条三項）。しかも、監査役による報告の相手方は、もはや株主に限定されず、監査役が犯罪事実を認めた場合は、かかる事実の検察への通知が、刑事制裁をもって監査役に義務づけられており（同三四条五項）、さらに一九四四年に企業委員会（comité d'entreprise）が制度化されると、この企業委員会に対する説明義務も監査役に課されている（一九四五年二月二日オールドナンス三条）。

- (1) *Projet de loi, Exposé des motifs, Moniteur*, 4 avril 1865, n° 129, p. 382, 3<sup>e</sup> col.
- (2) 立法院に提出された委員会報告書は、次のように述べる。「法律案は、無用の厳格さと、極端な慎重を排した。結局法律案は、立法者がこの領域において自己の役割と義務とを放棄しない限り無視することのできない利害関係の保護と、合意の自由とを固立をせう」と（*Rapport de M. Mathieu, Moniteur*, 4 juin 1867, n° 113, p. 678, 5<sup>e</sup> col.）。
- (3) *Projet de loi, Exposé des motifs, Moniteur*, 9 avril 1865, n° 129, p. 416, 4<sup>e</sup> col.



(4) Voy, J.M. DELATTRE, *Le statut des commissaires de surveillance dans les sociétés anonymes*, Sirey, 1937, n° 1.  
(5) Voy. M.A. POSE, *Les commissaires de surveillance dans les sociétés anonymes*, Bordeaux, Imprimerie de l'Université, 1924, pp. 16 et s.

(6) 一九三五年および一九三七年の改正後の監査役制度については、参照、大隅健一郎「仏蘭西に於ける株式会社法の改正」法学論叢三五卷二号（一九三六）二九三頁以下、山村忠平「フランス監査役制度」企業會計六卷五号（一九五四）四七頁以下、中村真澄「フランス会社法における監査役制度について」早稲田法学三二卷三・四合併号（一九五七）四六九頁以下。

### 3 本稿の課題

すでにみたように、一八六七年の法律は、株式会社の会社機関として、取締役、監査役および株主総会を定めたが、取締役に關しては、取締役会を制度化することなく各取締役に業務執行権限を委ねていた。しかしその後の実務は、一般に合議制による業務執行体制を採用し、取締役は會議体たる取締役会を構成するものとし、この取締役会の決議の執行と会社の日常的管理とを、取締役の内の一名 (administrateur délégué) または取締役以外の者 (directeur général) に委ねる場合が多かった。Vichy 政府は、一九四〇年および一九四三年の法律によりかかる実務を法認し、取締役会を株式会社の必要的機関とするとともに、会社の指揮——日常の業務執行および取締役会決議の執行——の権限を取締役會議長 (président-directeur général 社長) に委ねることにより、ドイツの指導者原理 (Führerprinzip) に倣<sup>(1)</sup>て、株式会社における個人責任の所在の明確化を図ろうとした。

しかし、かかる機関構成の下では、社長は、自己の業務執行を監督すべき取締役会の構成員であるだけでなくその議長でもあり、したがって、このように監督される者が監督する機関の議長である以上、取締役会による社長の業務執行

の監督は有効に機能し得なかった。<sup>(2)</sup> このようないわゆる一層制の機関構成における自己監督の矛盾の克服を目的とし、併せて、EC域内における会社法統一化の動向と、監督機関としての従業員代表の制度化の展望をも考慮して、一九六六年の法律制定の際には、国民議会法律委員会委員長 *Capitant* 議員および同報告官 *Le Douarec* 議員が、業務執行機関とこれに対する監督機関とを機関構成上明確に分離した新たな株式会社形態の制度化を提案した。<sup>(3)</sup> かくして、従来の商事会社法制を全面的に改正した一九六六年七月二四日の法律の下では、株式会社は、これまでの一層制の機関構成に加えて、新たに、理事会 (*directoire*) と監事会 (*conseil de surveillance*) とからなる二層制の機関構成を選択することが認められた。しかし、かかる会社形態の選択はなんら強制的なものではなく株式会社各社の自由に委ねられており、実際、この新型株式会社形態を採用する株式会社は極めてわずかな数にとどまっている。

他方で政府は、一九三五年および一九三七年の改正によりその地位が強化された監査役制度を、一九六六年の法律においてさらに拡充することによって、株主および債権者の保護を図ろうとした。<sup>(4)</sup> すなわち同法律は、従来の「監査役 (*commissaire*)」に代えてその名称を法文上もこれまで一般に用いられてきた「会計監査役 (*commissaire aux comptes*)」に改めた上で、かかる会計監査役の職業組織化を始めたとする監査能力および独立性確保のための各種の制度を定めている。また、会計監査役の職務に関しても、同法律はこれを著しく拡張し、会社運営の各種の局面においてその関与を定めている。さらにその後の立法による一九六六年の法律の改正は、同時に、会計監査役の職務も増大させ、とくに、企業の経営難予防を目的とする一九八四年三月一日の法律は、この法律が定める経営難予防制度において会計監査役が中心的な役割を果たすものと定めるとともに、会計監査役の地位に関しても、その選任および解任

につき株主以外の者の関与を定めている。

本稿は、このように近年の諸立法により著しく強化されてきたフランス株式会社法における会計監査役制度を、現行会社法である一九六六年法律の制定当初の制度（第一章）と、同法律に対するその後の改正（第二章）とについてそれぞれ概観することにより、この会計監査役制度強化の動向を明らかにすることを目的とするものである。

(1) 以上の一九六七年法律の下における株式会社の業務執行機関の変遷については、参照、松本正一「フランス会社法の指導者原理」法学論叢四七巻四号（一九四二）五五七頁以下、山口幸五郎「フランス法における株式会社の業務執行機関について」(一九六一)同・会社取締役制度の法的構造(一九七三・成文堂)九三頁以下。

(2) Voy. L. MAZEAUD, L'administration des sociétés anonymes et le projet de loi sur les sociétés commerciales, in *Études sur le projet français de réforme des sociétés commerciales*, Sirey, 1965, p. 62.

(3) Rapport, A. N., n° 1368 (1964-65), *J. O. Doc. parl.*, pp. 695 et s.; Capitiant, A. N., 1<sup>re</sup> séance du 8 juin 1965, *J. O. Déb. parl.*, pp. 1866 et s.

(4) Voy. *Projet de loi*, A. N., n° 1003 (1963-64), *Exposé des motifs*, *J. O. Doc. parl.*, p. 696; *Rapport*, A. N., n° 1368 (1964-65), *J. O. Doc. parl.*, p. 715. なお一九六六年七月二四日の法律における会計監査役制度に関しては、わが国においてもすでに、以下のような研究がある。山村忠平「フランス改正会社法における監査制度」(「横浜市立大学論叢一九巻社会科学系列二号」(一九六八)一頁以下、山口幸五郎「フランス新会社法から見た試案(監査制度改正問題の研究シリーズIV)」商事法務研究四七〇号(一九六八)一六頁以下、中村真澄「フランス新会社法における会計監査役」早稲田法学四五巻一・二合併号(一九六九)七九頁以下、土橋正「会計監査役 (Commissaires aux comptes) の選任」月刊監査役一二六号(一九七九)四七頁以下、早大フランス商法研究会「フランス会社法(II)」(中村真澄)早稲田法学五六巻二号(一九八二)(同・注釈フランス会社法三巻(一九八二・成文堂)所収)、土橋正「フランスにおける監査制度について」青山法学論集二六巻三・四合併号(一九八五)一九三頁以下、同「フランス会計監査役の職務(義務)について」青山法学論集二七巻二号

フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

（一九八五）七五頁以下。

## 第一章 会計監査役制度の確立

従来の複雑な商社会社法制を単一の会社立法に整理した、一九六六年七月二四日の法律（Loi n. 66-537 du 24 juillet 1966, sur les sociétés commerciales）は、かかる条文の整理にとどまらず、すでに述べたように、監査役制度の強化をその主要な目的の一つとしていた。同法律はこのため、会計監査役の職業組織化等によりその監査能力を確実にし（第一節）、また会社指揮者に対する独立性を確保するための各種の措置を定めるとともに（第二節）、同時に、会計監査役が株式会社において果たすべき役割をも増大させている（第三節）。

### 第一節 会計監査役の一般的地位——監査能力の確保

会計監査役制度の強化のためには、まず会計監査役に、充分な監査能力を確保しなければならない。一九六六年の法律はこのため、株式会社の会計監査役の地位を会計監査役名簿に登録された者に限定するとともに、名簿に登録された者について、懲戒制度をとまなう職業組織を定めている（一）。さらに一九六六年の法律は、自然人会計監査役を上回る監査能力と責任負担能力とを期待して、法人組織による会計監査役の職務の遂行を認めている（二）。

## 一 会計監査役の職業組織化

### 1 会計監査役の職業組織

(1) 職業資格の要求　すでにみたように、一九三五年のデクレ・ロワは、予め一定の監査能力にもとづき名簿に登録された認可監査役 (*commissaire agréé*) の選任を制度化した。とくに一九三六年のデクレは、原則として控訴院の管轄内において、一九〇一年七月一日の法律に従った届出非営利社団 (*association déclarée*) の設立をこれらの認可監査役に強制し、この社団に構成員に対する懲戒権限を付与することによって、認可監査役の組織化を試みていた。しかし、この認可監査役の選任は、資金を公募する会社の監査役のうちの一名について要求されたにとどまり（改正一八六七年法律三三条三項）、したがって一九三五年の改正後の制度にあっても、監査役の監査能力の確保は不十分なものにとどまっていた。

これに対し一九六六年の法律は、「会計監査役の職務は、このために作成された名簿に予め登録されていない場合は、いかなる者もこれを行使することはできない」（二一九条一項）と定め、株式会社会の会計監査役の地位を、会計監査役名簿に登録された者に限定している。一九六六年の法律においてはさらに、「行政命令 (*règlement d'administration publique*) が、会計監査役の職業組織を定める」（二一九条二項）ものとされ、この規定にもとづき、会社の会計監査役の職業組織化および職業上の地位に関する、行政命令たる、一九六九年八月一二日のデクレ第六九一八一〇号 (*Décret n° 69-810 du 12 août 1969 portant règlement d'administration publique et relatif à l'organisation de la*

profession et au statut professionnel des commissaires aux comptes de sociétés (J. O., 29 août, p. 8668)) が、会計監査役の職業組織を定めている。

なお、こうして次にみるように職業組織化された会計監査役の選任は、株式会社だけでなく、株式合資会社（一九六六年法律二五四条）、資本が三〇万フランを超える有限会社（同六四条二項）についても強制され、資本が三〇万フラン以下の有限会社にあっても、社員総会決議による選任、または資本の五分の一に相当する社員の請求にもとづく商事裁判所による選任が認められている（同六四条一・三項）。また、債券を発行する経済的利益団体 (groupement d'intérêt économique)（一九六七年九月三日オルドナンス一〇条）、資金の公募を認められる民事会社（一九七〇年二月三一日法律一八条）についても、かかる会計監査役の選任が強制されている。名簿に登録された会計監査役はさらに、たとえこれらの組織の機関として選任されていない場合であっても、職業の一員として職業上の規制に服するのであり、このように「会計監査役 (commissaire aux comptes)」は、もはや会社機関の名称であるだけでなく、専門的能力を前提とし、固有の職業組織を有する一つの職業の名称となっていることに、留意されるべきである。

(2) 職業組織 一九六九年のデクレによれば、各控訴院の管轄につき作成される会計監査役名簿に登録された自然人・法人会計監査役によって、会計監査役地方協会 (compagnie régionale des commissaires aux comptes) が構成され、さらにこれらすべての自然人・法人会計監査役により、会計監査役全国協会 (compagnie nationale des commissaires aux comptes) が組織される。地方協会には執行機関として、総会がその構成員より選任した者からなる地方評議会 (conseil régionale) が置かれ、他方全国協会においては、総会は開催されないが全国評議会 (conseil nationale) が置かれ、

その構成員は各地方評議会によりそれぞれの構成員の中から選任される。

一九六九年のデクレはまた、会計監査役名簿への登録を決定し、かつこの会計監査役名簿を毎年度改訂する機関として地方登録委員会 (commission régionale d'inscription) 、およびその決定に対する不服申立を受理する機関として全国登録委員会 (commission nationale d'inscription) を設置した。これらの委員会は、主に司法官 (magistrat) および官吏 (fonctionnaire) により構成され、<sup>(1)</sup> 会計監査役に対する懲戒権限に関しても、地方登録委員会が地方懲戒部 (chambre régionale de discipline) として、<sup>(2)</sup> 全国登録委員会が全国懲戒部 (chambre nationale de discipline) として、地方懲戒部の決定に対する不服申立を受理する。

立法者は以上のような職業組織化により、イギリスの会計監査役 (auditor) 、アメリカの公認会計士 (certified public accountant) 、<sup>(3)</sup> 西ドイツの決算検査役 (Wirtschaftsprüfer) と同等の能力、独立性および威信 (prestige) を、フランスの会計監査役も獲得することを期待した。<sup>(4)</sup> 実際、かかる職業組織化は、会計監査役の役割を増大させるための前提条件であり、職業団体 (ordre professionnel) への加入によってはじめて会計監査役の独立性、能力、良識の確保が可能になると考えられている。<sup>(5)</sup> しかし、弁護士等の他の自由職の場合とは異なり一九六九年のデクレが定める会計監査役の職業組織にあつては、職業への加入および懲戒に関する決定権限は、すでにみたように職業の構成員である会計監査役ではなく、行政権関する性格を有する登録委員会に委ねられている。このように職業組織としての会計監査役の独立性が確保されなかった点に関しては、一九六六年デクレ起草者の会計監査役に対する不信 (méfiance) <sup>(6)</sup> を示すものとして批判される場合もある。

- (1) 地方登録委員会は、控訴院裁判官を委員長、控訴院管内の大審裁判所裁判官を副委員長とし、その他、商事裁判所裁判官、地方租税局長および会計監査役地方協会会長の計五名をもって構成される（一九六九年デクレ八条一項）。ただし地方懲戒部として審議する場合には、地方登録委員会構成員のうち地方協会会長は、地方評議会が選任する同評議会構成員に代わる（九一条一項）。他方、全国登録委員会は、委員長となる破毀院裁判官の他、会計院検査官（conseiller maître à la Cour des comptes）、法経学部教授、財務省監査部局構成員（membre de l'inspection générale des finances）、商事裁判所所長構成員全体会議議長（le président de la conférence générale des présidents et membres des tribunaux de commerce）各一名、および全国評議会がその構成員の中から選任する会計監査役二名の合計七名により構成される（一六条）。
- (2) Voy. Projet de loi, A. N., n° 1003 (1963-64), Exposé des motifs, *J. O. Doc. parl.*, p. 696.
- (3) Voy. P. DIDIER, *Droit commercial* 1, PUF, 1970, p. 430; Y. GUYON et G. COQUEREAU, *Le commissariat aux comptes, aspects juridique et technique*, Litec, 1971, n° 13.
- (4) Dalsace 教授は「懲戒権限が職業の構成員に委ねられなかった点とともに、各被監査会社につきなされた作業内容を記載した監査帳簿（registre des diligences）の作成が会計監査役に義務づけられた点（一九六九年デクレ六六条）を指摘し、一九六九年デクレにおける職業とこの会計監査役の「倫理上の過小評価」を批判する（A. DALSACE, La dévaluation morale de la "profession" des commissaires aux comptes, *Gaz. Pal.* 1969. 2, doctr. p. 74）。Guyon 教授もまた、これらの点につきデクレ起草者の会計監査役に対する不信を指摘するが、他方で、職業への加入および懲戒権行使に関するかた行政の後見（tutelle）は、職業の若さ（jeunesse）の故であり、会計監査役自身による制度の適切な運用を公権力が確信するに至ったときに職業の独立性が確保されることになるだとして述べている（GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 14; Y. GUYON, L'indépendance des commissaires aux comptes, *J. C. P.* 1977. I. 2831, n° 20; Y. GUYON, *Droit des affaires*, 2<sup>e</sup> éd., Economica, 1982, n° 361）。



## 2 会計監査役名簿登録の条件

(1) 登録条件 一九六六年の法律の下では会計監査役は以上のように、監査能力を確保するために職業組織化されている。このため一九六九年のデクレは、職業への加入に際して、フランス人であること、二五才以上であることとともに、登録委員会が充分と判断する品性 (morale) および職業上の適性 (aptitude professionnelle) が保障されることを要求した (一九六九年デクレ三条一項)。さらに外国人であっても、EC加盟国および、フランス人が会社計算書類の法律上の証明 (certification) を行なうことを認める国に属する者に対しては、フランス人と同一の条件で、または登録委員会が相当と判断する終了証書 (diplôme) もしくは職業上の経験を有する場合に、会計監査役名簿への登録が認められている (同五条)。

名簿登録の際に要求される職業上の適性に関しては、一九六九年のデクレは、(i) 三年間 (一九六六年法律施行後一〇年間は、二年間) の職業実習を経た後の会計監査役職適性試験 (l'examen d'aptitude aux fonctions de commissaire aux comptes) への合格、(ii) 会計検査上級証書 (certificat supérieur de révision comptable) の所有、(iii) 専門会計士 (expert-comptable) の資格での専門会計士・認可会計士団体名簿への登録、のいずれかを要求しており、さらに、(iv) 充分な経験の獲得を可能にする私的・公的活動に一五年間従事した者 (合同省令 (一九七〇年一月二三日アレテ) が定める高等教育終了証書の所有者または合同省令 (同アレテ) が定める教育機関の卒業生については、一〇年間) に対しても、適性試験を免除している (同三条一・三・四項)。しかし、こうして要求される会計監査役の能力の程度は、専門会計士に要求される水準を下回るものであり、このような基準の低さに関しては、選任対象となる会社数ゆえに条件を緩和する必要性は

認めながらも、諸外国におけると同等の監査能力を会計監査役に確保しようとする一九六六年の立法者の意図に反するものであるとして批判が多い。<sup>(2)</sup>

(2) 一九七六年の改正 公権力に対し会計監査役を代表し、その職業組織および任務に関するすべての有用な提案を公権力に提出する権限を認められた会計監査役全国協会は（一九六九年デクレ五九条）、その設置以来、会計監査役に関する法令規定の問題点の検討を進めてきた。その提案にもとづく一九六九年デクレの改正が、一九七六年一月七日のデクレ第七六一一一四一号において実現し、会計監査役名簿への登録条件に関しても、要件の厳格化が図られている。<sup>(3)</sup>

すなわち同デクレは、従来制限のなかった二年間の職業実習の後の適性試験への受験資格を、合同省令（一九七七年五月二六日アレテ）が定める高等教育終了証書の所有者および合同省令（同アレテ）が定める教育機関等の卒業生に限定し、他方、充分な経験の獲得を可能にする私的・公的活動に一五年間従事した者に対しては、適性試験は免除せず、職業実習を免除した上で適性試験への受験資格を認めるにとどめた。適性試験の免除は、専門会計士職終了証書（diplôme d'expertise comptable）、専門会計士免状（brevet d'expert comptable）、専門会計士終了証書（diplôme d'expert comptable）（後二者は、すでに交付されていない）の所有者に限定され、また外国人に関しても、登録委員会が会計監査役または専門会計士に相当すると判断した終了証書の所有と、フランス法制の知識を前提とする二年以上の職業実務との両者を、要求している。

(3) 一般的欠格事由（incompatibilités générales）

一九六九年のデクレはまた、会計監査役名簿への登録に関する欠格事由として、株式会社の取締役会社長、理事会構成員もしくは業務執行役員、株式合資会社または有限会社の業務執行者となることを禁止しており（八二条一項、ただし、専門会計士認可会計士団体名簿に登録された会社の場合は除く）、したがってこれらの地位にある者には、会計監査役名簿への登録は認められない。一九七六年のデクレは、かかる一般的欠格事由として新たに、報酬受領をとまなう職（*emploi salarié*）に就くことを禁止し（ただし、職業に関連する教育を行ないまたは他の会計監査役、専門会計士、認可会計士もしくは法務顧問の下で職に就く場合は除く）、またあらゆる商事活動を禁止するとともに、より一般的に、独立性を侵害する性質のすべての活動または行為を、会計監査役に禁止している（改正一九六九年デクレ八一一条）。

（１）これらの条件が満たされた場合には、登録委員会は職業上の適性の欠缺を理由に登録を拒絶することはできないと解された場合もあったが（*GUYNON et COQUEREAU, op. cit., J.C.P. 1969, I, 2290, n° 30*）<sup>＊</sup>より厳格な登録の管理を可能にするためこの場合にも登録委員会の裁量権を認める見解が多数（*MABILAT, op. cit., Rev. Soc. 1970, n° 9; J. HÉMAR, F. TERRÉ et P. MABILAT, Sociétés commerciales, t. II, Dalloz, 1974 n° 744. GUYON et COQUEREAU, op. cit., n° 36* もこの点に肯定的）。

（２）特に *Mabiat* 司法官は、一九六九年デクレが定める職業上の適性に関する条件がこのように複雑でありかつその程度が一様ではない点を指摘して、これは、「失敗した改革（*réforme manquée*）」であり、ほぼ均一の水準の良質な採用（*recrutement de qualité*）を確保しようとした一九六六年七月二四日法律の起草者の意図を故意に無視するものである」と批判し（*MABILAT, op. cit., Rev. soc. 1970, n° 6; HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, op. cit., t. II, n° 741*）<sup>＊</sup>その他、一九六九年デクレが定める登録条件を不十分なものとじて批判する見解は少なからず（*GUYON et COQUEREAU, op. cit., n° 36; R. CONTIN, Le contrôle de la gestion des sociétés anonymes, Litec, 1975, n° 243*）。

（３）全国評議会の提案は、<sup>＊</sup>商事会社の運営、株主・投資家の保護等の他の諸規定とともに検討された後、政府提出法律案としてフランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

て國民議會に提出された (Projet de loi, n° 2510, déposé à l' A. N., le 12 juill. 1976) が、法律として制定されるには至らなかった。これに対し、会計監査役の職業上の地位に関する改正は、命令事項たる性格を有し、このため一九七六年のデクレにおいて実現した。同デクレは、会計監査役名簿への登録条件の強化だけではなく、登録手続の合理化、資金公募会社の会計監査役選任の際の証券取引委員会による意見表明の明文化、監査帳簿作成義務の廃止、会計監査役の欠格事由の拡張、その他懲戒手続、報酬につき、一九六九年デクレを改正す。Voy. C.O.B. Rapport 1976, pp. 54 et s.; P. MABILAT, Les modifications apportées au statut professionnel des commissaires aux comptes par le décret du 7 décembre 1976, J. C. P. 1977, I, 2835; A. COULIER, Le statut professionnel des commissaires aux comptes, Rev. soc. 1977, pp. 221 et s.

## 二 会計監査法人

「会計監査役の職務は、自然人または専門職民事会社の形態の下に設立された会社がこれを行なう。」一九六六年の法律（二二八条二項）は以上のように定めて、会計監査役がその相互間で設立した会社組織をもって会計監査役の職務を遂行する会計監査法人 (société de commissaires aux comptes 会計監査役会社) を認めた<sup>(1)</sup>。同法律はさらに、その会社形態を原則として、専門職民事会社 (société civile professionnelle) 形態に限定している<sup>(2)</sup>。

### (1) 会計監査法人の容認

法人監査役の可能性に関しては、一九三五年以前にあってはほとんど議論されることはなかったが、実際には、会計、法務、税務等の専門家からなる受託会社 (société fiduciaire) が監査役に選任される場合は少なくなかった。<sup>(1)</sup>しかし一九三五年の改正の後には、従来どおり法人会計監査役を認める見解も少なくなかったといえ、一般に<sup>(2)</sup>

は、監査役につきもっぱら自然人を対象とした欠格事由および刑事責任が定められたことを理由に法人監査役は否定的に解され、とくに資金公募会社につき選任が強制された認可監査役については、その制度上自然人に限られるとされる点につき異説をみなかった。<sup>(4)</sup>

これに対し、一九六六年の法律は明文をもって、会社組織による会計監査役の職務の行使を認めているが、これは、人員および設備の面での能力拡充の要請、およびすでに会社組織による職業活動が認められた外国競争者に対抗する必要があるため、自由職一般につき会社組織による職業活動を認めようとする傾向に従うものであった。<sup>(5)</sup> 実際、専門会計士および認可会計士についてはすでに会社組織による職業活動が認められており、一九六〇年および一九六一年には、すべての自由職につき会社組織による職業活動を認めるための法律案が、国民議会および元老院に提出されている。<sup>(6)</sup> これらの法律案提出を契機として制定されるに至ったのが、専門職民事会社 (*société civile professionnelle*) に関する一九六六年一月二十九日の法律第六六―八七九号であり、一九六六年の法律も、この法律に従い会計監査役相互間で専門職民事会社形態をもって設立された会社に、会計監査役の職務の行使を認めている。<sup>(7)</sup>

(2) 会計監査法人の会社形態 もっとも、政府が提出した当初の法律案にあつては、構成員の個人責任を追及し得るとの理由から、民事会社だけでなく、合名会社および、会計監査役以外の者が有限責任社員となる合資会社も、会計監査法人の会社形態として認められていた。<sup>(8)</sup> しかし、商人資格を社員たる会計監査役に付与し、さらに合資会社にあつては有限責任社員に対する経営上の責任をも会計監査役に負わせるこれらの商事会社形態は、会計監査役の職業上の威信とその独立性とを確保しようとする改正の目的に適うものではないとして、商事会社形態による会計監査

役の職業活動は元老院において否定された<sup>(9)</sup>。さらに、前述の専門職民事会社に関する法律案との調整をも考慮して、会計監査法人はもっぱらこの専門職民事会社の形態をもって設立されるものとされたのである。したがって、会計監査役職民事会社 (*société civile professionnelle de commissaire aux comptes*) は、専門職民事会社に関する一般法である前述の一九六六年一月二十九日の法律の適用を受けるとともに、会計監査役法人に関する特則が、一九六九年のデクレ第六編に定められている<sup>(10)</sup>。

しかし、一九六六年の法律の下で会計監査役たり得る法人は、専門職民事会社形態の会計監査法人に限定されるわけではない。すなわち、同法律の審署の日に専門会計士・認可会計士団体の名簿に登録されている会社も、社員たる専門会計士または認可会計士の四分の三以上がすでに会計監査役名簿に登録されている場合には、形態の如何を問わず、会計監査役名簿への登録が認められる（一九六六年法律二一八条三項、一九六九年デクレ七条）。国会では、これらの会社の既得権保護がかかる例外を認める理由とされていた<sup>(11)</sup>。しかしすでにみたように、一九六六年以前にあっては会社が監査役的地位に就くことは一般に否定されており、したがってかかる例外の容認も既得権保護にあたるものではない<sup>(12)</sup>。むしろ、構成員がすでに監査役の職務を行なっている専門会計士法人に対して、専門職民事会社形態の会計監査法人と同等の権利を付与することが目的とされていたと解されているが、かかる法人の会計監査役名簿への登録については時間的な制限はなく、しかもこれらの法人には有限会社および株式会社といった商事会社形態の法人も含まれるため、このような例外が認められた点については批判も少なくない<sup>(14)</sup>。

(1) 裁判所もまた、法人監査役を否定しなかった (Paris, 8 mars 1932, S., 1934, 2, p. 81, note ROUSSEAU)。

- (2) 一九三五年のデタイン・ロワが明文をもって禁止してゐない以上、法人監査役も従来と異なり認められるところを見解が分なへた。(H. BOSVIEUX, La nouvelle réglementation du mandat des commissaires aux comptes, *J. S.* 1936, p. 152; Jean LISBONNE, *Les commissaires de surveillance dans les sociétés anonymes*, Librairie Félix Alcan, 1936, n° 41, note 1; G. LAGARDE, *Le statut des commissaires dans les sociétés par actions*, A. N. S. A., 1936, n° 69; DELATTRE, *op. cit.*, n° 32; H. SOLUS, *La réforme du droit des sociétés par les décrets-lois de 1935 et 1937*, Sirey, 1938, n° 237; G. RIPERT, *Traité élémentaire de droit commercial*, 3<sup>e</sup> éd., L. G. D. J., 1954, n° 1184)°
- (3) C. ISSELEE, *La responsabilité civile et pénale des commissaires dans les sociétés anonymes*, 1941, n° 71. 法人監査役に兼任した方がより確実と想われるような場合である。(J. LEPARGNEUR, Sociétés anonymes, commissaires aux comptes, nouveau régime après les décrets-lois de 1935, *Gaz. des prud.* 15 janv. 1936, p. 14)° 法人監査役は一般に否定的に解せられたこの指摘がある。(RIPERT, *op. cit.*, 3<sup>e</sup> éd., n° 1184; M. VANHAECKE, *Les groupes de sociétés*, L. G. D. J., 1959, n° 181)°
- (4) Voy. RIPERT, *ibid.*; VANHAECKE, *ibid.*
- (5) GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 153; HÉHARD, TERRÉ et MABILLAT, *op. cit.*, t. II, n° 721.
- (6) La proposition de MM. Polewski et Profichet, déposée à l' A. N., le 25 juill. 1960, nouv. dépôt par M. Palewski, le 28 déc. 1962, prop. loi n° 76; la proposition de M. Armengaud, déposée au S. le 6 sept. 1961, nouv. dépôt, le 29 janv. 1963, prop. loi, n° 49. これらの法律案は、直接審議されることになつたが、その後設置された合同省委員会 (commission interministérielle) の作業によつて、一九六五年に法律案が提出され、これが一九六六年の法律として制定されるに至つた。Voy. F. TERRÉ, *Les sociétés civiles professionnelles*, *J. C. P.* éd. G., 1967. I. 2103.
- (7) 専門職民事会社は、法令が定める地位 (statut) に従ふための資格 (titre) が保護される同一の自由職 (profession libérale) を営む自然人の間、共同の職業活動を目的として設立される会社であり、各職業とその適用の条件は、行政命令 (règlement d'administration publique) をついで定めるものとせらる (一九六六年法律一条)° 会計監査役フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

に関しては、次に述べるように一九六九年のデクレがその第六編において適用条件を定めているが、その他、公証人（一九六七年一〇月二日デクレ第六七—八六八号、参照、中村真澄他訳「フランス公証人職民事会社法」公証法学一〇号（一九八一）一〇七頁）、競売吏（*commissaire-priseur*）（一九六九年七月二四日デクレ第六九—七六三号）、代訴士（*avoué*）（一九六九年一月二〇日デクレ第六九—一〇五七号）、裁判所執行吏（*huissier de justice*）（一九六九年一月三一日デクレ第六九—一二七四号）をはじめとして多くのデクレが、各種の職業のために制定されている。Voy. TERRÉ, *op. cit.*, J. C. P. éd. G. 1967. I. 2103; Y. GUYON, *Sociétés civiles professionnelles, Répertoire des sociétés*, Dalloz, 1971.

(8) *Projet de loi*, A. N., n° 1003 (1963-1964), art. 167, al. 2, J. O. Doc. parl. p. 706, 1<sup>re</sup> col.

(9) *Rapport*, S., n° 81 (1965-1966), p. 237; S. séance du 27 avril 1966, J. O. Deb. parl., p. 330.

(10) 参照、中村真澄・梅津博道・吉武雅子・前掲比較法学一五卷一號九頁以下。

(11) この規定は、「元老院において政府がこれらの会社の要求に従い提出した修正案に与つてゐるものであり、Habib-Deloucre 大臣補佐は、「政府はなによりもまず、既得権を考慮しようとしてゐるのです」と述べてゐる（séance du 27 avril 1966, J. O. Deb. parl., p. 330）。

(12) この点を指摘するものとして BASTIAN, *La réforme du droit des sociétés commerciales J.C.P. éd. G. 1968. I. 2183*, n° 584.

(13) GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 227; HÉMAR, TERRÉ et MABILLAT, *op. cit.*, t. II, n° 722.

(14) GUYON et COQUEREAU, *ibid.*; HÉMAR, TERRÉ et MABILLAT, *ibid.*

## 第二節 会計監査役の株式会社における地位——独立性の確保

会計監査役による監査を客観的なものとするためには、会計監査役の会社指揮者に対する独立性が確保されなければならない。一九六六年の法律は、これまでみてきたような職業組織化により会計監査役の監査能力を確保しようと



したが、さらに、会社指揮者に対する独立性を確保するため、株式会社の会社機関としての会計監査役の地位に関し、その選任の局面（一）とその後の職務遂行の局面（二）とについて、各種の強行規定を定めている。

## 一 選任の際の独立性確保

すでにみたように当初の一八六七年の法律にあっては、監査役の選任が株主総会の自由に委ねられた結果監査役による監査は形骸化し、かかる弊害を是正するため、一九三五年に監査役に関し一定の欠格事由が定められるに至った。一九六六年の法律は、一方で会計監査役の選任について、これが株主総会においてなされることを原則としながら（一）少数派株主（二）および証券取引委員会（三）の関与を定め、他方で、従来と同様に一定の欠格事由を会計監査役について定めている（四）。

## 1 株主総会による選任

（1） 会計監査役の選任機関      会社が設立された後にあっては、株主総会が会計監査役を選任するとされる点は一九六六年の法律においても従来と同様である（二三条一項）。これに対し、株式会社の設立に際しては、従来は常設創立総会の開催が要求され、最初の監査役もこの創立総会が選任するものとされていたが、一九六六年の法律はドイツ法に倣い、株式会社の設立について資金公募による設立と資金公募によらない設立との二つの方式を定め、前者の場合にのみ創立総会の開催を要求した。最初の会計監査役もしたがって、資金公募による設立の場合にのみ創立総会に

において選任され（七九条二項）、資金公募によらず会社が設立される場合には、定款において指名されるものと定められた（八八条）。

(2) 会計監査役の員数 株主総会が選任すべき会計監査役の員数に関しては、一九六六年の法律は、資金公募会社および資本が五〇〇万フランを超える会社について二名以上の会計監査役の選任を強制している（二三三条三項、一九六七年デクレ一八六条）。これは、従来とくに資金公募会社において一般的であった実務を法文化したものとされるが<sup>(1)</sup>、証券取引委員会は、監査方法および責任の統一の必要性の観点から、かかる複数会計監査役の強制を批判している<sup>(2)</sup>。

(3) 補充会計監査役 一九六六年の法律はさらに、これら正規の会計監査役に死亡、障碍または拒絶の事実が生じた場合にこれに代わるべき補充会計監査役（*commissaire aux comptes suppléant*）の選任を、株主総会に認めている（二三三条三項）。かかる規定もまた従来の実務を法認するものであり<sup>(3)</sup>、監査の中断および新たな会計監査役選任のための総会招集を回避し得る点で、補充会計監査役を選任することが望ましいとされている<sup>(4)</sup>。しかし、この規定が議員提出の修正案にもとづくものであるため、補充会計監査役に関しては、欠格事由の適用等法文上不明確な点が多く、解釈論上も見解が対立している<sup>(5)</sup>。

(4) 裁判所による選任 なお、株主総会が会計監査役の選任を怠った場合、一九六六年の法律は株主に、商事裁判所に対する会計監査役の選任請求を認めている（二四四条三項、一九六七年デクレ一八七条<sup>(6)</sup>）。かつては、監査役に障碍が生じまたは監査役が就任を拒絶した場合にも、裁判所による選任は認められていたが（一八六七年法律三二条四項）、

一九六六年の法律はこれを総会が選任を怠った場合に限定した。また、裁判所により選任された監査役は、従来は総会選任の監査役と同一の任期を有していたが、一九六六年の法律においてはその職務は、総会が新たな会計監査役を選任した場合には終了すると定められた。これらの改正はいずれも、株主総会の選任権限との関係では裁判所の権限が副次的な性格 (*caractère subsidiaire*) のものであることを示すものと解されている。<sup>(7)</sup>

(5) 株主総会による選任の評価 以上のような株主総会による選任は、一九六六年の法律においても会計監査役が株主のためにその職務を遂行すると考えられる以上、完全に論理的 (*parfaitement logique*) であると指摘される。<sup>(8)</sup>しかし、株主総会における選任が多数決決議にもとづいてなされる以上、多数派株主が恣意的に会計監査役を選任する虞れもあり、このため一九六六年の法律は次にみるように、会計監査役の選任手続における少数派株主の関与を定めている。さらに一般的には、株主総会が現実には取締役会の提案を形式的に承認するにすぎない以上、会社指揮者に対する独立性が総会における選任により必ずしも確保されるわけではない。このため、総会による選任に代えて商事裁判所所長による会計監査役の選任を司法大臣が提案した場合もあったが、<sup>(9)</sup>他方で、会計監査役選任は職業組織への加入を前提とする以上、かかる独立性侵害の危険は減少しているとの指摘もある。<sup>(10)</sup>

- (1) *Rapport n° 1368, A. N., J. O. Doc. parl. 1965, p. 716. Voy. HÉMAR, Terré et MABILLAT, op. cit., t. II, n° 885.*
- (2) 証券取引委員会によれば、複数会計監査役選任の強制は、作業の分担にもつく責任の分散、または監査の無用な重複をもたらすものでしかなく、実際、従来の実務がかかる弊害を示していると指摘される (*C. O. B. Rapport 1971, pp. 167 et 168*)。これに対し、証券取引委員会の指摘の正当性を認めつつ、他方で、一定規模以上の会社において会計監査役に要求される作業量故に人員増強の必要性も認め、このような場合はむしろ法人会計監査役の選任が望ましいとする見解もある。

そこでは、「証券取引委員会の望みを不都合なく適えるためになされるべきことは、結局、この職業の構造および作業方法の改革である」と指摘される（HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 887）。

- (3) 補充会計監査役に関するこの規定は、従来の実務を考慮した Pléven 議員の提案による（Voy. obs. de M. Le Douarec, A. N., 2<sup>e</sup> séance du 8 juin 1905, *J. O. Déb. parl.* p. 1895, 2<sup>e</sup> col.）。

- (4) HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n°s 886 et 896.

- (5) Voy. HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 891.

- (6) 従来は、裁判所に対する監査役選任の請求はすべての利害関係者に認められ（一八六七年法律三二条四項）、他方で、認可監査役の選任が強制される会社においてその選任がなされない場合には、裁判所に対する認可監査役選任の請求は株主だけに認められていた。一九六六年の法律はこれを統一し、株主だけに、裁判所に対する会計監査役の選任請求を認めている（Voy. Rapport n° 1368, A. N., *J. O. Doc. parl.* 1965, p. 718, 2<sup>e</sup> col.）。

- (7) Rapport n° 1368, A. N., *ibid.* 従来、監査役に死亡、障碍、拒絶の事実が生じた場合に裁判所に選任を請求することなく総会が自ら監査役を選任できるか否かについては、従来議論が対立していたが、一九六六年の法律はこれを認めるものとして問題を立法的に解決した（Voy. Rapport n° 1368, A. N., *ibid.* ; Rapport n° 81 (1965-66), S., p. 247）。

これに対し、裁判所による選任を総会が選任を怠った場合に限定した一九六六年の法律の下でも、会計監査役の死亡が営業年度終了の直前であり、取締役の自己取引承認のため直ちに会計監査役を選任すべき必要性を考慮して、裁判所による選任が認められる場合もあった（Prés. Trib. com. Paris, 21 janv. 1970, *Gaz. Pal.* 1970. I. 228, *Rev. soc.* 1970, p. 307, note J. G., *Rev. trim. dr. com.* 1970, p. 724, observ. HOUIN）。学説は、かかる解決の妥当性を認めるべく、これは安易に一般化されるべきではない（HOUIN, observ. *préc.* ; HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 898）；裁判所による選任は、一般に限定的に解される（Voy. aussi BASTIAN, *op. cit.*, *J.C.P.* éd. G. 1968, I, 2183, n° 589 ; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 71）とされ、故に、田澤は会社運営を確保するため、補充会計監査役の選任が賢明であると認める（HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 896）；また他方で立法論として、裁判所による選任を広く

認めらるゝと指摘せらるる場合もあった (GUYON et COQUEREAU, *ibid.*)°

(8) Y. GUYON, L'indépendance des commissaires aux comptes, *J. C. P.* éd. G. 1977, I, 2831, n° 11.

(9) Discours du 31 mars 1976 à l'occasion de la conférence du Conseil national des commissaires aux comptes, *Gaz. Pal.* 1976. I, doct., p. 282. ただし Guyon 教授は、選任せらるべき会計監査役は膨大な数であること等を理由に、商事裁判所所長による選任の制度化は、非現実的であるとする (GUYON, *ibid.*)°

(10) GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 68.

## 2 少数派株主の関与

(1) 少数派株主関与の目的とその形態 株主総会における会計監査役の選任が資本多数決を前提とする以上、会計監査役がその職務の遂行に際し、すべての株主の利益ではなく、もっぱら一部多数派株主の利益を考慮する虞が残る。かかる弊害を防ぎ、会計監査役を通して客観的な情報を得る権利を少数派株主に確保するために、一九六六年の法律は、会計監査役の選任につき少数派株主の関与を定めている。

もっとも、かかる関与がいかなる形式において制度化されるべきかに関しては、一九六六年の法律の制定に至る過程で大きく見解が対立した。商法典・会社法改正委員会の法律案<sup>(1)</sup>および同法律案にもとづく当初の政府草案は、<sup>(2)</sup>総会決議にもとづく監査役の選任に加えて、資本の二五%以上にあたる株式を有する株主による監査役の任命を認めるものであった。しかし Pleven 委員会は、次の理由から、総会選任の監査役と少数派株主の任命による監査役との併存を認めるかかる規定に反対した。すなわち、会社の管理に関する多数派株主と少数派株主との対立の解決にとって、監査役に関するかかる制度は効果的と思われず、また、少数派株主監査役の存在は総会選任監査役の権威を減少させる

ものであり、さらに、監査役は、株主全体の利益のためにその職務を遂行すべきであるとされたのである。<sup>(3)</sup> こうして Pléven 委員会により提案されたのが、一方で、少数派株主が裁判所に対し請求する会計監査役の忌避 (récusation) とこれに代わる会計監査役の選任の制度であり、他方で、同様に少数派株主の請求にもとづき裁判所が選任する特別受任者 (mandataire ad hoc) の制度である。国会においてもこれらの制度について、国民議会と元老院との間で見解は大きく対立したが、最終的には同趣旨の制度が、一九六六年の法律において定められた。

(2) 会計監査役の忌避 一九六六年の法律は、資本の一〇分の一以上にあたる株式を有する一名または数名の株主が商事裁判所所長に対し、総会により選任された会計監査役の忌避をその選任の日から三〇日以内に申し立て、かつこれに代わる会計監査役の選任を請求することを認める(二二五条一項、一九六七年デクレ一八八条)。同法律はさらに、こうして選任された会計監査役は、裁判所の決定によらない限りその任期満了前に解任され得ないとして(同条二項)、その地位の安定確保を図っている。忌避の理由については法文上はなんらの定めもないが、選任手続に瑕疵がある場合だけでなく、会計監査役の能力 (compétence)、公平性 (impartialité)、独立性 (indépendance) が疑わしい場合にも忌避は認められると、一般に解されている。<sup>(4)</sup>

(3) 少数派株主鑑定人 (expert de minorité) 他方で、一九六六年の法律は、資本の一〇分の一以上にあたる株式を有する一名または数名の株主が商事裁判所所長に対し、業務執行行為に関する報告書の提出を任務とする鑑定人の選任を請求することを認めている(二二六条一項、一九六七年デクレ一九五条)。<sup>(5)</sup> 鑑定人の職務および権限の範囲は、商事裁判所所長がこれを決定し、また鑑定人の報告書は、選任を請求した株主および取締役会(または理事会および監

事⑤に提出されるとともに、会計監査役の報告書に添付して株主総会に提出される(同条二項、三項)。

(1) 少数派株主に監査役の任命権を認める規定は、商法典・会社法改正委員会会社小委員会におけるDalsace教授の提案にもとづくものであり(*Travaux de la commission de réforme du Code de commerce et du droit des sociétés*, t. IV, p. 497)。その後全体会議においても、この規定が採択された(*Id.* pp. 514 et 521)。

(2) 政府草案は、控訴院院長に対する少数派株主会計監査役(*commissaire aux comptes de minorité*)の選任請求を、資本の二五%以上にあたる株式を有する株主に認めた(*Voy. HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, op. cit.* t. II, n° 948)。

(3) HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *ibid.*

(4) B. MERCADAL et Ph. JANIN, *Memento pratique des sociétés commerciales*, Editions Juridiques Lefebvre, 1970, n° 1527; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 145; HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 949; RUPÉRT par ROBLOT, *op. cit.*, 10<sup>e</sup> éd., t. I, n° 1344.

(5) 一九六六年の法律が定める少数派株主鑑定人の制度については、参照、荒谷裕子「フランスにおける多数派の権利濫用に對する法規制」秋田法学二巻一号(一九八二)一七八頁以下、中曾根玲子「フランス会社法における業務鑑定制度の機能」早稲田法学会誌三四卷(一九八四)六一頁以下。

### 3 証券取引委員会の関与

一九六九年のデクレは、資金公募会社における会計監査役の選任につき、証券取引委員会が通知を受けるものと定めている(六四条)。学説もまた、会計監査役が株主即ち投資家の保護のために果たすべき役割の重要性の故に、いかなる者が資金公募会社の会計監査役に選任されるのかを証券取引委員会が知り得るものとすることは正当であると指摘している<sup>(1)</sup>。

しかし、年令、能力その他の理由から当該候補者の選任が適切ではないと証券取引委員会が判断した場合に、同委

員会がとり得る措置については、一九六九年のデクレは規定を欠いていた。<sup>(2)</sup> 証券取引委員会はしかしながら、かかる通知義務は候補者に関する委員会の意見表明の可能性を意味すると解して、不適当と判断した候補者には就任しないよう要請し、候補者がこれに従わない場合は当該会社に委員会の意見を通知するとともに、当該会社も候補を取り下げない時は株主に委員会の意見を知らせよう当該会社に要請した。<sup>(3)</sup> 一九六九年のデクレを改正した一九七六年のデクレは、かかる実務に従い、第六四条に第三項を追加し、「立候補につき証券取引委員会が留保を示し、かつ会社指揮者がこれを無視しようとするときは、会社指揮者は、この立候補につき決議すべき総会前に、理由を付した委員会の意見を株主に通知しなければならない」と定めるとともに、「証券取引委員会の意見はまた、会計監査役全国協会全国評議会、および当該会計監査役が構成員である地方協会の地方評議会にも、これを通知しなければならない」としている。

- (1) GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 80; HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 894.
- (2) 日本証券振替手帳のなかに、P. MABILAT, Le nouveau statut professionnel des commissaires aux comptes, *Rev. soc.* 1970, p. 41, n° 65.
- (3) C. O. B. rapport 1971, pp. 171 et 172.

#### 4 欠格事由

(1) 欠格事由の法定 会計監査役については、すでにみたように会計監査役名簿への登録につき一定の欠格事由（一般的欠格事由 *incompatibilité générale*）が一九六九年のデクレにおいて定められたが、個々の株式会社における



選任についても、一九三五年のデクレ・ロワと同様に、次に掲げる一九六六年法律第二二〇条が、欠格事由（個別的欠格事由 *incompatibilité spéciale*）を定めている。しかし、一九六六年の法律においては会計監査役の独立性はその職業組織への加入によって確保される以上、個別的欠格事由の重要性は低下しているとも指摘されている<sup>(1)</sup>。

## 第二二〇条 次の者は、当該会社の会計監査役となることはできない。

- 一 当該会社または第三五四条に定めるその子会社（当該会社が資本の二分の一を超える部分を有する会社―訳注）の、発起人、現物出資者、特別利益受益者、取締役、または理事会もしくは監事会の構成員。
- 二 第一号に定める者の四親等内の血族および姻族。
- 三 当該会社の資本の一〇分の一を有する会社、または当該会社がその資本の一〇分の一を有する会社の、取締役、理事会もしくは監事会の構成員、およびこれらの者の配偶者。
- 四 第一号に定める者、当該会社または第三号に定める会社から、会計監査役以外の職務を理由としてなんらかの賃金または報酬を受領する者、およびその配偶者。
- 五 社員的一名が前四号に定めるいずれかの状況にある法人会計監査役。

これらの欠格事由は、補充会計監査役（*commissaire aux comptes suppléant*）にも適用されると解される<sup>(2)</sup>。欠格事由に反する会計監査役に対しては、刑事制裁が課されるとともに（一九六六年法律四五六条）、かかる会計監査役が提出した報告書にもとづく株主総会の決議は、無効とされる（同法律二二三条）<sup>(3)</sup>。

- (1) GUYON et COQUEUREAU, *op. cit.*, n° 57; HÉMAR, TERRÉ et MABILLAT, *op. cit.*, t. II, n° 930.
- (2) 法律が明文をもって定めない以上欠格事由は補充会計監査役には適用されず、正規の会計監査役となる際に欠格事由にあたらなければ足りると解される場合もあったが（P. FEUILLET, *La pratique du commissariat aux comptes*, 2<sup>e</sup> éd., J. FRANCES 株式会社法における監査役制度の確立と展開

Delmas et Cie, 1969, D<sup>5</sup>’ 一般には、補充会計監査役も必要な場合には直ちに正規の地位に就くことができるべきであるところ、<sup>1</sup> 欠格事由の補充会計監査役への適用が認められてゐる（Ordre des experts comptables et des comptables agréés, *L'exercice du commissariat aux comptes*, 1970, n° 35; GUYON et COQUEURAU, *op. cit.*, n° 63; HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 911)°

(3) 従来は、欠格事由に該当する監査役による報告書の提出は、総会決議の無効原因にはあたらないと明文をもって定められており（一八六七年法律三三条一〇項）、一九六六年法律が反対に、これを明文をもって総会決議の無効原因と定めたことは、立法者が会計監査役に認める重要性を示すものと指摘される（GUYON et COQUEURAU, *op. cit.*, n° 92; HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 928)°

(2) 欠格事由の評価 一九六六年の法律が定めるかかる欠格事由は、一九三五年のデクレ・ロワが定めた欠格事由を明確にし、かつ拡張するものである。実際、一九六六年の法律は、取締役、現物出資者自身を明文をもって欠格事由の対象とするとともに、発起人および特別利益受益者もこれに含めた（<sup>1</sup>）。また、会社間の資本参加関係との間連でも、欠格事由の対象は拡張されている（一号、三号）。

しかし、一九六六年の法律が定める欠格事由に関しては、期間を限定することなく発起人であったことが欠格事由とされた点、および会計監査役としての地位にもとづかない会社からの報酬の受領がすべて禁止された点は、厳格にすぎると批判される一方、指揮者、従業員等かつて当該会社から報酬を得た者が会計監査役となることにつき規制がない点は、寛大にすぎるとも指摘されている。<sup>(2)</sup> 会計監査役全国評議会はこの点につき、一九八〇年七月の勧告において、自己の独立性を脅かし、または脅かすものと第三者が考える状況を、会計監査役が回避する必要性を強調している。<sup>(3)</sup>

- (1) ただし、これらの者の配偶者が明文をもって欠格事由の対象とされない点(二号)が、立法上の不備として批判されるが、配偶者も欠格事由に含めて解する点については異説はなからず(MERCADAL et JANIN, *op. cit.*, n° 2222; GUYON et COQUE-REAU, *op. cit.*, n° 59; HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 917)。
- (2) Voy. Y. GUYON, L'indépendance des commissaires aux comptes, *J. C. P.* 1977, I, 2831, nos 7 et s.
- (3) Recommandation adoptée, le 2 juillet 1980, par le Conseil national des commissaires aux comptes, *Bull. con. nat.* 1980, 276, citée par RIEPERT par ROBIOT, *op. cit.*, n° 1345.

## 二 選任後の独立性確保

一九六六年の法律はまた、会計監査役の選任後においても、その報酬額を料率化し(1)、また任期を六年に延長するとともに解任事由を法定してその地位の安定化を図り(2)、さらに調査権限を法定することによって(3)、会社指揮者に対する会計監査役の独立性を確保しようとしている。

### 1 報酬額の料率化

監査役の報酬に関しては従来なんらの規制も存在せず、株主総会が自由にこれを定めるものとされており、ただし認可監査役についてのみ、一九三七年八月三十一日のデクレ・ロワによって、報酬額につき争いある場合は商事裁判所所長がこれを決定し、この決定に対しては不服申立は認められないと定められていたにすぎなかった(同デクレ・ロワが追加した一八六七年法律三三三條一一・一二項)。他方、認可監査役団体連合会(La Fédération des Associations de Commis-

saies de Sociétés inscrits par les cours d'appel) は一九六三年に、監査役の報酬に関する料率表を作成したが、これも強制力をもつものではなかった。<sup>(1)</sup>

これに対し一九六六年の法律は、「会計監査役の報酬は、会社の負担とする。報酬は、デクレが定める方式に従ってこれを決定する」(二三二条)と定め、その職務に相応した額の報酬を保障することにより会計監査役による監査の実効性を確保し、同時に、会社指揮者との報酬額についての交渉を不要とすることにより、会計監査役の独立性を増大せよとした。<sup>(2)</sup> この規定にもとづき、一九六九年のデクレがその第五編「報酬および料率 (Honoraires et tarifs)」において、料率表その他報酬額決定に関する手続を定めている。<sup>(3)</sup>

同デクレによれば、会計監査役の報酬は、被監査会社の貸借対照表合計額に一般経営計算書合計額を加算し、かつこれから期末棚卸高を控除した額を基礎に、料率表に従い算定される(一九六九年デクレ二二〇条)。ただし、同一の会社において複数の会計監査役が職務に就く場合は、その報酬総額は、料率表にもとづく額に二〇%を加算した額とされ(同二二二条)、また、過半資本の所有にもとづく親子会社の双方において同一の会計監査役が職務に就く場合は、子会社の会計監査役としての報酬額は、料率表にもとづく額から三〇%を控除した額(かかる会計監査役が複数存在する場合)、二二二条にもとづき二〇%加算した後四〇%控除した額)と定められている(同二二三条)。

さらに、料率表の適用は絶対的なものではなく、会社は会計監査役の請求にもとづき、料率表による額を上回る報酬を支払うことができる(同二三三条)。<sup>(4)</sup> また反対に、料率表による額が職務内容に比べ明白に過大である場合には会計監査役は減額を承諾しなければならないが、この場合、会計監査役は地方評議会事務局にその額および減額理由を

通知しなければならず、同事務局は、その額を不当として新たな額を提示することができる（同二二四条）<sup>(5)</sup>。

こうして定められる報酬額は、しかしながら会計監査役の通常の職務、すなわち、株主総会における一般報告書および取締役の自己取引に関する特別報告書の提出に帰結する職務ならびに一定の高額報酬受領者の報酬総額の証明のための職務（後述第三節参照）のみを対象とし、法律が定めるこれ以外の各種の職務については別個の報酬が支払われるべきであると一般に理解されている<sup>(6)</sup>。それでも、料率表が定める額は低額にすぎるとの批判は多く、とくに、インフレは算定の基礎を増額させるとの理由から政府は一九六九年以来料率表を改訂していないが、これに対し会計監査役全国評議会は、料率表による額を一定倍率増額することを提案している<sup>(7)</sup>。また、報酬額算定の基礎に関しても、会計監査役が職務遂行に要した時間および実働員数等の要素をも考慮する必要性が指摘されている<sup>(8)</sup>。

(1) この料率表は、資本、準備金、負債の額を基礎とするものであったが、その適用は義務的ではなく、しかも多様な実態に適應するための柔軟性を欠くものであった（Voy. S. TRASSOUDAIN, La rémunération des commissaires aux comptes, *Rev. soc.* 1981, p. 273, n° 3）。

(2) これらの点を「Foyer 司法大臣は国民議會（第一誂会）において指摘したが、他方で Pleven 議員は、会計監査役間の能力の差異を理由に料率表の画一的適用の困難を指摘し、かくして国民議會（第一誂会）は本条二文を削除した（A. N., 2<sup>e</sup> séance du 8 juin 1965, *J.O. Déb. parl.*, pp. 1898 et 1899）。これに対し元老院（第二誂会）は、会社指揮者に対する会計監査役の独立性確保の必要を改めて指摘し、現実の多様性に対応できる柔軟な料率表作成の可能性を指摘して、デクレが定める方式による報酬額決定を支持し（S. séance du 27 avr. 1966, *J.O. Déb. parl.*, p. 336）、その後国民議會（第二誂会）も、これに従った（A. N., séance du 10 juin 1966, *J.O. Déb. parl.*, p. 1954）。デクレによる料率表決定に反対する Pleven 議員は、さらに、職業団体による料率表作成と控訴院によるその承認とを制度化する修正案を国民議會（第二誂会）フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

に提出したが、地域により報酬額が異なる虞れを理由にこの修正案は否決されている（A. N., *ibid.*）。

- (3) 料率表およびその計算方法に関しては、参照、中村・梅津・吉武訳・前掲比較法学一五巻一号五一頁以下、早大フランス商法研究会編・注釈フランス会社法第三巻（一九八二）一一六三頁以下（中村真澄）。

- (4) 会計監査役全国協会は増額請求の理由として、内部監査制度の欠如または不充実に、取締役の自己取引の数またはその内容の複雑さ、支店等の数またはこれが遠隔地にあること等を挙げている（Compagnie nationale des commissaires aux comptes, *Recommandations relatives aux honoraires*, n° 30, citées par HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 976）。また、会計監査役は報酬額の増額を会社に強要し得ることであると、（MABILAT, *op. cit.*, *Rev. soc.* 1970, p. 62, n° 112; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 112）裁判所への提訴の可能性を認める見解もある（HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 978; TRASSOUDAIN, *op. cit.*, *Rev. soc.* 1981, p. 277, n° 9）。

- (5) 報酬額の減額につき争いがある場合に関しては、一方でデクレーニ二四条が、このように地方評議会事務局への通知および同事務局による額の改訂の可能性を定めるとともに、会社がこれを拒絶する場合は地方懲戒部が確定的に報酬額を決定するものと定め、他方でデクレーニ二六条が、減額の場合も含め報酬額決定に関するすべての争訟につき商事裁判所所長に管轄権を付与しているため、両条項の関係が不明確であり、その解釈が分かれた。下級審裁判所はこの点につき、地方懲戒部の決定に対する不服申立を商事裁判所所長は受理することであると（Prés. trib. com. Versailles, ord. réf., 29 juill. 1971, *Rev. trim. dr. com.* 1971, p. 714, note HOUIN; sur appel, Paris, 13 déc. 1972, *J. C. P. éd. G.* 1973, II, 17437, note GUYON, *Rev. soc.* 1973, p. 506, note GUILBERTEAU, *Rev. tr. dr. com.* 1973, p. 283, note HOUIN）これを支持する学説もあった（HOUIN, notes précitées）。しかし、行政機関たる性格を有する地方懲戒部の決定に対する不服申立につき、商事裁判所にこれを受理する権限を認めるという矛盾を回避するため、当該会計監査役が減額を承諾したにもかかわらず、その後地方評議会事務局が新たな額を提示しかつ会社がこれに同意しないときは、デクレーニ二四条に従い地方懲戒部が報酬額を決定し、他方で、当該会計監査役自身が減額に同意しない場合は、デクレーニ二六条に従い当事者は直ちに商事裁判所に提訴せざるを得ない見解もあった（GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, nos 113 et 116; HÉMAR, TERRÉ et MABILAT,

*op. cit.*, t. II, n° 983)°。破産院ゆかたる理解に従ふ、前述の Paris 控訴院判決を破毀しつゝ (Cass. com., 7 janv. 1974, *J.C. P.* éd. G. 1974, II, 17708, note GUYON, *Rev. soc.* 1974, p. 291, note MABILAT, *Rev. trim. dr. com.* 1974, p. 114, note HOUIN, *D. S.* 1974, J., p. 700)°。ふすれこじつゆ、なかな複雑な手続を定める必要はなへ、その簡明な制度の必要性が指摘せられ (MABILAT, *op. cit.*, *Rev. oc.* 1970, p. 63, n° 113; HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 980; GUYON, *op. cit.*, *J.-Cl. sociétés*, fasc. 1344, n° 86)°。

(9) 会計監査役全国協会 (Recommandations relatives aux honoraires, nos 26 à 28, citées par HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 977) やその専門会計士認定会計士団体 (Ordre des experts-comptables et comptables agréés, *op. cit.*, n° 625) が、なかな理解を明らかにし、これが支持せられる場合もあるが (GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 110)°、このような理解がなら法令の規定にもとづくものではないとして、特別の職務について報酬を、キーン一二三条に従い料率表による額の増額として支払われるべきであるとする見解もあった (HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *ibid.*)°。その後一九七六年のデクレが、一九六九年デクレ第一一九条に第三項を追加し、「対象が限定されかつその職務の範囲内である一時的な任務が、公権力の請求にもつき会社から委ねられた場合、会計監査役は、この任務につき報酬を受領することができ」と定めたため、少なくともこのような任務については別個の報酬が認められることになった (Voy. MABILAT, *op. cit.*, *J. C. P.* éd. G. 1977, I. 2835, n° 14)°。

(10) Voy. GUYON, *op. cit.*, *J.-Cl. sociétés*, fasc. 1344, n° 82.

(11) GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 110. 証券取引委員会および「時間比例報酬 (rémunération à la vacation)」の採用を主張しつつ (COB rapport 1968, p. 41; rapport 1969, p. 106; rapport 1970, p. 113; rapport 1971, p. 170)°。

## 2 地位の安定化

(1) 任期 当初の一八六七年の法律にあっては、監査役は各営業年度につき選任されるものとされていたのである。フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

るが、一九三七年八月三十一日のデクレ・ロワは、監査役の任期を三年に法定している（改正一八六七年法律三二条一項）。他方で、取締役の任期に関しては、当初の一八六七年法律（二五條一項）がすでにこれを六年以内と定めており、監査役の任期は取締役の任期と同一にすべきであると提議する（<sup>1</sup>）。

実際、会計監査役制度を実効性あるものとするためには、会計監査役の地位が会社指揮者から脅かされることのないよう、その地位の安定性を制度上確保することが必要である（<sup>2</sup>）。このため一九六六年の法律（二四條一項）は、会計監査役の任期を、取締役の任期の上限である六年と定めている（<sup>3</sup>）。従来は、設立後最初の監査役の任期は一年とされていたが（一八六七年法律二五條一項）、一九六六年の法律にあっては、最初の監査役であると否とを問わず任期は統一して六年とされている。また、会計監査役の任期は、「第六營業年度の計算書類につき決議する通常總會の後に満了する」（二四條一項）とされ、こうして任期の計算にともなう問題を回避することにも、監査の継続を確保している（<sup>4</sup>）。

(2) 解任 会計監査役の地位の安定化のためには、その任期を延長するだけでなく、他方で、会計監査役の不当な解任を阻止することが必要である。もっとも、当初の一八六七年の法律の下では、監査役の任期が一年であったため、監査役を排除しようとする取締役は、次の通常總會でこの監査役を再任させなければ足りた。これに対し一九三七年のデクレ・ロワは、監査役の任期を三年に延長しながら解任に関してはなんらの規定も設けなかったため、監査役の解任が現実の問題となった。

すなわち、監査役が株主の受任者と理解される以上、委任に関する一般原則（民法典二〇〇三・二〇〇四條）に従い、株主總會はいつでも（*ad nutum*）（監査役を解任できることになる（<sup>5</sup>）。しかし、株主總會が実質的に取締役の影響下に



ある以上、このような理解は、一九三五年および一九三七年の改正が意図した監査役の独立性確保の目的に反する結果となる。このため、一九三七年のデクレ・ロワにより監査役の任期が三年と法定された後にあって学説は、総会による解任を認めつつ正当な理由なく解任された監査役は会社に対し損害賠償を請求し得るとし、<sup>(6)</sup>さらには、裁判所の決定にもとづいてのみ監査役を解任できると解される場合もあった。<sup>(7)</sup>その後、Eybain 判決として知られることになる一九四三年六月二六日の Paris 控訴院判決が、正当な事由ある場合にのみ総会は監査役を解任し得ると判示し、<sup>(8)</sup>学説も一般にこの判決を支持し、<sup>(9)</sup>その後の下級審判決もこの判決に従った。<sup>(10)</sup>

かくして一九六六年の法律は、この判例上の解決に従い、「過失または障害がある場合、総会は、会計監査役をその職務から解任することができる」(二七条)と定めている。「過失 (faute)」とは職務遂行上の過失であり、他方「障碍 (empêchement)」とは、職務の適正な遂行を妨げる長期の疾病あるいは遠融地への移転等であり、欠格事由の発生もこれに含まれると解されている。<sup>(11)</sup>なお、会計監査役が過失を理由として解任された場合には、会社は八日以内に、会計監査役地方評議会にその旨を通知しなければならない。地方評議会が過失はなかったと判断する場合には、同評議会は単独でまたは当該会計監査役と共同で、会社を被告として訴えを提起し、解任の不当性 (mal-fondé) を明らかにすることができる (一九六九年デクレ七〇条)。

しかし、このように会計監査役に過失または障害ある場合にのみ総会による解任を認める一九六六年の法律の下では、解任を正当化する事由が現実存在したか否かの最終的な判断は、解任を不服とする会計監査役または地方評議会の提訴にもとづく裁判所の判断に委ねられることになる。その際、裁判所が解任につき正当な事由がなかったと判

断する場合には、裁判所は、当該解任決議を無効として会計監査役の復職を命じることができるとする見解も少なくない。<sup>(12)</sup>しかし一般には、復職の強制まで認めることは裁判所に過大な権限を付与するものであり、また実際上も、会社指揮者と会計監査役との間に信頼関係が全く存在しない以上復職は非現実的であるとして、不当に解任された会計監査役は会社に対し損害賠償を請求し得るにすぎないと解されている。<sup>(13)</sup>このような理解はししながら、結果的に、正当な理由のない解任決議の有効性を確認するものである。このため立法論としては、会計監査役の独立性確保の観点から、裁判所の決定にもとづいてのみ会計監査役を解任し得るとする制度の採用が主張されている。<sup>(14)</sup>

(3) 退任後の資格制限 一八六七年の法律を改正した一九三五年のデクレ・ロワは、監査役がその終任後五年以内に、当該会社および一〇分の一以上の資本参加関係にある他の会社の取締役となることを禁止した（改正一八六七年法律三三三条八項）。同様に一九六六年の法律（三二条）も、会計監査役に対しその退任後五年間、当該会社において、または退任の時点で当該会社がその資本の一〇分の一以上を有する会社もしくは当該会社の資本の一〇分の一以上を有する会社において、取締役（もしくは理事会構成員）または業務執行役員（*directeur général*）となることを禁止し、会計監査法人の場合にはさらに、かかる禁止はその社員のすべてに及ぶとしている。

かかる規定は、会社指揮者が会計監査役に対し、その職務遂行上の手心（*compliance*）と引換えに将来の地位を約束する虞れを排除するためのものと解されており、<sup>(15)</sup>とくに一九六六年の法律は、禁止される地位を取締役だけでなく業務執行役員にまで拡張するとともに、禁止の適用を受ける者も、当該会計監査役だけでなく、会計監査法人の場合はその社員までをも含めている。ただし一九六六年の法律は、この退任後の資格制限に対する違反について、刑事

制裁も民事上の制裁も定めていない。また、すべての会計監査役の職業組織化を前提とする一九六六年の法律において、このような退任後の資格制限の必要性を疑問とする余地もあるとしながらも、従来と異なり会社の取締役となることが名簿登録に際しての欠格事由とされなかったため（参照、一九六九年デクレ八二条）、かかる資格制限にも意味がある<sup>(16)</sup>と指摘されている。

(1) *Projet de loi, chambre, n° 3707, J. O. Doc. parl. 1930, pp. 1338 et s.*

(2) また、計算書類の監査および証明が、前営業年度の計算書類との比較を必要とする点からも、同一の会計監査役が数年度にわたってその地位にあることが望ましいとされる（GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 141）。

(3) 法律案理由書は、次のように述べる。「会計監査役を会社指揮者に対してより独立したものとするため、会計監査役の任期は、取締役の任期と同様に、六年に定められた」（*Projet de loi, Ass. Nat., n° 1003, Exposé des motifs, J. O. Doc. parl., 1964, p. 696, 2<sup>e</sup> col.*）。

ただし、従来と同様に（一八六七年法律三二条五項）、会計監査役の死亡、辞任または解任等の後にこの者に代えて選任された会計監査役の任期は、前任者の任期の残余の期間とされている（一九六六年法律二二四条二項）。

(4) したがって会計監査役は、第六営業年度の終了後であっても総会が開催されるまでその職務を遂行しなければならず、他方で、総会においてこの会計監査役が再任されない場合には、後任の会計監査役は、当該営業年度の期首にまで遡って監査を行わなければならないと解されている（GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 142; HEMARD, TERRÉ et MABILLAT, *op. cit.*, t. II, n° 938.）。

(5) このため、一九三五年のデクレ・ロワによる改正前にあつては、株主総会はいづれでも、その受任者たる監査役を解任できると解されていた（LYON-CAEN et RENAULT, *Traité de droit commercial*, 4<sup>e</sup> éd., t. II, L.G.D.J., 1909, n° 839; P. PIC, *Des sociétés commerciales*, 2<sup>e</sup> éd., t. II, Rousseau, 1926, n° 1529; C. HOUPIIN et H. BOSVIEUX, *Traité général théorique et pratique des sociétés civiles et commerciales et des associations*, 6<sup>e</sup> éd., t. II, Sirey, 1929, n° 1131; COPPER, *フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開*

ROYER, *Traité des sociétés anonymes*, 4<sup>e</sup> éd., t. IV, Dalloz, 1931, n° 641)°

- (7) R. MASSON, Nomination et révocation de commissaires aux comptes, *Rev. trim. du droit des sociétés*, 1938, p. 313.  
 じふに致し Solus 教授は、総会による監査役解任の正当性や無効性を論じたる (H. SOLUS, *La réforme du droit des sociétés par les décrets-lois de 1935 et 1937*, Sirey, 1938, n° 253)°

- (7) A. N. S. A., *Le décret du 31 août 1937* (brochure de décembre 1937), p. 62.

- (8) 同判決は、総会が解任した監査役のよう、職務遂行上損失のあつた監査役の解任を認め、かかる損失のなかつた監査役（ただし補充監査役であつた）に復職し会社に対する損害賠償請求権を認めず (Paris, 26 juin 1943, *J. C. P.* 1943, II, 2407, note BASTIAN, S. 1944, 2, p. 69, note BOITARD, *D. C.* 1945, p. 151, note RIERPT)°

- (9) 既判力を支持するものとして H. DECUGIS, La révocabilité «ad nutum» des commissaires des comptes, *J. S.* 1944, p. 19, じふじ Bastian 教授は、本判決の理由にたゞるべき、むしろ裁判所のなかに監査役を解任し得るという結論にたゞるべきを認めるべきであり得るもの (RIPERT, note précitée)° また Ripert 教授は、本判決を支持して、立法論としては裁判所にその解任のあつた監査役に対して損害賠償請求権を認めるとする見解がある (GRANGER, *op. cit.*, n° 258)°

- (10) Trib. com. Seine, 5 mai 1953, *J. S.* 1955, p. 237; Trib. com. Seine, 23 juill. 1957, *Rev. comm. agréés*, 1957, p. 215, cité par G. RIERPT par R. ROBILOT, *Traité élémentaire de droit commercial*, 6<sup>e</sup> éd., t. I, L.G.D.J., 1968 n° 1350.

- (11) RIERPT par ROBILOT, *ibid.*; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 143; HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 954.

- (12) なるに監査役や無効性を論じたる P. FAUCONNEAU et E. du PONTAVICE, *Encyclopédie Dalloz Sociétés*, V° commissaires aux comptes, 1970, n° 34; R. HOUIN, obs., *Rev. trim. dr. com.* 1973, p. 287; J. HAMEL, G. LAGARDE et A. JAUFFRET, *Droit commercial*, 2<sup>e</sup> éd., t. I, 2<sup>e</sup> vol., Dalloz, 1980, n° 678.

- (13) 国民議会なる元法院にたゞる委員会報告にたゞる既に、裁判所の介入は副次的介入 (intervention subsidiaire) として

かならうといひ、裁判所にその復職の強制を決定せしむる (Rapport, A. N., n° 1368 (1964-65), J. O. Dec. parl., p. 719, 2<sup>e</sup> col.; Rapport, S., n° 81 (1965-66), p. 250) といふ支持する結論がある (BASTIAN, *op. cit.*, J. C. P. 1968. I. 2183, n° 598; RIPERT par ROBIOT, *ibid.*)。また、復職は法的には可能であるが当該会計監査役を困難な地位におくたぬ実際には妥協せねばならぬ (MERCADAL et JANIN, *op. cit.*, 1970, n° 1536) といふこれに加えて、当該会計監査役に対して選任された者の地位の困難にはその指揮をなす (HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 968)。

- (14) 一九六六年法律制定前に既に、Mazeaud 教授が、裁判所にその会計監査役の解任を提案しむる (L. MAZEAUD, L'administration des sociétés anonymes et le projet de loi sur les sociétés commerciales, in *Études sur le projet français de réforme des sociétés commerciales*, 1965, Sirey, p. 71) 同法律制定後に於て Mazeaud 教授の提案を支持する見解がある (GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 143; HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 958; GUYON, *op. cit.*, J. C. P. éd. G. 1977, I, 2831, n° 14; CONTIN, *op. cit.*, n° 260)。

- (15) GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 152.

- (16) HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 934.

### 3 調査権限の拡充

一九六六年の法律はまた、会計監査役の権限を拡充し、会計監査役による監査の実効性を確保しようとしている。すなわち、一八六七年の法律(三二条二項)にあつては、監査役の被監査会社における権限が定められたにすぎなかったが、一九六六年の法律は次にみるように、かかる被監査会社における権限をより明確にするとともに(1)、他方で当該会社の親会社および子会社に対する権限(2)、さらに、当該会社の計算において取引を行なう第三者に対する権限(3)を定めている。これら会計監査役の権限は、定款によつても制限することはできず、また、これらの権限の行

使を妨げる会社指揮者に対しては刑事制裁が課されている（一九六六年法律四五八条）。かくして、会計監査役はその権限の行使に際して、「会社指揮者の許可を求める必要も、事前に通知する必要もない」<sup>(2)</sup>のであり、このように権限の自由な行使を保障することにより、一九六六年の法律は、職務遂行の局面においても会計監査役の独立性を確保しようとしている<sup>(3)</sup>。

なお、一九六六年の法律（二二九条二項）は、会計監査役がその職務の遂行に際し、自己の責任の下に自ら選任する専門家（expert）または協力者（collaborateur）の補佐を受け、またはこれらの者に職務を代行させることを認め、この場合、これらの者の氏名を会社に通知することを会計監査役に要求している。しかし、職務の代行を、代行者になんらの資格も要求することなく認めた点については、批判も多い<sup>(4)</sup>。

(1) 被監査会社における権限　一九六六年の法律は、「年度のいかなる時期においても、会計監査役は、共同でまたは別個に、適切と判断するすべての審査およびすべての監査を行ない、ならびに、その職務の遂行に有用と判断するすべての書面、とくにすべての契約書、帳簿、会計書類および議事録を、その場で閲覧することができる」（二二九条一項）として、被監査会社における会計監査役の調査権限を定めている。会計監査役が閲覧できるのは、有用と判断するすべての書類であり、したがって当該営業年度に関する書類だけでなく、職務遂行に必要なかぎりそれ以前の営業年度に関する書類も調査できると解されている<sup>(5)</sup>。しかし他方で、このような調査により会社の運営が阻害されることのないよう、会計監査役はこれらの書類をその場で閲覧するものと定められており、ただし、その謄写（copie）を会計監査役は請求できると解されている<sup>(6)</sup>。

なお、同条項は、会計監査役が複数在任する場合、会計監査役は、「共同でまたは別個に」その権限を行使すると定め、各会計監査役がそれぞれ権限を有すること明らかにしている。<sup>(7)</sup>したがって、職務を内部的に分担した場合でも、会計監査役は、他の会計監査役の分担部分につき責任を免れ得ないと解されている。<sup>(8)</sup>

また、財産目録、一般経営計算書、損益計算書および貸借対照表については、会社指揮者は、総会会日の四五日前までに、本店所在地において会計監査役の閲覧に供さなければならず、さらに取締役会（または理事会）が株主総会に提出する経過営業年度の会社活動等に関する報告書（参照、一九六七年デクレ一四八条）を、総会会日の二〇日前までに会計監査役の閲覧に供さなければならない（同デクレ二四三条<sup>(9)</sup>）。

この他一九六六年の法律にあっては、通常総会、特別総会だけでなく、種類総会も含むすべての株主総会に会計監査役を招集するよう会社指揮者は義務づけられており（二三一条）、かかる招集を怠った会社指揮者に対しては刑事制裁が課されている（四五五・四六四条）。一九六六年の法律はまた、経過営業年度の決算を行なう取締役会（または理事会）についても会計監査役の招集を義務づけており（二三一条）、さらにこれ以外の取締役会（または理事会もしくは監事会）会議にも、会社指揮者は会計監査役を招集することができ、<sup>(10)</sup>また反対に、会計監査役はこれらの機関に対し報告義務を負う以上、自らこれらの機関への出席を請求できると解されている。<sup>(11)</sup>

一九六六年の法律（一五八条二項）はさらに、従来と同様に（一八六七年法律三三条三項）、会計監査役に株主総会の招集権限を認めており、とくに、会計監査役による招集を緊急の場合に限定せず、また種類総会の招集も認めることにより、この権限を強化している。もっとも、会計監査役による招集は正規の招集機関による招集がない場合の副次的

なものであることに変わりはなく、実際、取締役会（または理事会）に対し総会招集を請求し、それでもなお総会が招集されない場合にのみ、会計監査役による総会招集が認められている（一九六七年デクレ一九四条一項<sup>(12)</sup>）。学説もまた、会計監査役の総会招集権限は、法律上要求される総会の招集がなされず、あるいは会社が危険な状況にあり適切な措置をとるため総会招集が必要とされる等の例外的な場合にのみ行使されるべきであると指摘している<sup>(13)</sup>。

(2) 親会社および子会社に対する権限 一八六七年の法律においては、監査役の調査権限は被監査会社において認められるにすぎなかった。これに対し、会計監査役制度の強化を図る一九六六年の法律は、会計監査役により広汎な調査権限を付与している。もっとも、このような調査権限の拡張に関しては、他方で、権限を行使される側の保護も考慮されねばならず、このため、被監査会社における同一の権限を会計監査役は第三者に対しても行使し得るとする規定が一度は国会において採択されたものではあるが、第三者に対する調査権限は、その後の審議の過程で次第に限定されるに至った。ただしその際、当該会社の親会社および子会社については別個の規定が設けられ、かくして、会計監査役の調査権限を定める一九六六年の法律第二二九条はその第三項において、「本条に定める調査は、当該会社におけると同様に、第三五四条に定める親会社または子会社においても、これを行使することができる」と定めるに至った。

すなわち、会計監査役は、被監査会社の資本の過半を有する親会社、または被監査会社がその資本の過半を有している子会社において、被監査会社におけると同様に、適当と判断する審査・監査を行ない、また職務遂行上有用と判断するすべての書類をその場で閲覧することができる。ただし、被監査会社におけるとは異なり、かかる会計監査役



の調査を妨げる親会社または子会社の会社指揮者については、刑事制裁は定められていない。

親会社および子会社に対するこのような会計監査役の権限の拡張は、とくに被監査会社における調査結果を同一結合企業内の他の会社における調査結果と突き合わせることを可能にし、こうして会計監査役の監査を充実させるものであるとして、積極的に評価されている。<sup>(14)</sup>しかし他方で、かかる権限の拡張は、親会社または子会社の指揮者にとつては、自社の会計監査役の監査に加えて他社の会計監査役の監査も受けなければならないという煩雑さをもたらすものであり、これを回避するために結合企業内の会社が同一の会計監査役を選任する場合には、この会計監査役の独立性が疑問となるとも指摘されている。<sup>(15)</sup>結合企業規制におけるかかる制度の重複を排除するためには、結局、結合企業 (groupe des sociétés 会社グループ) の法的定義を前提とする結合企業法制の立法化が必要であるとされている。<sup>(16)</sup>

(3) 第三者に対する調査権限 一九六六年の法律の制定に際しては、先に述べたように、会計監査役に第三者との関係でも被監査会社における同一の調査権限を認め、しかも第三者はその守秘義務を理由に会計監査役の調査を拒絶し得ないとする規定が、国会において一度は採択された。しかし、このように広汎な会計監査役の調査権限は、その濫用の危険を理由に、その後限定されるに至った。すなわち、調査権限行使の対象は、当該会社の計算において取引を行なった第三者に限定され、また弁護士等の裁判所補助者 (auxiliaire de la justice) は守秘義務を主張して会計監査役の調査を拒絶できるとされた。他方で、会計監査役の調査の内容に関しても、原則として第三者に対する情報提供の請求に限定され、商事裁判所所長の許可がある場合にのみ、会計監査役は第三者が所持する書類を直接閲覧できると定められた。<sup>(17)</sup>かくして、一九六六年の法律は次のように規定している。「会計監査役はまた、その職務の遂行

に有用なすべての情報を、会社の計算において取引を行なった第三者から収集することができる。ただし、この権利は、第三者が所持する書面、契約書、その他の書類の閲覧には及ばないが、裁判所の許可がある場合は、この限りではない。職業上の秘密は、裁判所補加者を除き、これをもって会計監査役に対抗することはできない」（三二九条四項）。

このように、会計監査役が情報提供を請求し得るのは「会社の計算において取引を行なった第三者」に対してのみあり、したがって当該会社の顧客あるいは供給業者はこれに含まれず、銀行、公認仲買人、公証人等、当該会社の委任者として行動する者がこれにあたと解されている。<sup>(18)</sup>これに対し、商事裁判所所長の許可を得て会計監査役がその書類を閲覧することができる第三者に関しては、会社の計算において取引を行なう者に限定されないと解される場合もある。<sup>(19)</sup>裁判所補助者を除く第三者は、その守秘義務を主張して会計監査役からの情報提供の請求を拒絶し得ないが、不当に拒絶した第三者につき刑事制裁は課されていない。

会計監査役の調査権限のこのような拡張は、株主に対する情報開示の必要性に対する事業秘密（secret des affaires）の後退の一側面として一般に理解されるが、<sup>(21)</sup>第三者に対する会計監査役の権限はこれまでみてきたようになり限定されたものであり、不十分なものとしてこの点が批判される場合もある。<sup>(22)</sup>

- (1) かねて強行性を指摘するものとして GUYON et COQUEUREAU, *op. cit.*, n° 103.
- (2) HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 1024.
- (3) 会計監査役の独立確保の観点から、その権限の法定を検討するものとして GUYON, *op. cit.*, J. C. P. éd. G. 1977, I, 2831, n° 12.
- (4) 一八六七年法律の下でも、監査役は他の者の補佐を受けることができることを解されていた（R. MASSON, L'exercice par

les commissaires aux comptes de leur mission de contrôle et de vérification, *J. S.* 1937, p. 394; LISBONNE, *op. cit.*, nos 138 et s.)<sup>7</sup> 職務の代行について<sup>8</sup>、これを認める見解 (LISBONNE, *op. cit.*, n° 137) と認める見解 (MASSON, *ibid.*) があつた。一九六六年の法律が職務の代行を認めながら代行者につきなから資格を要求しなかつた点は、すべての会計監査役についての職業資格の要求と矛盾し寛大にもあると批判をうける (BASTIAN, *op. cit.*, n° 600; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 108)<sup>9</sup>。

(5) GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 103; HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 1024.

(6) GUYON et COQUEREAU, *ibid.*; HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 1025.

(7) 国会における委員会報告書が、この点を指摘する。Rapport, Ass. Nat., n° 1368 (1964-65), *J. O. Doc. parl.*, p. 719. 2<sup>e</sup> col.; Rapport, Sénat, n° 81 (1965-66), p. 257.

(8) HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 1041.

(9) ただし会計監査役は、総会会日の少なくとも一日前までにその報告書を株主の閲覧に供さなければならず (一九六七年デクレ一三九条一項)<sup>10</sup>、このため会計監査役は、計算書類の検討につき三〇日間<sup>11</sup>、会社活動等に関する報告書の検討につき五日間を有するにすぎず<sup>12</sup>、これは短期間にすぎるとの批判もある (GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 260)。

(10) 次の大臣解答が、この点を確認する。Rép. min. n° 13621, *J. O. Déb. parl. A. N.*, 2 oct. 1970, p. 4092.

(11) Ordre des experts-comptables et comptables agréés, *op. cit.*, n° 236; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 100.

(12) なお、会計監査役が複数名在任する場合に、総会招集につき意見が一致しないとき<sup>13</sup>、会計監査役は単独で商事裁判所所長の許可を得て総会を招集できる (一九六七年デクレ一九四条二項)。<sup>14</sup>その他、この場合の議事日程、開催地、費用等につき、一九六七年デクレは詳細な規定を定める。

(13) HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 1038.

(14) HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 1025.

(15) BASTIAN, *op. cit.*, n° 609; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 105.

フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

- (16) GUYON et COQUEREAU, *ibid.*
- (17) 政府が国民議會に提出した法律案は、被監査会社以外における会計監査役の調査権限は定めていなかった。これに対し Pleven 議員は、「第三者において調査を行なう可能性がなければ、会計監査役の入念な監査 (contrôle sérieux) はあり得ない」として、第三者に対しても被監査会社における同一の調査権限を会計監査役は行使し得るとする修正案を提出し、国民議會法律委員会の支持も得て、この修正案は国民議會 (第一読会) において採択された (A. N., 2<sup>e</sup> séance du 8 juin 1965, J. O. Déb. parl. p. 1897)。しかし、とくに司法大臣は、弁護士にまで守秘義務の主張を禁止するのは行き過ぎであるとして、かくして、会計監査役が調査権限を行使し得る第三者を会社の計算において取引を行なった第三者に限定し、かつ裁判所補助者による守秘義務の主張を認める規定を、国民議會 (第一読会) は改めて採択した (A. N., 2<sup>e</sup> séance du 11 juin 1965, J. O. Déb. parl. p. 2074)。これに対して元老院 (第一読会) は、このよう権限もなお真の糾問手続 (véritable procédure inquisitoriale) による公正な報告書 (Rapport, S., n° 81 (1965-66), p. 254) の提案に従い、第三者が所持する書類を会計監査役が閲覧するためには、裁判所の許可を必要とするとした (S., séance du 27 avril 1966, J. O. Déb. parl. p. 335)。国民議會 (第二読会) においても、かかる制約に対する Pleven 議員の反対にもかかわらず、この規定が採択された (A. N., séance du 10 juin 1966, J. O. Déb. parl. p. 1954)。
- (18) FEUILLET, *op. cit.*, G<sup>5</sup>; FAUCONNEAU et DU PONTAVICE, *op. cit.*, n° 45; HÉMAR, TERRÉ et MABILLAT, *op. cit.*, t. II, n° 1028; CONTIN, *op. cit.*, n° 279.
- (19) 法文上この場合の第三者は限定されていないことが、その根拠とされ (FEUILLET, *ibid.*)。『例えば、被監査会社の会計が組織化されておらず、あるいは不正規が推測される場合、この解釈だけが、会計監査役が効果的に行動することを可能にする』として、これを支持する見解もある (Ordre des experts comptables, et comptables agréés, *op. cit.*, n° 261; CONTIN, *op. cit.*, n° 280)。しかし他方で、かかる解釈は、立法者の意図を超えると思われる場合もある (GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 106)。
- (20) 例外的に、会計監査役の調査をその守秘義務を主張して拒絶することを認められた裁判所補助者に関しては、弁護士

(*avocat*)、代訴士 (*avoué*)、代理士 (*agréé*) 等がこれにあたると思われるが、この概念は必ずしも明確ではなく (FEUILLET, *op. cit.*, G<sup>5</sup>, cf. HÉMAR, TERRÉ et MAILLAT, *op. cit.*, t. II, n° 1029)。この点につき、公証人 (*notaire*) 及び裁判所補助者にあたる (Rép. min. n° 7772, J. O. Déb. parl. A. N., 25 nov. 1969, p. 4356) 他方で税務行政職員 (*agent de l'administration fiscale*) は裁判所補助者にあたる (Rép. min. n° 16079, J. O. Déb. parl. A. N., 7 oct. 1971, p. 4355) とする大臣解答がある。

(21) GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 106; CONTIN, *op. cit.*, n° 279, cf. CH. GAVALDA, *Le secret des affaires, Mélanges Savatier*, 1965, pp. 291 et s.

(22) CONTIN, *ibid.* たゞ Bastian 教授は反対に、第三者の利益侵害の危険を理由に、会計監査役のかかる第三者への権限の拡張を批判する (BASTIAN, *op. cit.*, n° 607)。

### 第三節 会計監査役の株式会社における職務

会計監査役の職務を定める一九六六年法律第二二八条は、次のように規定する。

**第二二八条** ①会計監査役は、財産目録、一般経営計算書、損益計算書および貸借対照表の正規性および誠実性を、証明する。

②このために、会計監査役は、業務執行へのあらゆる干渉を除き、会社の帳簿および財産を審査し、会社の計算書類の正規性および誠実性を監査することを、常時の任務とする。会計監査役はまた、取締役会または理事会の報告書および株主に送付される文書に記載された、会社の財務状況および計算書類に関する情報の誠実性を審査する。

③会計監査役は、株主間において平等が尊重されたことを確認する。

以上のように、会計監査役の役割を著しく増大させた一九六六年の法律にあっても、計算書類の監査が会計監査役の主要な職務であることに変わりはなく、さらに、株主間の平等の確認が会計監査役の職務とされるように、会計監

査役は会社業務における適法性をも確認すべく要求されている（一）。一九六六年の法律はまた、会社運営の各種の局面に関する規制に際して、株主総会における特別報告書の提出等の会計監査役の関与を定めている（二）。以下では、このように会計監査役の職務をその内容に則して概観した後、これを改めて他の会社機関等への報告の観点から検討したい（三）。

## 一 会計監査役の通常の職務

### 1 会計監査

会計監査役の常時の任務として、一九六六年法律第二二八条第二項は、会社の帳簿および財産の審査（一）と、これにもとづく計算書類の正規性および正確性の監査（二）、ならびに、株主に対する財務状況および計算書類に関する情報の誠実性の審査（三）を定めている。同条第一項はさらに、一八六七年の法律におけるとは異なり、計算書類の正規性および誠実性の証明を、会計監査役に要求している（四）。

（1）帳簿および財産の審査 一八六七年の法律（三二条一項）におけると同様に、一九六六年の法律の下でも、会社の帳簿および財産の審査が会計監査役の職務とされる点に変わりはない。会計監査役が審査すべき帳簿とは、作成が義務的であると否とを問わずすべての会計上の書類がこれに含まれるとともに、会社機関の議事録等の会計上の書類以外のものにも及び、会計監査役は、これらの書類が適法に作成されていることを確認しなければならないと解されている<sup>（1）</sup>。他方、金庫（caisse）、証券資産（portefeuille）および財産（valeurs）の審査を監査役の職務として定めていた一

八六七年の法律とは異なり、一九六六年の法律は、これらを総称して財産 (valeurs) の審査を会計監査役の職務としている。審査の対象となる財産については、一九六六年の法律の下では、すべての会社資産だけでなく負債もこれに含まれると解されている<sup>(2)</sup>。

一九六六年の法律は、これら会計監査役の職務が常時のもの (permanent) であると定めているが、企業の規模に鑑みれば会計監査役に精査 (contrôle intégral) を要求することは不可能であり、計算書類に異常な点が確認されない限り内部監査に依拠した試査監査 (sondage) で足りると解されている<sup>(3)</sup>。すなわち会計監査役は、これらの審査により内部監査制度の機能を確保するとともに、かかる審査にもとづき、計算書類および株主に対する情報についての監査を行なうものとされる。

(2) 計算書類の正規性・誠実性の監査 一八六七年の法律 (二三条一項) にあつては、財産目録および貸借対照表についてのみ、監査役による正規性および誠実性の監査が要求されていた。これに対し、一九六六年の法律は、より一般的に「会社の計算書類 (comptes sociaux)」を会計監査役による監査の対象としている。会計監査役はしたがって、財産目録および貸借対照表だけでなく、一般経営計算書 (compte d'exploitation générale)、損益計算書 (compte de pertes et de profits) についても<sup>(4)</sup>、その正規性および誠実性を監査しなければならない。

計算書類の正規性 (régularité) とは、法律一般およびとくに会計技術上の規則に対する適合性とされ、したがって会計監査役は、計算書類が、計算に関する一九六六年法律第三四〇条以下の規定、およびプラン・コンタブル・シェネラルの規定等にしたがって作成されていることを確認しなければならない。また、計算書類の誠実性 (sincérité) と

は、偽装または歪曲されることなく会社の状況が明確に表現されていることとされ、したがって会計監査役は、例えば減価償却あるいは引当金の設定につき、減価または危険が合理的に評価されていることを確認しなければならない<sup>(5)</sup>。

(3) 株主に対する情報の誠実性の審査 一九三五年の改正により、取締役会の報告書における計算書類に関する情報についての正確性の監査が、監査役の職務として新たに定められた（改正一八六七年法律三二条一項）。一九六六年の法律は、監査の対象となる情報の範囲を拡張し、取締役会（または理事会）の報告書および株主に送付される文書に記載された、会社の財務状況および計算書類に関する情報につき、その誠実性（sincerité<sup>(6)</sup>）を審査するものと定めた。すなわち、会計監査役が審査すべき情報は、取締役会の報告書における情報だけでなく、総会開催前に株主に送付される書類（一九六七年デクレ一三三・一三五条）、さらには会社が任意に株主に送付する文書における情報にも及び、他方で、会計監査役は、これらの書類における計算書類に関する情報が、計算書類上の記載と合致していることを確認するだけでなく、会社の財務状況に関する情報についても、その誠実性を審査しなければならない。

(4) 計算書類の正規性・誠実性の証明 一九六六年の法律は、計算書類の正規性・誠実性の監査だけでなく、さらに、かかる正規性・誠実性の「証明(certification)」を、会計監査役に要求している。法律案提案理由書によれば、「証明は、監査役の責任を著しく増大させるものであるが、これは、株主に極めて多くの安全(une plus grande sécurité)をもたらす性質のものである<sup>(7)</sup>」とされ、実際、このような証明が会計監査役に義務づけられたことは、一九六六年の法律における最も注目すべき改正点の一つであるとされている<sup>(8)</sup>。すなわち、会計監査役は、もはやそれまで一般になされていたように「異常な点はなんら認められない」と指摘するだけでは足りず、積極的に計算書類の正規性および



誠実性を確認し、かかる確認にもとづき自ら責任を負担しなければならないのであり、このことは同時に、計算書類に対する信頼を著しく高めるものと理解されている<sup>(9)</sup>。しかし他方で、計算書類の正規性・誠実性の監査は従来から監査役職務とされていたのであり、さらにその証明が要求されたとしても、それは自己の任務の遂行を自らの署名をもって保証するという手続 (formalité) にすぎず、かかる証明にもとづく責任の加重も、法的というよりむしろ精神的なものであるとして、会計監査役に新たに証明が要求されたことの意義を慎重に検討する見解もある<sup>(10)</sup>。

- (1) FEUILLET, *op. cit.*, 13; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 244; HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 993.
- (2) FEUILLET, *op. cit.*, 13; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 246. 以下対じ、HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 993 は、財産目録に記録されるすべての積極財産 (valeurs actives) が審査の対象になると指摘するにすぎない。
- (3) Voy. par ex. P. FAUCONNEAU et E. DU PONTAVICE, *Répertoire des sociétés*, Dalloz, V° Commissaire aux comptes, 1970, n° 49; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 248; HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 994.
- (4) 一般経営計算書は、わが国の当期業績主義にもとづく損益計算書に相当する。損益計算書は、一般経営計算書残高、過年度損益、臨時損益および平衡助成金受入額をその源泉別に記載し、その残高は当期純損益を示す (参照、青木脩・新版フランス会計学 (一九七二・財経詳報社) 一五三頁)。
- (5) Voy. FEUILLET, *op. cit.*, 14; Ordre des experts comptables et des comptables agréés, *op. cit.*, nos 113 et s.; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 227; HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 997.
- (6) 一九六六年の法律にあつては、このように従来の情報の「正確性」に代えて情報の「誠実性」が、会計監査役による監査の内容とされたのであるが、この点についての理解は必ずしも一致していない。すなわち、一方では、業務執行の複雑さゆえフランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

えに情報に正確性はもはや要求されず情報は誠実なものであれば足りるものとされたと解し、これを規制の後退として批判しつつ、会計監査役は、情報の正確性まで監査しないとしても少なくともかかる情報と計算書類の記載との適合性は確認すべきであるとする見解がある（GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, nos 250 et s.）。他方で、かかる文言の変更を過度に重視すべきではないとしながら、情報は正確であるだけでは足りず、会社の状況につき誤った印象を与えるものではないことを、会計監査役は確認しなければならないとする見解もある（HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 995）。

(7) Projet de loi, A. N., n° 1003 (1963-64), Exposé des motifs, *J. O. Doc. parl.*, p. 696, 2<sup>e</sup> col.

(8) E. DU PONTAVICE, Le commissariat aux comptes dans les lois des 24 juillet 1966 et 4 janvier 1967 sur les sociétés commerciales, *Études Cabrillac*, Litec, 1968, n° 22; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 253.

(9) BASTIAN, *op. cit.*, n° 602; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 253.

(10) この見解によれば、会計監査役による証明の意義が一般に強調されるのは、新たなものに対する習慣的な評価（l'appréciation habituelle en présence de toute nouveauté）であり、正当なものではないとされるが、他方で、かかる証明には、会計監査役にその従来から負っている職務の重要性を再認識させる効果があるとも指摘されている（HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 998）。

## 2 会社運営における適法性の確認

一九六六年の法律は、次に見るように、株主間の平等の尊重（①）と、取締役（または監事会構成員）の資格株に関する規定の遵守（②）との確認を、明文をもって会計監査役の職務として定めている。しかし他方で、同法律は、職務の遂行の際に明らかになった不正規な事実および不正確な事実の株主総会への報告義務を会計監査役に課しており、この規定にもとづき、会計監査役による監査の対象を広く理解する見解もある（③）。

(1) 株主間の平等の確保　すでにみたように一九六六年の法律第二二八条第三項は、株主間の平等が尊重されて

いることの確認を、会計監査役の職務としている。しかし、新たにこのような職務が会計監査役に課されたことの意義は、必ずしも明らかではない。<sup>(1)</sup> とくに、優先株（一九六六年法律二六九条）あるいは二倍議決権（同一七五条以下）のように法律自体が株主間の不平等を認めている場合もあり、したがって会計監査役が指摘すべき不平等は、法律上の根拠のないものに限られると解されるが、さらに、そのような不平等も他の利益と対価関係にある場合があり、不平等か否かの判断は会計監査役にとって容易ではないと指摘されている。<sup>(3)</sup>

(2) 資格株　一八六七年の法律（二六条）におけると同様に、一九六六年の法律も、取締役（または監事会構成員）が当該会社の株主であることを要求する。すなわちこれらの者は、通常総会への出席に要求される株式数（一九六六年法律一六五条）以上の定款で定める数の株式を有さねばならず、かかる資格株（actions de garantie）は、記名式である場合には譲渡禁止の印を押した上で会社に寄託され、無記名式の場合は銀行に寄託される。また、これらの者が退任した場合も、在任した最終営業年度の計算書類が通常総会において承認されるまで、株式を譲渡することはできない（同九五・九六・一三〇・一三二条）。一九六六年の法律は明文をもって、以上の資格株に関する規定が遵守されていることの監視、および違反ある場合のその株主総会に対する報告を、会計監査役に義務づけている（同九七・一三二条）。(3) 一般的な適法性の監査　一八六七年の法律を改正した一九三五年のデクレ・ロワは、監査役に、その発見した不正規または不正確な事実を株主総会に提出する報告書に記載するよう義務づけていた（改正一八六七年法律三四条三項）。一九六六年の法律も同様に、会計監査役は、「その任務の遂行の際に明らかとなった不正規な事実および不正確な事

実を、最も近い株主総会において指摘する」（二三条一項）と定めている。会計監査役が指摘すべき不正規な事実は、計算書類上の事項に限られず、会計監査役は、会社の運営に際し適用されるすべての強行規定に対する違反を報告しなければならぬと解されている。<sup>(4)</sup> もっとも、会計監査役は、職務の遂行の際に知ることのできた不正規な事実を指摘すれば足り、不正規な事実を常に（*systématiquement*）追求する必要はない。<sup>(5)</sup> しかし他方で、会計監査役にすでにみたように広汎な調査権限が認められたことを理由として、会計監査役は、会社の活動が法的に正常な条件において展開することを確認する義務を負うと指摘する見解もある。<sup>(6)</sup>

- (1) 株主間平等の尊重の確認を会計監査役に課すこの規定は、国会での審議の際に若干の検討の対象となっておらず、Bastian 教授は、かかる規定の意義（sens）は、疑問の余地（BASTIAN, *op. cit.*, n° 612）。
- (2) *Ordre des experts comptables et des comptables agréés, op. cit.*, n° 168; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 328.
- (3) すなわち、不平等か否かの判断には会社政策さらには結合企業の政策の全体的な評価が必要であらう。このことば、原則として会計監査役に禁止されている業務執行の評価に著しく接近すると指摘される（GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 328）。しかし反対に、株主間の平等の判断につき会計監査役に業務執行評価の権限を認める見解もある（D. SCHMIDT, *Les droits de la minorité dans la société anonyme*, Sirey, 1970, n° 223; CONTIN, *op. cit.*, n° 314）。
- (4) HÉMAR, *TERRÉ et MABILAT, op. cit.*, t. II, n° 1008, p. 802.
- (5) FEUILLET, *op. cit.*, 1<sup>er</sup>.
- (6) GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, nos 327 et 332, pp. 251 et 256; GUYON, *J.-Cl. sociétés*, fasc. 134<sup>er</sup>, nos 45 et 50.

## 二 会社運営の各種の局面における会計監査役の関与

一九六六年の法律はさらに、会計監査役が関与すべき場合を著しく増加させ、これらの場合につき、総会における特別報告書の提出(1)、または証明その他の役割(2)を、会計監査役に要求している。

### 1 株主総会における特別報告書の提出

(1) 取締役・会社間の取引 株式会社とその取締役との間の取引については、当初の一八六七年の法律(四〇条)がすでに株主総会の承認を要求し、さらに一九三五年の改正により、監査役にも特別報告書の提出が義務づけられている(改正一八六七年法律三四条三項)。

一九六六年の法律もまた、次のような手続を定めている。<sup>(1)</sup>すなわち、同法律によれば、取締役または業務執行役員(directeur général) (または理事会もしくは監事会構成員) が会社と締結する契約、あるいはこれらの者が間接的に利害関係を有する契約、さらに、これらの者が他の企業の指揮者を兼任している場合のかかる企業と会社との間の契約は、その契約が日常の取引に関しかつ通常の条件において締結されたものでない限り、予め取締役会(または監事会)の認許を得なければならない。かかる契約はさらに、その締結から一カ月以内に会計監査役に通知され、会計監査役が提出する特別報告書にもとづき、株主総会はこの契約を承認する(一九六六年法律一〇一条以下・一四三条以下)。この特別報告書の記載事項は、一九六七年のデクレにおいて定められており、<sup>(2)</sup>従来争いのあったこの場合の監査役の役

割については、会計監査役は、これらの契約の正規性あるいは妥当性の監査まで行なうのではなく、これらの契約に関する情報を株主に提供するにとどまると解されている。<sup>(3)</sup>

なお、当該営業年度において締結された契約だけでなく、それ以前に締結された契約であってもその履行が当該営業年度において継続してなされている場合には、会計監査役は、この契約の履行に関し特別報告書を提出しなければならない。<sup>(4)</sup>

(2) 株主の新株引受権の排除 株主の新株引受権は、株主の権利保護のため一九三五年八月八日のデクレ・ロワにより初めて法定されたが、ただし増資を決議する特別総会は同時に、取締役会および監査役の報告書にもとづき株主の新株引受権の排除を決定できるとされていた。一九六六年の法律も同様に、株主の新株引受権を法定するとともに（一八三条二項）、取締役会（または理事会）と会計監査役との報告書にもとづく特別総会の決議による株主の新株引受権の排除も認めている（一八六条）。<sup>(5)</sup>

(3) 転換社債・交換社債の発行 諸外国に倣い社債による企業の資金調達を容易にするため、一九五三年二月二十五日の法律第五三一—一四八号は、株式会社による転換社債（obligations convertibles en actions）の発行を容認した。しかし、同法律の制度にあつては発行会社に対する制約が多く、このため、その発行は限られた数にとどまっていた。一九六六年の法律は、かかる転換社債発行に関する規制を緩和するとともに（一九五条以下）、他方で、上場会社についてのみではあるが、社債と同時に発行される新株を銀行等の第三者に引き受けさせ、かつこの者にその株式と社債との交換を義務づける交換社債（obligations échangeables contre des actions）の制度を定めづける（二〇〇条以下）。<sup>(6)</sup> 転換

社債および交換社債の発行に際しては、取締役会（または理事会）と会計監査役との報告書にもとづく特別総会の決議が必要とされる（一九五・二〇一条）<sup>(7)</sup>。

(4) 発起人持分の買入・転換 一九六六年の法律（二六四条）は、従来からその権利関係が不明確であった発起人持分（parts de fondateur）<sup>(8)</sup>の発行を将来的に禁止した（二六四条）。さらに、同日付の一九六六年七月二四日の法律第六六一五三八号は、一九二九年一月二三日の、会社により発行された発起人持分に関する法律（loi sur les parts de fondateur émises par les sociétés）を改正し、発起人持分の発行から二〇年を経過した後は、特別株主総会の決議にもとづき、発起人持分全体の買取または株式への転換を行なうことができるものとした（改正一九二九年法律八の三条）。会計監査役も、この特別総会決議の際に、報告書の提出が義務づけられている<sup>(9)</sup>。

(5) 計算書類の作成方式および評価方法の変更 一九三五年のデクレ・ロワは、貸借対照表および損益計算書の様式または評価方法の変更につき、その理由を記載した監査役の特別報告書にもとづく株主総会の承認を要求した（改正一八六七年法律三五条）。これに対し、一九六六年の法律（三四一条）はより詳細に、計算書類の作成方式または評価方法の変更が提案された場合には、株主総会は、新旧双方の作成方式および評価方法に従い作成された計算書類を比較検討した上で、取締役会（または理事会）と会計監査役との報告書にもとづき、変更提案の採否について決議するものと定めている。会計監査役は、提出された二種類の計算書類と取締役会の報告書の記載事項とについて監査するものと解されている<sup>(10)</sup>。

(6) 資本減少 資本の減少を決議する特別総会の際に、会計監査役は、減資の理由および条件に関する自己の評

価 (appréiation) を記載した報告書を提出しなければならない（一九六六年法律二二五条<sup>(11)</sup>）。

(7) 組織変更 株主総会の組織変更を決議する特別総会において、会計監査役は、純資産が資本と同額以上であることを証明する報告書を提出しなければならない（同三七条一項）。ただし、株式会社の合名会社への組織変更の際には株主全員の同意が必要とされ、この場合には会計監査役による報告書の提出は要求されていない（同三八条一項）。

(8) 合併・分割・資産一部出資 合併の際に各当事会社の会計監査役は、合併の態様、とくに吸収会社に対する出資の対価に関する報告書の作成が義務づけられている<sup>(12)</sup>。この場合会計監査役は、報告書作成に必要な各当事会社の書類を閲覧することができる（同三七七条）。なお、既存の株式会社に対する出資によって分割がなされる場合（同三八二条）、および、資産の一部を他の会社に出資する会社とその出資を受入れる会社とが協議により分割に関する規定に従う旨を定める場合（同三八七条）にも、吸収合併に関する規定が準用され、したがって合併の場合におけると同様の報告書の作成が、会計監査役に要求されている。

(1) 参照、加藤徹「取締役の自己取引とフランス会社法」企業法研究二〇一輯（一九七二）四〇頁以下、田村詩子「フランスにおける取締役・会社間の取引」香川大学経済論叢五七巻三号（一九八四）一七四頁以下。

(2) 一九六七年デクレは、次の事項を、この場合の特別報告書の記載事項として定めている（九二・一一七条）。すなわち、  
(イ) 総会の承認に服する契約の列挙、  
(ロ) 利害関係者たる指揮者の氏名、  
(ハ) 契約の種類および目的、  
(ニ) 契約の主要な態様、とくに、定められた価格または料率、同意された割戻金および手数料、合意された支払期間、約定された利息および提供された担保の表示、その他契約の締結に関連する利害関係の評価を株主に可能にするすべての事項。



(3) E. DU PONTAVICE, Les tâches du commissaire aux comptes depuis la loi du 24 juillet 1966, les décrets des 23 mars et 6 juin 1967 et l'ordonnance du 23 septembre 1967, *Rev. soc.* 1968, p. 10; GUYON et COQUEURAU, *op. cit.*, n° 301.

(4) 会計監査役はこの場合、営業年度終了の日から一カ月以内にその状況につき報告を受け、特別報告書に、その契約の履行として当該営業年度中に引渡された納入品または提供された役務給付の量、および支払われまたは受領された金額を、記載しなければならない(一九六七年デクレ九一・九二・一一六・一一七条)。

(5) 会計監査役はこの場合、取締役会(または理事会)の採用した株式発行価額の算定の基礎が正確かつ誠実であるかを記載した報告書を提出する(一九六七年デクレ一五五条二項)。参照、金沢理「フランス会社法における新株引受権」鈴木先生古稀記念・現代商法学の課題(上)(一九七五・有斐閣)八一頁以下。

(6) 参照、金沢理「フランス会社法における交換社債」早稲田法学五一巻一・二合併号(一九七五)一五三頁以下。

(7) この場合、会計監査役はその報告書において、転換または交換の基礎、およびこれらの社債につき株主の優先的引受権の排除が提案される場合はこの提案について、意見を述べなければならない(一九六七年デクレ一七〇条三項・一七四―七条の二第三項)。交換社債発行の場合さらに、交換義務者と会社との間の契約につき特別総会の承認が必要とされ、会計監査役は、交換義務者に対する報酬を特別報告書に記載しなければならない(一九六六年法律二〇二条)。

(8) 参照、山本桂一「フランス株式会社における発行人持分制度について」松本先生古稀記念・会社法の諸問題(一九五一・有斐閣)二六七頁以下。

(9) すなわち、この場合の買取価格または転換率は、会計監査役名簿または鑑定人名簿(*liste d'experts*)に登録された者の中から選任された鑑定人(*expert*)により決定され、特別総会の決議は、取締役会(または理事会)の報告書とともに、この鑑定人の結論に関する会計監査役の報告書にもとづいてなされる(一九二九年一月二三日の会社により発行された発行人持分に関する法律第八条の三の適用をもたらす一九六七年六月六日のデクレ第六七―四五二号が、以上の手続につき詳細に定める)。

フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

(10) FEUILLET, *op. cit.*, 1<sup>re</sup>; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 316.

(11) また、増資、転換社債の発行、合併または分割を容易にするための消却を目的とする、一営業年度につき資本の〇・二五%以下の株式の買入れを、特別総会が取締役会（または理事会）に授權する場合には、買入の申出はすべての株主に対しなされる必要はないが、ただし会計監査役はその報告書において、当該株式買入の妥当性および方式に関し意見を述べなければならぬ（一九六七年デクレ一八四条）。ここでは、妥当性（opportunité）の監査まで会計監査役に要求される点が、注目すべき点として（P. FAUCONNEAU et E. DU PONTAVICE, Commissaire aux comptes, *Répertoire des sociétés*, Dalloz, 1970, n° 85; J. HAMÉL, G. LAGARDE et A. JAUFFRET, *Droit commercial*, t. I, 2<sup>e</sup> éd., 2<sup>e</sup> vol., Dalloz, 1980, n° 756-1)。

(12) 会計監査役はその報告書において、とくに現物出資の対価および株式の交換比率について記載すべきと解されており（MERCADAL et JANIN, *op. cit.*, n° 2335; HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. III, n° 910）また、吸収会社または新設会社において現物出資を評価すべき出資検査役（commissaire aux apports）との協力が不可欠とされている（FEUILLET, *op. cit.*, R<sup>e</sup>; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 335; HÉMAR, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. III, n° 920）。参照、中村建「フランス法における合併情報の開示と監視」亜細亜法学一五卷二号（一九八二）七六頁以下、中曽根玲子「合併比率に関する株主の情報開示請求権の制度的保障」早稲田法学会誌三五卷（一九八五）二八三頁以下。

## 2 会計監査役の証明その他の役割

### (1) 会計監査役に対する証明の要求

年次総会会日前一四日間株主が閲覧できる資料の一つとして、一九六六年の法律は、職員の実数が二〇〇名を超えるか否かにより一〇名または五名の高額報酬受領者の報酬総額を挙げており、会計監査役は、その額が正確である旨を証明しなければならない（一六八条四項）。また、会社債務との相殺による新

株の払込がある場合には、その債務につき会計監査役の証明が要求され（一九六七年デクレ一六六条）、さらに、当該営業年度の計算書類が承認される以前になされる仮配当（*acompte sur dividende*）の際にも、貸借対照表につき会計監査役の証明が必要とされている（一九六六年法律三四七条二項）。

(2) 企業結合規制における会計監査役の役割 一九六六年の法律は、株式保有の割合に応じた一定の企業結合規制を試みており、とくに株主に対する情報開示との関連で会計監査役の役割を定めている。<sup>①</sup>すなわち、フランス共和国領土内に本店を有する他の会社の資本の一〇パーセント以上の部分、あるいはさらに二分の一を超える部分を、会社が当該営業年度中に取得した場合には、会計監査役はその一般報告書において、この旨を指摘しなければならない（三五六条一項）。また、一九六六年の法律は、株式相互保有の規制として、自社の資本の一〇パーセントを超える部分を有する他の会社の株式の保有を当該株式会社に禁止するとともに、禁止されたかかる状態が生ずることを防ぐため、株式会社の資本の一〇パーセントを超える部分を有するに至った会社は、一カ月内にその旨を当該株式会社に通知するものとしている（三五八条）。一九六七年のデクレによれば、通知を受けた株式会社は、取締役会（または理事会）の報告書と会計監査役の報告書とにより、株主総会においてこれを株主に開示しなければならない。また、このような禁止された状態が生じた後これを補正するためになされた株式の譲渡も、同じ報告書により株主に開示されなければならない（二五一条）。

(3) 清算段階における会計監査役の役割 会社の解散によっても会計監査役の職務は終了せず（一九六六年法律四〇四条）、したがって会計監査役は、解散前におけると同様に、計算書類および株主に対する情報について監査を行な

うと解されている。<sup>(2)</sup> また、会社の資産の全部または一部が、取締役もしくは業務執行役員（新型株式会社にあつては理事会もしくは監事会）、または会計監査役等の地位を有する者に譲渡される場合には、株主全員の同意がある場合を除き、会計監査役の意見を聴取した後なされる商事裁判所の許可が必要とされている（同法律三九四条）。

(1) 参照、奥島孝康・現代会社法における支配と参加（一九七六・成文堂）三八頁以下。

(2) FEUILLET, *op. cit.*, R<sup>9</sup>; GUYON et COQUEUREAU, *op. cit.*, n<sup>o</sup> 319.

### 三 会計監査役による報告

一九六六年の法律においても、会計監査役が株主利益のためにその職務を行使すると考えられたことに変わりはなく、同法律による会計監査役制度の強化も、まず株主の保護を意図したものであった。したがってそこで定められた会計監査役の職務の多くは、これまでみてきたように一般報告書あるいは特別報告書という形で株主総会への報告をその目的としている(1)。しかしながら会計監査役は、一方では、監査機関と業務執行機関との協力を促進させるために業務執行機関に対して報告義務を負っており(2)、他方で、従来と同様に、検察に対する犯罪事実の通知義務を負うとともに(3)、企業委員会の説明要求に応ずべき義務を負っている(4)。

#### 1 株主総会に対する報告

一九六六年の法律は、すでにみたように会社運営の多くの局面において、株主総会に対する特別報告書(rapport sp-

social) の提出を会計監査役に要求しているが、他方で、通常総会に提出されるいわゆる一般報告書 (rapport général) において、会計監査役は「第二二八条が定める職務の遂行」を記載するものとしている（一五七条二項）。

一八六七年の法律におけるとは異なり、一九六六年の法律は、この一般報告書に記載すべき様々な事項を定めている。すなわち会計監査役はまず、計算書類の正規性および誠実性を証明しなければならず、必要な場合はこれに注意事項または留保事項を付記することができる。さらに、すでにみたように、株主に対する会社の財務状況または計算書類に関する情報に誠実性が欠ける場合はその旨、株主間の平等の侵害、資格株に関する規定の違反、その他不正な事実および不正確な事実がある場合はその旨、さらに、株式相互保有規制との関連で記載が要求される場合はその点について、会計監査役は一般報告書に記載する。ただし、このような一般報告書への記載を要求する事情が存在しない場合には、計算書類の正規性および誠実性を証明すれば足り、かかる証明の根拠となった事実の記載は必要ではないと解されている。<sup>(1)</sup>

なお、会計監査役の報告書は、総会会日の一五日前から株主の閲覧に供される（一九六七年デクレ一三九条）。また、会計監査役が複数名存在する場合でも、報告書は共通のものを一通作成し、意見が一致しない場合は、それぞれの意見を報告書に記載するものとされている（同デクレ一八九条）。従来と同様に一九六六年の法律にあっては、会計監査役の報告書の提出なしに計算書類を承認する株主総会の決議は、無効とされている（一五七条二項・一七三条一項）。

(1) 会計監査役は、情報提供の任務も有し、したがって会計監査役は、計算書類についての証明だけでなく、会計監査役が行なった監査の内容あるいはかかる監査から明らかとなった会社の状況等につき一般報告書に記載すべきであるとされる場合

フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

もあつた (JOLLY, *Dictionnaire des sociétés anonymes*, Commissaires aux comptes, n° 63, cité par FEUILLET, *op. cit.*, J<sup>3</sup>).  
 しかし一般には、しばしば技術的なものである詳細な事実は株主の関心の対象ではなく、またそのような報告は、既に業務執行機関に対してなされているとして、不正規・不正確な事実がない限り会計監査役の一般報告書における記載は、計算書類についての単純な証明で足りると解されており (FEUILLET, *op. cit.*, J<sup>3</sup>; GUYON et COQUEUREAU, *op. cit.*, n° 262; HÉMAR, *Terre et Mabilat, op. cit.*, t. II, n° 1006) また報告書の様式につき、「任務の帰結は、証明または証明の拒否であり、会計監査役は、正規性および誠実性の単純な証明の形式の報告書を作成し、法律の規定に応じた記載のみをもつてこれを補完する」となれている (Ordre des experts comptables et des comptables agréés, *op. cit.*, n° 623)。

## 2 業務執行機関に対する報告

従来から監査役は、発見した不正規な事実を多くの場合取締役<sup>(1)</sup>に報告し、取締役は直ちにかかる事項を修正することにより、それが株主総会に報告されることを回避していた。一九六六年の法律第二三〇条は、このような業務執行機関への報告を、会計監査役の法律上の義務として<sup>(2)</sup>いる。同条は、取締役会（または理事会および監事会）に報告すべき事項として、次の事項を挙げている。(1) 会計監査役が行なった監査、審査および各種の試査、(2) 会計監査役が変更を加えるべきと考える貸借対照表その他の計算書類の項目、およびこれらの書類の作成に際し用いられた評価方法に関するすべての有益な指摘、(3) 会計監査役が発見した不正規な事実および不正確な事実、(4) 前営業年度の成果と比較して当該営業年度の成果に関する前記の指摘および修正から導かれる結論。

取締役会に対し報告すべき時期については法律はなんら定めを設けていないが、営業年度中数回行なうのが望ましいとされ、とくに重大な事実を発見した会計監査役は、直ちにこれを報告すべきであると解されている。<sup>(3)</sup>なお、この

ような取締役会への報告の結果通常総会開催前に修正された不正規あるいは不正確な事実を、会計監査役がなお株主総会に提出する一般報告書において指摘すべきか否かに関しては見解は分かれているが、少なくとも軽微な事実については改めてこれを一般報告書で指摘する必要はないと解されている。<sup>(4)</sup>

(1) J. WISNER, *Réflexions sur la mission des commissaires aux comptes*, *Rev. Soc.* 1967, p. 372; BASTIAN, *op. cit.*, n° 638; GUYON et COQUEUREAU, *op. cit.*, n° 256.

(2) この規定は、国民議会における Pléven 議員の提案にもとづくものであり、これによれば取締役会に対する毎年度の報告書の提出が要求されていた (A. N., 2<sup>e</sup> séance du 8 juin 1965, *J. O. Déb. parl.*, pp. 1897 et 1898)。しかし、実務界の意向を受けた元老院は、監査を受ける側である取締役に報告書を提出する必要はなく、また実際上も、従来どおり口頭でかかる指摘を行なえば足りるとして、この規定を削除した (S., séance du 27 avril 1966, *J. O. Déb. parl.*, p. 335)。最終的には両院同数委員会の提案にもとづき、報告書の作成まで要求しないものとしてこの規定は採択された。一九六六年法律二二〇条の解釈としても、取締役会に対する報告は書面作成の上口頭でなされるのが望ましいが口頭で行なうにとどめてもよろしく一般に解やれつゝ (BASTIAN, *op. cit.*, n° 608; GUYON et COQUEUREAU, *op. cit.*, n° 258; HÉMAR, TERRÉ et MABLAT, *op. cit.*, n° 1003)。

(3) GUYON et COQUEUREAU, *ibid.*

(4) 一九六六年法律二二三条一項の解釈として、不正規・不正確な事実も指揮者が修正した以上これを一般報告書に記載する必要はないとする見解 (BASTIAN, *op. cit.*, n° 608; HÉMAR, TERRÉ et MABLAT *op. cit.*, n° 1009) 及び会計監査役は例外なしにすべての不正規・不正確な事実を株主総会に報告する義務づけられていると解する見解 (WISNER, *op. cit.*, *Rev. soc.* 1967, p. 372; GUYON et COQUEUREAU, *op. cit.*, n° 257) とが対立した。しかし、実務上は、修正された以上かかる事実は改めて株主総会に報告されない場合が多く、後者の見解にあっても、かかる事実が軽微なものである限りそのような実務に不都合はないとされていた (GUYON et COQUEUREAU, *ibid.*)。とくに Guyon 教授はその後、不正規

な事実が軽微なものとまではもっぱら技術上のものであるときは、会計監査役は、その指摘を取締役会に対してなすにとどめることができるとし、かくして、かかる取締役会に対する報告は、計算書類が正規かつ誠実である場合は簡略なもので足りる株主総会に対する報告書を補足するもの（complément）である旨指摘している（Guyon, *Commissaires aux comptes, Mission et responsabilité, J.-Cl. sociétés, fasc. 134<sup>b</sup>, 1977, n° 16*）。

### 3 検察官に対する犯罪事実通知義務

一九三五年のデクレ・ロワにより定められた監査役の検察官に対する犯罪事実通知義務に関しては、一九六六年以前にあっても、これは監査役を密告者（déléateur）にするものであり、会社指揮者との信頼関係を損なうものであるとして、批判が多かった。<sup>(1)</sup> しかしながら一九六六年の法律第二三三条第二項は、従来と同様に、「会計監査役は、その了知した犯罪事実を検察官に通知する」と定め、犯罪事実を知りながらかかる通知を怠った会計監査役につき罰則を設けるとともに（同法律四五七条一項）、他方で、「この通知により、会計監査役が責任を負うことはない」と定め、通知が根拠を欠く場合の責任追及を廢れる会計監査役に通知を促そうとしている。<sup>(2)</sup>

このように一九六六年の法律においても、検察官に対する犯罪事実の通知が会計監査役に義務づけられた点については、従来と同様の批判がある。しかし、会計監査役がその発見した犯罪事実を行爲者に指摘するにとどめることは株主の利益に反するとともに第三者および一般大衆の利益にも合致せず、<sup>(3)</sup> あるいは会社指揮者に対する会計監査役の權威を高めるものとして、<sup>(4)</sup> この犯罪事実通知義務に一定の評価を与える見解もある。そこでは、かかる通知義務の彈力的な運用、とくに会計監査役と検察官との間の一定の協力関係が期待されている。<sup>(5)</sup>



- (1) G. RIPERT, *Traité élémentaire de droit commercial*, 3<sup>e</sup> éd., L. G. D. J., 1954, n° 1197; A. DALSACE, Un texte à abroger; l'avant-dernier alinéa de l'article 34 de la loi du 24 juillet 1867, *Gaz. Pal.* 1963, 1, doctr. p. 81.
- (2) BASTIAN, *op. cit.*, n° 609. 国会に提出された委員会報告書は、このような免責を認める理由として、通知を怠る会計監査役に厳格な刑事責任が課される以上、反対にかかる通知により責任が生じる場合も認め、こうして会計監査役に相対立する二つの責任を課すること、困難 (difficile) (Rapport, A. N., n° 1368 (1964-65) J. O. Doc. parl. p. 720) ならん、異常 (anormal) (Rapport, S., n° 81 (1965-66), p. 259) ならん。
- (3) HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 1019.
- (4) Guyon 教授は、「通知義務は、それが合理的に解釈され、かつ監査役と検察官との間の信頼関係がこれにともなって存在する場合には、妥当なものと思われる。通知義務は、犯されようとしている犯罪をなお回避できると思われる場合に、会計監査役がなす指摘を重視させるものであり、とくに指揮者に対する監査役の権威 (autorité) を高め得るものである」とす (Y. GUYON, *Commissaires aux comptes, J.-Cl. sociétés*, fasc. 134<sup>re</sup>, 1977, n° 43; Id., *Droit des affaires*, 2<sup>e</sup> éd., Economica, 1982, n° 383)。
- (5) すなわち、実際には犯罪事実の重大性の程度等の点とも関連して、通知すべきか否かの判断が微妙な場合も多く、このため、事前に検察官と連絡をとることが望ましいとされる (GUYON et COQUEUREAU, *op. cit.*, n° 324; HÉMARD, TERRÉ et MABILAT, *op. cit.*, t. II, n° 1019)。

#### 4 企業委員会に対する説明義務

企業委員会の設置が義務づけられる従業員五〇人以上の株式会社にあつては、会計監査役は、一九六六年の法律の下においても従来と同様に、企業委員会に対し説明義務を負っている。すなわち、会計監査役は、企業委員会の要請に応じて、計算書類、会計監査役の報告書、その他の株主総会に提出する書類、および企業の財務状況について説明しな

ればならない（一九四五年二月二日オールドナンス三条、労働法典（一九七三年一月二日法律第七三—四号により法典化）L四三—四項）。企業委員会はいつでも会計監査役の出席を要求できるが、実際には、株主総会直前の場合が多い。企業委員会が説明を請求できるのは前述の事項に限られており、また、会計監査役は守秘義務を負っているため（一九六六年法律二三三条三項）、説明すべき事項と説明し得ない事項とを自己の責任において判断しなければならない<sup>(1)</sup>。これに対し、会計監査役が企業委員会の説明請求に応じない場合には、かかる会計監査役は、企業委員会の正規の運営に対する妨害罪（一九四五年オールドナンス二四条、労働法典L四六三—一条）が課されると解されている<sup>(2)</sup>。

(1) FEUILLET, *op. cit.*, R<sup>o</sup>; *Ordre des experts comptables et des comptables agréés*, *op. cit.*, n° 253; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 132.

(2) FEUILLET, *ibid.*; *Ordre des experts comptables et des comptables agréés*, *op. cit.*, n° 251; GUYON et COQUEREAU, *ibid.*

## 第二章 会計監査役制度の展開

### 第一節 一九六六年法律の改正の動向

商事会社法制を全面改正した一九六六年の法律は、その制定後数回の改正により主に技術上の修正を受けたのであるが、その後の同法律の改正には、政府による従業員持株制度奨励のための立法、二度の石油ショックを契機とする

企業の財務体質強化のための立法、およびEC指令との調整を目的とする立法がみられる。会計監査役もまた、これら諸立法が定める制度につき一定の役割を果たすものとされる場合が多かった(1)。他方で、一九七五年の *Sudreau* 報告書の公表以来進められてきた企業の経営難予防と倒産処理手続の改善のための立法作業は、一九七八年の国民議会選挙および一九八一年の政権交代により遅延しながらも、一九八四年および一九八五年の三個の法律として実現し、会計監査役の地位も、これにより著しく変更されている(11)。

## 一 一九六六年法律の改正と会計監査役の職務の増大

### 1 従業員持株制度の奨励

(1) 一九七〇年十二月三十一日の法律と会計監査役の職務 フランスでは、*de Gaulle* 大統領が目指した「資本と労働の協働(*association capital - travail*)」の理念にもとづき、すでに一九五七年および一九六七年のオールドナンスによって従業員の企業利益への参加の制度化が図られてきた。政府はさらに、自己金融制度としての側面も有する従業員の株式所有を推進するため、まず一九七〇年十二月三十一日の法律第七〇—一三二二号を制定し、とくに管理職従業員を対象として、特別総会決議にもとづく、従業員に対する株式引受選択権の付与と、上場会社の従業員に対する株式買付選択権の付与とを制度化している。会計監査役も、この特別総会決議の際に特別報告書の提出が要求されている(同法律が追加した一九六六年法律二〇八一・二〇八—三條<sup>(1)</sup>)。

### (2) 一九七三年十二月二七日の法律と会計監査役の職務

さらに、従業員持株制のより本格的な制度化を目的と

して、一九七三年二月二七日の法律第七三—一九六号が制定され、上場会社等一定の条件を満たす会社に、一方で従業員割当増資を認め、他方で、従業員名義で開設された特別口座への積立にもとづく株式買付制度が定められている。会計監査役も、従業員割当増資を決定する特別総会において特別報告書を提出しなければならず、他方で、会計監査役は、株式買付のため従業員名義で開設された特別口座に払込まれる金額を監督しなければならない（同法律が追加した一九六六年法律二〇八一・二〇八二条<sup>(2)</sup>）。

もっとも、こうして立法化された諸制度も、現実には政府が期待した程は採用されなかった。このため、従業員持株制を推進し労使協調にもとづく生産性の向上を達成しようとする政府は、新たに一九八〇年一月二四日の法律第八〇—八三四号において、政府の財政負担による従業員持株制を制度化するに至っている<sup>(3)</sup>。

(1) 会計監査役はこの特別報告書において、引受・買付価格の決定方式について意見を述べなければならない（一九七一年六月七日のデクレ第七一—一四一八号が追加した一九六七年デクレ一七四—一九条二項）。

(2) 従業員割当増資の際に提出される特別報告書において会計監査役は、取締役会（または理事会）が採用した発行価額の算定の基礎につき意見を述べなければならない（一九七四年四月二三日のデクレ第七四—三一九号が追加した一九六七年デクレ一七四—二四条）。

(3) この一九八〇年の法律によれば、同法律施行後一定期間内に開催される特別総会の決議にもとつき株式会社は、政府の負担において、株式を従業員に無償で交付することができ、またこの制度を採用した会社に対し税制上の特典が認められている。同法律、および同法律に至るまでの以上の従業員持株制の展開につき、参照、安達「フランスにおける従業員持株制度について（I）（II）」証券三四卷（一九八二）三九六号一七頁以下・三九七号五六頁以下、奥島孝康「フランス従業員持株制度の現況」判タ四九九号（一九八三）八〇頁以下。

## 2 企業の財務体質の強化

(1) 一九八三年一月三日の法律の制定 政府はまた、第一次石油ショック後の景気停滞が続く中で企業の財務体質の強化を図るため、一九七八年七月一三日の法律第七八一七四一号（いわゆるモノリー法 (loi Monory)）を制定し、個人株主の増加と増資の促進とを目的とする税制上の優遇措置を定め、同時に企業の新たな資金調達手段として、議決権なき優先配当株式 (action à dividende prioritaire sans droit de vote) と参加貸付 (prêt participatif) とを創設した。<sup>(1)</sup>しかし、一九七九年秋の第二次石油ショックを経て再び企業の資金調達の促進を図る必要が生じ、こうして、投資の発展と貯蓄の保護に関する一九八三年一月三日の法律第八三一一号が制定されるに至った。この法律は、書面投票制あるいは株主提案権の法定等により株主の権利を拡充するとともに、他方で、株式会社の設立および増資の手続を簡素化し、また、企業の資金調達手段の多様化も図っている。<sup>(2)</sup>

(2) 一九八三年一月三日の法律と会計監査役の職務 一九八三年の法律は、設立・増資手続を簡素化するため、従来これらの場合に要求されていた公証人の関与を廃し、払込金保管者の証明書で足りるとした（改正一九六六年法律七八・八五・一九二条）。ただし、増資の際に、新株の払込が会社に対する債権との相殺によりなされる場合には、公証人または会計監査役の証明書が要求されている（同一九二条二項）。<sup>(3)</sup>また、株主による新株引受権放棄に関する規制も若干緩和され、特別総会に提出される会計監査役の特別報告書の記載事項も修正されている。<sup>(4)</sup>

他方で一九八三年の法律は、資金調達手段の多様化をさらに進めており、まず、新株引受権付社債 (obligations avec bon de souscription d'actions) の発行を認めるとともに、企業の自己金融を促進するために株式配当の制度を

定め、さらに、一九七八年の法律が創設した議決権なき優先配当株式の発行条件を緩和した。その他、既存の株主が有する議決権の割合を変更することなく企業が新たに資金を調達するための手段として、株式に認められる権利のうち、金銭上の権利 (*droits pécuniaires*) のみを表彰し譲渡の可能な投資証書 (*certificats d'investissement*) と、それ以外の権利を表彰し、単独では原則として譲渡し得ない議決権証書 (*certificats de droit de vote*) との発行も認められている。会計監査役も、これら諸制度のそれぞれについて、株主総会への特別報告書の提出が義務づけられている。<sup>(5)</sup>

- (1) この一九七八年の法律については、参照、吉田「フランスの「企業の資金調達に向けての財蓄振興法」について」証券三卷三六二号（一九七九）五二頁以下。
- (2) 一九八三年一月三日の法律につき、参照、早大フランス商法研究会「一九八三年のフランス改正会社法」比較法学一八卷二号（一九八四）一八四頁以下、奥島孝康（立法紹介）・日仏法学一三号（一九八五）一二九頁以下。
- (3) ただしこの場合、取締役会（または理事会）によるこの債権についての決算書 (*arrêt de compte*) の作成と、これが正確である旨の会計監査役の証明は、従来と同様に要求されている（一九八三年五月二日のデクレ第八三—三六三号が改正した一九六七年デクレ一六六条）。したがって、債権との相殺による払込の確認も、会計監査役が同時に行なえば足りるのであり、これを公証人に委ねることは実際には考えられないと指摘されている（D. GERRY, *Le régime des augmentations de capital en numéraire après la loi n° 83-1 du 3 janvier 1983, Rev. soc. 1983, p. 268, n° 19*）。
- (4) すなわち会計監査役は、その特別報告書において、引受権廃止の提案および発行価額の算定の基礎につき意見を述べるとともに、この算定の基礎が正確かつ誠実であることを証明しなければならぬ（一九八三年五月二日のデクレ第八三—三六三号が改正した一九六七年デクレ一五五条二項）。とくに、かかる意見の記載は、取締役会の提案についての妥当性 (*opportunité*) の判断を前提とし、また証明 (*certifier*) の要求は、会計監査役の責任の増大を招くとの指摘もある（A. SAYAG

et A. PALMADE, *Le commissariat aux comptes en proie aux réformes*, *Rev. soc.* 1985, p. 358, n° 27)。

(5) すなわち会計監査役は、新株引受権付社債の発行を承認する特別総会において特別報告書を提出し、株式の引受価額の算定方式、および発行される社債に対する株主の優先的引受権の廃止が提案されているときはこれについて、意見を述べなければならぬ(一九八三年の法律が改正した一九六六年法律一九四一条、一九八三年五月二日のデクレ第八三一三六三号が改正した一九六七年デクレ一七〇条)。株式配当に関しては、一九八三年の法律は、計算書類承認のための株主総会が同時に、各株主に対し金銭配当と株式配当との選択権を付与することを認めたが、この株式の発行価額は時価を原則とする。したがって非上場会社の場合、発行価額は、会社の純資産額によるかあるいは裁判所選任の鑑定人の評価により決定され、会計監査役も、発行価額の決定の方法を審査し、これについて特別報告書を株主総会に提出しなければならない(同一九六六年法律三五・三五二条)。議決権なき優先配当株式の発行条件については、一九八三年の法律は、増資の際の新株としてのその発行だけでなく、新たに普通株の転換による発行も認めたが、かかる転換を決定する特別総会において会計監査役は、特別報告書を提出し、転換の提案につき意見を述べるとともに、転換比率の算定方式が正確かつ誠実であるか否かを指摘しなければならない(同一九六六年法律二六九一条、同一九六七年デクレ一五三六一条)。投資証書および議決権証書は、増資の際の新株としてまたはすでに発行されている株式の分割(fractionnement)により、特別総会決議にもとづき発行されるが、会計監査役はこの決議に際しても特別報告書を提出し、発行価額またはその算定方式についての意見とともに、新株引受権廃止の提案ある場合これについても意見を述べなければならない(同一九六六年法律二八三一条、同一九六七年デクレ一六九一条三項)。ただし、既発行株式の分割によりこれらの証書が発行される場合の特別報告書の記載事項は、法令の規定からは明らかでない( Voy. B. BOULOC, *Les nouvelles valeurs mobilières: Les certificats d'investissement et les titres participatifs*, *Rev. soc.* 1983, p. 513, n° 18; SAYAG et PALMADE, *op. cit.*, *Rev. soc.* 1985, p. 360, n° 32)。なお、参照、山田泰彦「株式の分解とその有価証券化」商事法務一〇一九号(一九八四)二二頁以下。

### 3 会計制度の改正・連結計算制度——EC指令との調整

(1) EC指令との調整のための諸立法 周知のように、EC加盟国間における国内会社法調整のためのEC指令(directive)は、会社の開示、権利能力および無効等に関する第一指令、会社の設立および資本制度に関する第二指令、合併に関する第三指令、計算に関する第四指令、分割に関する第六指令、連結計算書類に関する第七指令、および会計監査人の資格要件に関する第八指令が、すでにEC理事会において採択され、国内法の調整が加盟国に義務づけられている。フランスにおいても、第一指令については、一九六六年の法律の制定の際にすでにその指令案が考慮されたが、その後一九六九年十二月二〇日のオールドナンス第六九—一一七六号が、同指令と一九六六年の法律との調整を図っており、また第二指令に関しては、一九八一年二月三〇日の法律第八一—一一六二号が制定され、主に最低資本金額の引上げ等の資本制度の改正を通して債権者および株主の保護が図られている。さらにその後、計算に関する第四指令および連結計算書類に関する第七指令についても、それぞれ一九六六年の法律との調整が図られており、同時に会計監査役の職務権限も変更を受けている。

(2) 会計制度の改正——一九八三年四月三〇日の法律 計算に関する第四指令については、同指令をも考慮してプラン・コンタブル・ジェネラルが一九七九年に改訂されており、さらにその後一九八三年四月三〇日の法律第八三—三三三号が商法典および一九六六年の法律を改正し、同指令との調整を図っている<sup>(1)</sup>。第四指令は資本金会社（株式会社、株式合資会社、有限会社）のみを対象としていたにもかかわらず、フランスではこのように、同指令との調整を契機として商人一般に適用される会計制度が改正されたのである。これにより商人は、貸借対照表（ *bilan* ）、成果計算書



(compte de résultat) および附属明細書(annexe) からなり不可分の一体を構成する年次計算書類(comptes annuels)の作成が、財産目録の作成とともに義務づけられ(商法典八条三項)、さらに、かかる年次計算書類は正確かつ誠実であるとともに、企業の資産、財務状況および成果の忠実な概観(image fidèle)を与えるものであることが要求されている(同九条四項)。こうして、イギリスにおける「真実かつ公正な概観(true and fair view)」に相当する「忠実な概観」の概念がフランスに導入されたのであるが、他方でフランスに伝統的な正規性・誠実性の概念も、このように排除されていない。むしろ、正規性・誠実性はそれだけでは充分でないにしても忠実な概観にとっての前提条件である<sup>(2)</sup>とされ、忠実な概観の要請を満たすためには企業の全体的な評価が必要であり、この点でこれは誠実性の要請を強化するものであると解されている<sup>(3)</sup>。具体的な規定としては、会計処理規定の適用だけでは忠実な概観を与えるのに充分でない場合は、補足的な情報を附属明細書に記載しなければならいとされ(商法典九条五項)、さらに、会計処理規定の適用が忠実な概観を与えるのに不適当である場合には、その理由等を附属明細書に記載した上で会計処理規定の適用を排除することが認められている(同九条六項)。このように、忠実な概観の要請を満たすために、計算書類上の数値とともに附属明細書における記載が重視されており、このため附属明細書は、貸借対照表および成果計算書とともに不可分の一体として年次計算書類を構成するものとされているのである。

会社指揮者もまた、これらの商法典の規定に従った財産目録および年次計算書類の作成が要求されているが、さらにEC指令に従い業務報告書(rapport de gestion)の作成が義務づけられ、経過営業年度の会社の状況、会社の予想される展開、後発事象等がその記載事項とされている(一九八三年四月三〇日の法律が改正した一九六六年法律三四〇条)。

会計監査役も同様に、年次計算書類が正規かつ誠実であるとともに忠実な概観を与えるものであることを証明しなければならず、とくに、従来なかった附属明細書の記載が会計監査役の証明の対象とされており、また忠実な概観自体の評価が困難である点に、会計監査役の責任追及の虞れの増大が指摘される場合もある。<sup>(5)</sup> 他方で会計監査役は、取締役会の業務報告書に記載された情報も審査しなければならず、とくに、その記載事項である会社の予想される展開についての審査の重要性が、後に検討する経営難予防との関連で指摘されている。<sup>(6)</sup> かくして、会計監査役の職務を定める一九六六年の法律第二二八条は、一九八三年の法律により次のように改正されている。

**第二二八条**（一九八三年四月三〇日の法律第八三—三五三号により改正）①会計監査役は、年次計算書類が正確かつ誠実であり、経過営業年度の取引の成果ならびに経過営業年度末における会社の財務状況および資産の忠実な概観を与えるものであることを証明する。

②会社がその計算書類に連結計算書類を添付する場合には、会計監査役はまた、連結計算書類が正規かつ誠実であり、連結計算に含まれる企業全体の資産、財務状況および成果の忠実な概観を与えるものであることを証明する。

③会計監査役は、業務執行へのあらゆる干渉を除き、会社の財産および会計上の書類を審査し、会社の会計と現行規定との一致を監査することを、常時の任務とする。会計監査役はまた、取締役会または理事会の業務報告書および株主に送付される文書に記載された、財務状況および年次計算書類に関する情報の、誠実性および年次計算書類との適合性を審査する。

④会計監査役は、株主間において平等が尊重されたことを確認する。

(3) 連結計算書類に関する会計監査役の職務と調査権限 一九八三年の法律が改正した一九六六年の法律第二二

八条は、このようにその第二項において、連結計算書類に関する会計監査役の職務をも定めている。連結計算書類に関しては、すでに一九六七年のデクレ第二四八条がその任意の作成を認めており、また、証券取引委員会も一九七一年七月以降、上場および資金公募の際に連結計算書類の公表を強制し、さらに一九七三年には、これら連結計算書類の監査を会計監査役に要求している。<sup>(7)</sup>しかし、かかる連結計算書類の作成を法律上の義務とする試みは、すでに一九七六年に提出された法律案においてなされていたといえその後の立法作業は遅れ、かくして、すでにみた一九八三年一月三日の法律において始めて実現することとなる。すなわち同法律によって、一九六六年の法律に第三五七一条が追加され、上場会社は、一九八四年十二月三十一日以降に終了する営業年度について連結計算書類の作成が義務づけられた。しかしそこでは、かかる連結計算書類に関する会計監査役の職務は定められず、これを補充したのがこの一九八三年四月三〇日の法律である。<sup>(8)</sup>

一九八三年四月三〇日の法律はまた、連結計算書類に関するこのような会計監査役の職務の拡張に対応して、その調査権限をも拡張している。すなわち同法律は、一九六六年の法律第二二九条に新たに第四項を加え、「本条に定める調査はまた、第二二八条第二項の適用のため、連結計算に含まれる企業全体に対しても、これを行なうことができる」と定めた。したがって、会計監査役は、親会社および子会社に対してだけでなく、連結計算に含まれるすべての企業において、適切と判断するすべての審査および監査を行なうことができ、また職務の遂行に有用と判断するすべての書面をその場で閲覧できることになる。

- (4) 連結計算制度の拡充——一九八五年一月三日の法律　このように連結計算書類の作成とこれに対する会計監

査役の監査とは、一九八三年の二法律により法律上の義務として定められたのであるが、連結計算書類に関するEC第七指令との調整を目的として制定された一九八五年一月三日の法律第八五——一号は、連結の対象をさらに拡大している。<sup>(9)</sup>

すなわち、議決権の過半数所有、二年以上にわたる会社指揮者の指名、契約または定款条項にもとづく支配的影響力の行使等の法定の事由にもとづき、会社が他の企業を単独でもしくは共同で支配し、または他の企業に対し著しい影響力を行使していると判断される場合には、企業全体が一定規模以下である場合を除いて、連結計算書類とグループ業務報告書 (*rapport sur la gestion du groupe*) の作成が義務づけられている。<sup>(10)</sup>

会計監査役の職務も同様に、これらの連結計算書類に及び、またグループ業務報告書に記載された情報についても、会計監査役は審査を行なわなければならない。会計監査役の調査権限も、すでに一九八三年の法律により連結計算に含まれる企業全体に拡張されているため、連結対象を拡大するこの一九八五年の法律によって、事実上さらに拡張されることになる。一九八五年の法律はとくに、連結計算書類の証明は連結計算に含まれる個々の企業の会計監査役の作業にもとづいてなされるものとし、このためこれらの会計監査役の守秘義務を、連結計算書類を証明する会計監査役に対しては免除している（一九八五年一月三日の法律が改正した一九六六年法律二二八条二・四項）。

- (1) この一九八三年四月三〇日の法律については、参照、中村宣一郎『森川八洲男』高尾裕二「フランス商法会計規定の改正」企業会計三五卷三号（一九八三）三四頁以下、野村健太郎「EC第四指令とフランス企業会計（一）〜（五）」会計一二六卷一〜六号（一九八四）、加瀬幸喜（立法紹介）・日仏法学一三三（一九八四）一三六頁以下、中村宣一郎『伊予田隆俊「フランス会計制度研究ノート（2）」大阪大学経済学三四卷四号（一九八五）四六頁以下。

- (2) I. de KERVILLER, La loi comptable : code de commerce et 4<sup>e</sup> directive, *Rev. franç. compt.* 1983, n° 141, p. 466.
  - (3) SAYAG et PALMADE, *op. cit.*, *Rev. soc.* 1985, p. 369, n° 44.
  - (4) 上記に「会計監査役の職務の拡張を指摘するものあり」(SAYAG et PALMADE, *op. cit.*, *Rev. soc.* 1985, p. 370, n° 45).
  - (5) A. VIANDIER, La loi d'harmonisation comptable et le droit des sociétés, *Rev. soc.* 1984, p. 10, n° 23.
  - (6) H.-F.-A. CORDOLIANI, Les nouvelles obligations comptables des entreprises, *J. C. P.*, éd. C. I., 1983, II, 14060, n° 50; I. de KERVILLER, Les sociétés commerciales, la loi comptable et son décret d'application, *Rev. franç. compt.* 1984, n° 145, p. 158.
  - (7) フランスにおける連結会計に関しては、参照、野村健太郎・連結会計論(一九七六・森山書店)。
  - (8) とくに、会社が任意に作成した連結計算書類についても会計監査役による監査が義務づけられた点に、従前の実務を超える会計監査役の職務の拡張が指摘されている(CORDOLIANI, *op. cit.*, *J. C. P.*, éd. C. I., 1983, II, 14060, n° 53)。
  - (9) この一九八五年一月三日の法律については、参照、森川八洲男「フランス会計の展開」企業会計三七巻一一号(一九八五)一〇四頁以下。
  - (10) こうして一九八五年の法律は、一九八三年一月三日の法律が追加した一九六六年法律三五七一条を改正するとともに、新たに三五七一条ないし三五七一条を追加し、連結の範囲および方法等につき詳細な規定を設けている。
- 二 経営難予防と会計監査役制度

# 1 Sudreau 報告書とその後の立法作業

- (1) 企業改革のための Sudreau 報告書 Giscard d'Estaing 大統領の諮問にもとづき一九七四年七月に設置されたフランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

た企業改革のための検討委員会（Comité d'étude pour la réforme de l'entreprise）は、翌一九七五年二月にその報告書（いわゆるシュドロー報告書（Le rapport Sudreau））を公表した。<sup>(1)</sup> 同報告書は、広汎かつ具体的な内容をもち、現状の確認に続く一〇カ章において、労働条件の改善と企業組織の現実に即した改革とを主な目的とした六九の提案を行なっている。<sup>(2)</sup> とくに、本稿との関連では、第三章「今日の実態への会社法の適応（Adapter le droit des sociétés aux réalités d'aujourd'hui）」において、株式会社における業務執行体制とともに、報酬額の増額および欠格事由の強化を含む会計監査役制度の改正が提案されており、また、第八章「経営難の予防およびこれに直面する企業の救済（Prévenir les difficultés et aider les entreprises à y faire face）」にあつては、一定の経営難の徴候がある場合に、株主、企業委員会、主要債権者および会計監査役に認められる会社指揮者への説明請求と、これが不十分な場合の商事裁判所に対する適切な措置の請求とからなる警告手続（procédure d'alerte）の制度化が、提案されている。<sup>(4)</sup>

(2) 政府の法律案提出とその後の立法作業　政府はその後、この Sudreau 報告書にもとづき、次の二法律案を、国民議会に提出した。すなわち、政府が一九七六年四月に国民議会に提出した、「商事会社法の運営の改善、株主の保護および貯蓄の保護を目的とする法律案」<sup>(5)</sup> は、株主の権利の拡充、規制緩和による会社運営の円滑化、会社の指揮・管理に関する規則の修整を通じて、企業の活力（dynamisme）の強化を図るものであり、会計監査役に関しても、会計監査法人の会社形態の自由化、就任前の地位との関連での欠格事由の法定、複数会計監査役制の廃止、報酬規制制度の改善等、従来の制度に対する批判にもとづく改正が提案されている。これに対し、一九七七年一月に政府が国民議会に提出した、「企業の経営難の予防および処理に関する法律案」<sup>(6)</sup> は、景気停滞期にあつて企業倒産件数がますます

す増加している現実を背景に、破産法制の改正による倒産処理手続の改善と、企業の経営難予防のための措置の制度化を提案している。すなわち、経営難予防のための制度として同法律案は、財務計画書 (plan de trésorerie) および資金運用計画書 (plan de financement) 等の作成を会社指揮者に義務づけることにより、将来的な情報の開示を確保しようとし、また、Sudreau 報告書における警告手続制度化の提案を受けて、より限定された形ではあるが、会計監査役または企業委員会による一定の事実についての取締役に対する審議の請求を認めている。さらに、会計監査役にかかる警告義務 (devoir d'alerte) が課されたことにともない、会計監査役の独立性を強化するため、会計監査役の忌避の申立権者は少数派株主だけでなく検察、および資金公募会社にあつては証券取引委員会にまで拡張されており、解任に関しても、株主総会決議によってではなく、取締役会または総会の請求にもとづく裁判所の決定によって会計監査役は解任されるものとされている。

これらの法律案は、しかしながら一九七八年三月の国民議会総選挙の結果失効し、このため政府は、その後改めて法律案を提出したが、後者の経営難の予防・処理に関する法律案については、内容が再検討された上で三個の法律案として提出されている<sup>(7)</sup>。そのうち、企業における経営難予防措置の制度化を目的とする法律においては、会計監査役の選任が一定規模以上の合名会社および合資会社にまで強制されるとともに、警告手続も強化されている。さらに、前述の会社運営の改善等を目的とする法律案が定めていた会計監査役等に関する規定をも併せて定めた上で、この経営難予防措置の制度化を目的とする法律案は、一九八〇年五月に国民議会において採択され<sup>(9)</sup>、元老院に提出された<sup>(10)</sup>。

(1) *Rapport du comité d'étude pour la réforme de l'entreprise, présidé par Pierre Sudreau, La Documentation*

Française, 1975.

- (2) 参照'奥島孝康「フランスの企業改革構想」国際商事法務三卷一二号（一九七五）二六頁以下、戸田周作「フランスの企業制度改革について」大和投資資料四八六号（一九七五）四頁以下、同「フランスにおける企業改革案」商事法務七二七号（一九七六）一九頁以下。
- (3) Rapport, *op. cit.*, pp. 83 et s.; Voy. J. GUYENOT, L'adaptation du droit des sociétés aux réalités de l'entreprise selon le rapport Sudreau, *Gaz. Pal.* 1975, 2, doctr. pp. 553 et s.
- (4) Rapport, *op. cit.*, pp. 135 et s.; Voy. R. BRUNOIS, Le rapport Sudreau et les entreprises en difficultés, *Gaz. Pal.* 1975, 1, doctr. p. 117.
- (5) Projet de loi, A. N., n° 2510 (1975-76), tendant à améliorer le fonctionnement des sociétés commerciales, à protéger les actionnaires et à défendre l'épargne.
- (6) Projet de loi, A. N., n° 3214 (1977-78), relatif à la prévention et au traitement des difficultés des entreprises.
- (7) ちなみに'会社運営の改善等を目的とする法律案については'ほぼ同一内容の法律案が'一九七八年五月に国民議会に提出された（Projet de loi, A. N., n° 236 (1977-78), tendant à améliorer le fonctionnement des sociétés commerciales, à protéger les actionnaires et à défendre l'épargne）。他方経営難の予防・処理に関する法律案については'次の三個の法律案と比べ'すなわち'管財人および裁判上の管理人に関する法律案（Projet de loi, A. N., n° 928 (1978-79), relatif aux syndics et administrateurs judiciaires）、企業における経営難予防措置の制度化を目的とする法律案（Projet de loi, A. N., n° 974 (1978-79), tendant à instituer des mesures de prévention des difficultés dans les entreprises）、企業の経営難の処理に関する法律案（Projet de loi, A. N., n° 975 (1978-79), relatif au traitement des difficultés des entreprises）と比べ'一九七九年三月および四月に国民議会に提出された。
- (8) 国民議会法律委員会報告書が'この法律案中に'会社運営の改善等を目的とする法律案が定める会計監査役等に関する規定を併せし定めるよう提案した（Rapport, A. N., n° 1606 (1979-80), pp. 15 et s.）。会社運営の改善等を目的とする法



律案が定める規定のうち、株主の権利拡充等に関する規定は、すでにみた、投資の発展と貯蓄の保護に関する一九八三年一月三日の法律第八三一一号において制定されている。

(6) A. N., 2<sup>e</sup> séance du 13 mai 1980, *J. O. Déb. parl.*, p. 1043.

(10) *Projet de loi, S.*, n° 249 (1979-80), tendant à améliorer le fonctionnement des sociétés commerciales, l'information et la protection des actionnaires et à défendre l'épargne.

## 2 経営難予防立法の実現

(1) 一九八四年三月一日の法律の制定 以上のような立法作業の進展にもかかわらず、一九八一年五月に誕生した社会党政権は、これらの法律案を改めて検討することとした。こうして、EC第二指令との調整のため一九八一年の法律による改正を補充する有限会社の資本に関する規定、および同意整理(*règlement amiable*)に関する規定等が新たに定められた、企業の経営難の予防および同意整理に関する法律案が、一九八三年五月に国民議会に提出されている<sup>(1)</sup>。同法律案は、上下両院においてそれぞれ二回審議された後両院同数委員会に付託されたが、そこでは成案を得られず、結局国民議会の決議にもとづき(参照、憲法典四五条四項)、企業の経営難の予防および同意整理に関する一九八四年三月一日の法律第八四—一四八号 (*Loi n° 84 - 148 du 1<sup>er</sup> mars 1984 relative à la prévention et au règlement amiable des difficultés des entreprises (J.O., 2 mars 1984)*) として制定されるに至った。

なお、破産法制に関する他の二法律案についても、社会政府はそれぞれ改めて法律案を提出し、これらは、企業の更生および裁判上の清算に関する一九八五年一月二五日の法律第八五—九八号 (*Loi n° 85 - 98 du 25 janvier 1985*

relative au redressement et à la liquidation judiciaire des entreprises (J.O., 26 janvier 1985) ならびに、裁判上の管理人、清算受任者および企業専門診断員に関する法律第八五—九九号 (Loi n° 85 - 99 du 25 janvier 1985 relative aux administrateurs judiciaires, mandataires-liquidateurs et experts en diagnostic d'entreprise (J.O., 26 janvier 1985)) として、制定されている。こうして、これら三法律によって、長年懸案となっていた倒産関連法制の全面改正が、実現されるに至ったのである。

(2) 一九八四年の法律が定める経営難予防制度 以上の経緯からもわかるように、一九八五年の二法律が倒産処理手続の改善を目的とするものであるのに対し、一九八四年の法律は、倒産前の段階におけるその予防を目的とするものである。すなわち同法律は、主に、予測的書類 (documents prévisionnels) の作成義務の法定等による情報開示の強化と、警告手続の法定等による監査体制の拡充とにより、経営難の徴候の早期発見と、これにもとづく会社指揮者の対応を確保し、これによって、経営難予防の効果をあげようとするものである。同法律はさらに、商事会社だけでなく、経済的利益団体 (groupement d'intérêt économique)、協同会社 (société coopérative)、その他の経済的活動を行なう私法人、および一定の公企業に対しても、かかる経営難予防制度を適用することにより、その運営の健全性を確保しようとしている。その他、経営難にある企業の援助を目的とする認可予防団体 (groupement de prévention agréé)、および、支払猶予または債務免除につき裁判所選任の調停員 (conciliateur) が主要な債権者の同意を得ることにより企業の再建を促すことを目的とする同意整理 (règlement amiable) が、一九八四年の法律において制度化されている。会計監査役は、この一九八四年の法律が定める警告手続等において中心的な役割を果たすものとされており、また、

一九六六年の法律が定める従来の制度において批判された点も考慮して、一九八四年の法律は、会計監査役制度につき多くの改正を加えている。また、一九八四年法律の施行令である一九八五年三月一日のデクレ第八五―二九五号 (Décret n° 85 - 295 du 1<sup>er</sup> mars 1985 pris pour l'application de la loi n° 84 - 148 du 1<sup>er</sup> mars 1984 relative à la prévention et au règlement amiable des difficultés des entreprises (J.O., 5 mars 1985)) が、一九六六年法律の施行令である一九六七年のデクレを改正しており、これらの改正を受けて、会計監査役の職業組織を定める一九六九年のデクレも、一九八五年七月三日のデクレ第八五―六六五号 (Décret n° 85 - 665 du 3 juillet 1985 modifiant les décrets n° 69 - 810 du 12 août 1969 relatif à l'organisation de la profession et au statut professionnel des commissaires aux comptes (J.O., 4 juillet 1985)) によって改正されている。次節においては、これら一九八四年の法律および一九八五年の二デクレによる会計監査役制度の改正を、概観したい。

(1) Projet de loi, A. N., n° 1398 (1982-83), relatif à la prévention et au règlement amiable des difficultés des entreprises.

## 第二節 経営難予防立法と会計監査役制度の改正

前節でみた一九八四年の法律制定の経緯からも明らかなように、同法律およびこれにもとづく一九八五年の二デクレによる会計監査役制度の改正には、経営難予防のために会計監査役に新たな職務を課し、同時にその地位を強化するための改正と、かかる目的とは別個に従来の会計監査役制度の改善を目的として提案された改正とが、含まれている。

る。以下では、これらの改正点を、第一章の叙述の順序に従い、会計監査役の一般的地位（一）、会計監査役の株式会社における地位（二）、会計監査役の株式会社における職務（三）について、概観したい。

## 一 会計監査役の一般的地位

商事会社だけでなく、経済的活動を行なう私法人一般および一定の公企業をも対象として、その運営の健全性を確保しようとする一九八四年の法律は、これら広範囲の法人企業につき会計監査役の選任を強制し、その他会計監査役の職業組織につき若干の修正を加えている（一）。他方で、従来から批判の多かった会計監査法人の会社形態に関する制限を一九八四年の法律は撤廃している（二）。

### 1 会計監査役の職業組織

（1）選任強制の対象拡大 一九六六年の法律は、会計監査役の選任を、株式会社、株式合資会社、および資本金三〇万フラン以上の有限会社に義務づけ、またこれ以外の有限会社にあっても、社員の過半数決議による選任または社員の請求にもとづく商事裁判所による選任が認められていた。また、その後の立法は、債券を発行する経済的利益団体（一九六七年九月二三日のオルドナンス第六七—八二号一〇条）、資金公募が認められた民事会社（一九七〇年二月三一日の法律第七〇—一三〇号一八条）についても、会計監査役の選任を強制している。これに対し、一九八四年の法律は、公企業を含む一定規模以上の広範囲の法人企業を対象としており、したがって、同法律が定める経営難予防制度

において中心的な役割を果たすべき会計監査役も、かかる広範囲の法人につきその選任が義務づけられている。

すなわち、株式会社および株式合資会社に関しては、規模の如何を問わず会計監査役の選任が強制される点は従来と同様であるが、その他の法人については、原則として、貸借対照表合計額一〇〇〇万フラン、税引後取引高二〇〇万フラン、および従業員五〇名という三個の基準のうちの二つを上回る場合に、会計監査役の選任が強制され、会計監査役の任期満了前の二営業年度につきこの条件が満たされない場合に、初めて会計監査役の選任強制を免れることができる。したがって、有限会社に関しても、従来の資本金三〇万フラン以上という基準に代えてこの条件が満たされる場合に会計監査役の選任が強制され(改正一九六六年法律六四條)、新たに合名会社および合資会社についても、この条件に合致する場合には会計監査役の選任が義務づけられている(同一七一條)。これら商事会社にあってはさらに、この条件を満たさない場合でも、社員<sup>(1)</sup>の同意による選任あるいは社員の請求にもとづく商事裁判所による選任が認められている。その他、商人ではない経済的活動を行なう私法上の法人(*personnes morales de droit privé non commerciales ayant une activité économique*)も、前述の条件を満たす場合には会計監査役の選任が義務づけられ(一九八四年法律二七條)、また、同じ条件を満たす商工業活動を行なう国の公施設法人(*établissements publics de l'Etat qui ont une activité industrielle ou commerciale*)および国有企業(*entreprises nationales*)にあっては、経済担当大臣が、会計監査役全国登録委員会および証券取引委員会の意見を聴取した後会計監査役を任命するものとされている(同三〇條)。ただし経済的利益団体に関しては、債券を発行している場合または従業員一〇〇名以上の場合に、会計監査役の選任が義務づけられている(改正一九六七年オールドナンス二〇條)。その他、前述の資金公募が認められる民事

会社等、一九八四年の法律とは別個に会計監査役の選任が義務づけられる場合も少なくない。

もっとも、このような選任対象の著しい拡張に関しては、監査対象により職務内容が異なることにともなう職務遂行上の困難、および立法技術的には、多くの規定の準用にとまなう法制度上の複雑さ、不明確さが指摘されている。<sup>(2)</sup>さらに、社員が直接経営を監督し、したがって会計監査役が社員のために職務を遂行する余地のない合名会社をも含めて、一定規模以上のほとんどすべての企業につき会計監査役の選任が制度化されたため、会計監査役は、企業において権限をもたない少数派社員、従業員、むしろ一般的利益（*intérêt général*）のための「護民官」<sup>(3)</sup>としての職務（*fonction tribunitienne*）を負っていると指摘される場合もある。

(2) 一般的欠格事由 会計監査役名簿への登録の条件とされる一般的欠格事由（*incompatibilités générales*）は、従来は一九六九年のデクレ（八一―八二条）において定められていたが、一九八四年の法律はこれを一九六六年の法律において定め、これにともない従来のデクレの規定は一九八五年のデクレ（六二条）により削除されている。

こうして、「その独立性を侵害する性質のすべての活動」、一定の例外をともなう「報酬を受けるすべての職」、および「直接なされると人を介してなされるとを問わず、すべての商事活動」が、会計監査役の職務と両立し得ないものとして、一九六六年の法律（二九―三三條）において定められている。もっとも、報酬の受領が例外的に認められる場合は従来よりも限定され、他方、これまで定められていた一定の会社指揮者となることの禁止を、一九八四年の法律は定めていない。<sup>(5)</sup>また、商事会社形態の会計監査法人が認められたこととの関連で、このようにあらゆる商事活動を会計監査役に禁止することの矛盾も指摘されている。<sup>(6)</sup>

(3) 宣誓 一九八四年の法律は、新たに、「すべての会計監査役は、その属する控訴院において、第二一九条に定める名簿へのその登録の後一カ月以内に、その職業上の義務を名譽をもって誠実に (*avec honneur et probité*) 遂行し、かつ法律を遵守し遵守させることを、宣誓しなければならぬ」(改正一九六六年法律二一九四条)と定め、名簿登録の際に会計監査役の宣誓を要求している。かかる宣誓は、従来から専門会計士については要求されており、職業の權威および独立性を高めるものと指摘されている。<sup>(7)</sup>

(4) 職業組織の改正 会計監査役地方登録委員会および同全国登録委員会の構成員に関する規定も、従来は一九六九年のデクレにおいて定められていたが、一九八四年の法律は、これを一九六六年の法律において定めている(同二一九一条)。ただしここでは、構成員の資格が定められるにとどまり、その具体的な選任の方法は、一九八五年のデクレにより改めて一九六九年のデクレ(八・一六条)に定められている。

この改正を通じて、地方登録委員会の構成員は、従来の五名から八名に増員され、また全国登録委員会の構成員も、七名から八名に増員されている。また、従来と同様に、地方登録委員会は地方懲戒部として(ただし、地方協会会長が構成員となっている場合は、この者が指名する他の地方評議会構成員がこれに代わる)、会計監査役に対し懲戒権限を行使し、さらにこの地方懲戒部の決定についての不服申立は、全国登録委員会が全国懲戒部としてこれを受理するものとされているが(改正一九六六年法律二一九二条)、懲戒手続に関する一九六九年デクレの規定は、一九八五年のデクレによって全面的に改正されている。とくに、従来は、告発の受理および提訴等の地方懲戒部における檢察に相当する役割は、地方評議会がその構成員の中から選任する懲戒担当官 (*syndic*) に委ねられていたのであるが(改正前一九六九年

デクレ九二条）、一九八四年の法律は、「検事局または検事総局に属する司法系統の司法官が、各地方懲戒部または全国懲戒部において、検察（ministère public）の職務を果たす。これらの司法官は、国璽尚書・司法大臣により指名される」（改正一九六六年法律二一九二条三項）として、かかる職務を検察官に委ねている。<sup>(6)</sup>

しかしながらこの改正により登録委員会の構成員が若干増加したとはいえ、会計監査役自身はその職業名簿への登録およびその改訂につき権限を有しておらず、したがってこの点で、会計監査役職が他の自由職（profession libérale）と区別される点は従来と同様である。<sup>(9)</sup>さらに、懲戒手続において、司法大臣の指名による検察官の関与が一般的に制度化されたことにより、国は、会計監査役にその職業上の義務（déontologie professionnelle）を遵守させる手段を著しく強化しており、このことは、職業団体の自己規律（auto-discipline du corps）に対する国の輕視を示しているとも指摘されている。<sup>(10)</sup>

(1) すなわち、有限会社にあつては、社員の過半数決議によって、または資本の一〇分の一に相当する持分を有する社員の請求にもとづく商事裁判所所長の命令によって、会計監査役は選任される（改正一九六六年法律六四条、改正一九六七年デクレ四三条）。他方、合名会社および合資会社にあつては、社員全員の同意もしくは定款に定める決議要件に従った総会決議にもとづいて、または社員の請求にもとづく商事裁判所所長の命令によって、会計監査役は選任される（同法律一七一条、同デクレ一二条）。

(2) A. SAYAG et A. PALMADÉ, *Le commissariat aux comptes en proie aux réformes*, *Rev. soc.* 1985, pp. 339 et s., n° 42.

(3) E. du PONTAVICE, *L'émergence du droit comptable en France*, *Rev. franç. compt.* 1984, n° 150, p. 383.

(4) すなわち、従来は職業に関連する教育を行なうこと、および、他の会計監査役、専門会計士、認可会計士、法務顧問の下で職に就くことが認められていたが、このうち、認可会計士および法務顧問の下での職は認められないこととなった。会計



監査役の専門性 (spécificité) の強化がその理由と解されている (G. BLANC, La situation du commissaire aux comptes après la loi n° 84-148 du 1<sup>er</sup> mars 1984, *J. C. P. éd. E. 1984*, II. 14304, n° 13; SAYAG et PALMADE, *op. cit.*, n° 6)。ただし、既にこれらの職に就いている者のため、一九八四年法律 (五七条) は、同法律審署の日に名簿に登録されている会計監査役には、この欠格事由の適用を排除している。

(5) 新たに認められた商事会社形態の会計監査法人につき、会計監査役がその会社指揮者となるよう要求されていることが、その理由と解されている (BLANC, *op. cit.*, n° 14)。

(6) J. MESTRE et G. FLORES, La prévention et le règlement amiable des difficultés des entreprises (Commentaire de la loi n° 84-148 du 1<sup>er</sup> mars 1984), *Lamy sociétés* 1984, étude C, n° 60; SAYAG et PALMADE, *op. cit.*, n° 6. 法律制定の際の国民議会法律委員会報告書が、すでにかなる指摘をなしている (Rapport, A.N., n° 1526 (1982-83), p. 49)。ただし、会計監査法人の活動は、たとえそれが商事会社形態をとっている場合でも民事上のものであり、したがって矛盾は表面的なものでしかないとされる場合もある (BLANC, *op. cit.*, n° 15)。

(7) MESTRE et FLORES, *op. cit.*, n° 55; SAYAG et PALMADE, *op. cit.*, n° 8.

(8) すなわち従来は、地方評議会によりその構成員の中から選任された懲戒担当官 (syndic) が、告発(plainte)を受理し、事実が懲戒事由に相当すると判断するときは地方懲戒部に提訴するものと定められていた(改正前一九六九年デクレ九二条)。これに対し、一九八五年デクレにより改正された一九六九年デクレにおいては、告発は、控訴院付検事長 (procureur général près la cour d'appel) または地方評議会が受理した後、検事総局 (parquet général) または当該控訴院管轄内の検事局 (parquet) に属する司法官の中から任命された政府委員 (commissaire du Gouvernement) に送達され、この政府委員が地方懲戒部に提訴するものと定められ(九二条)、また、全国懲戒部においては、破毀院付検事 (avocat général) の中から任命される政府委員が、検察の職務を果たすものとされている(一〇〇条)。

(9) この点を指摘するものとして、SAYAG et PALMADE, *op. cit.*, n° 7.

(10) SAYAG et PALMADE, *op. cit.*, n° 9.

フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

## 2 会計監査法人の会社形態の自由化

すでにみたように一九六六年の法律は、会社組織による会計監査役の職務の遂行を認めたが、かかる会計監査法人の会社形態は、原則として専門職民事会社（société civile professionnelle）に限定され、ただし一九六六年七月二十四日に専門会計士・認可会計士団体の名簿に登録されている会社についてのみ、その形態の如何を問わず会計監査役名簿への登録が認められている。しかし、専門職民事会社に関しては、社員の間接無限責任および税制上の不利益等の理由からその設立は限られた数にとどまり、専門職民事会社形態への限定は、会計監査役の活動の発展に対する阻害要因とさえ考えられた。<sup>(1)</sup>

かくして一九八四年の法律は、会計監査法人はいかなる会社形態をもとることができることと定め（改正一九六六年法律二一八条二項）、同法律により拡張された職務を充分に果たし得る監査能力とともに、とくに外国の監査法人に対抗し得るだけの規模・組織を、かかる会計監査法人に期待している。<sup>(2)</sup>しかし他方で、これら会計監査法人に会計監査職たる性格を確保するため、次のような規制が課されている。すなわち、会計監査法人の資本の四分の三は会計監査役が所有しなければならず、会計監査法人が他の会計監査法人に資本参加する場合には、これら二社の資本合計額の二五％を超える部分を、会計監査役以外の社員が有してはならない。また、業務執行者（gérant）、取締役会（または理事会）の会長（président du conseil d'administration ou du directoire）、業務執行役員（directeur général）の職務には会計監査役が就かなければならず、業務執行機関、管理機関、指揮機関、監査機関の構成員の四分の三は会計監査役でなければならない。その他、会計監査法人が他の会計監査法人に資本参加している場合のその常任代表者

(*représentants permanents*) も、会計監査役であることが要求されている(改正一九六六年法律二一八条三項)。さらに、会計監査法人の名による職務の遂行は、その社員または指揮者である自然人会計監査役によってなされるものとされ、自然人会計監査役が複数の会計監査法人において会計監査役の職務を遂行することは禁止されている(同条四項)。なお、会計監査法人の閉鎖性を維持するため、新たな社員の入社に際しては、定款の定めにより総会、取締役会(もしくは監事会)、または業務執行者の承認を得なければならないとされている(同条六項)。

- (1) *Voy. BLANC, op. cit., n° 16; SAYAG et PALMADE, op. cit., n° 18.*
- (2) *Projet de loi, A. N., n° 1398(1982-83), Exposé des motifs, p. 5; Rapport, A. N., n° 1526(1982-83), pp. 46 et 47.*

## 二 会計監査役の株式会社における地位

一九八四年の法律が定める経営難予防制度において中心的な役割を果たすべき会計監査役の地位に関しても、同法律は、その選任・解任の主体を株主以外の者にも拡張することにより、会計監査役の独立性を強化しようとしている(1)。他方で、一九六六年の法律が定める制度において批判の多かった、欠格事由、複数会計監査役制、補充会計監査役、報酬額決定方式等の点につき、一九八四年の法律は、これらの批判を考慮して改善を図っている(2)。

### 1 会計監査役の独立性の強化

- (1) 忌避の申立権者の拡大 一九六六年の法律は、会計監査役の忌避(*recusation*)をその選任後三〇日以内に商  
フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

事裁判所所長に申立てる権限を、資本の一〇分の一以上に相当する株式を有する株主に認めていた。一九八四年の法律は、従来と同様に選任後三〇日以内に限定してではあるが、かかる忌避の申立をさらに、企業委員会、検察、および資金公募会社においては証券取引委員会に、認めている（改正一九六六年法律二二五条一項）。このような忌避の申立権者の拡張は、警告手続における役割等の新たな職務が会計監査役に委ねられたことにともない、会計監査役の会社指揮者に対する独立性の確保が、従来にもまして必要になったためとされている。<sup>(1)</sup>

しかし他方で、忌避を認める際に裁判所が新たに選任する会計監査役の地位に関しては、従来は、裁判所の決定によるのでない限りその通常の任期前には解任され得ないとされていたが、一九八四年の法律にあっては、総会がさらに新たに会計役査役を選任する場合にはその職務は終了すると定められている（同条二項）。こうして、会計監査役選任の主体が、原則として株主総会であることに変わりはない点が、法文上も確認されている。<sup>(2)</sup>

(2) 株主総会の解任権限排除 一九六六年の法律は、株主総会決議による会計監査役の解任を、過失または障害ある場合に限って認めていたが、実際には、これらの事由なしに会計監査役が解任された場合であってもこの会計監査役に復職を認めることは現実的ではなく、結局かかる会計監査役には、会社に対する損害賠償請求権が認められるにすぎなかった。

このような不当な解任を阻止し、会計監査役の地位の安定を確保するため、一九八四年の法律は、株主総会の解任権限を排除し、会計監査役に過失または障害ある場合には、次の者の請求にもとづく商事裁判所の決定により会計監査役は解任されるとした。<sup>(3)</sup> すなわち、会計監査役の解任を商事裁判所に請求し得る者として一九八四年の法律は、取

締役会（または理事会）、資本の一〇分の一以上に相当する株式を有する株主、株主総会を挙げるとともに、企業委員会、検査、および、資金公募会社にあつては証券取引委員会にも、この請求権限を認めている（改正一九六六年法律二七条）。

(3) 非再任の場合の会計監査役の意見表明　一九八四年の法律はまた、「会計監査役の任期満了の際にこの者を再任しない旨の提案が総会においてなされる際に、この者の請求があるときは、この会計監査役に、総会における意見表明が認められなければならない」（改正一九六六年法律二七一条）と定めている。このように、不当な理由により再任が提案されない場合であっても、その理由を指摘する手段が会計監査役に確保されることにより、会社指揮者に対する会計監査役の独立性が強化されている。<sup>(4)</sup>

- (1) Rapport, A.N., n° 1526 (1982-83), p. 54; Cf. BLANC, *op. cit.*, n° 28.
- (2) BLANC, *ibid.* A. VIANDIER, La déposition du commissaire aux comptes après la loi n° 84-148 du 1<sup>er</sup> mars 1984, *J. C. P.* éd. E, 1984, I. 13573, n° 6.
- (3) Rapport, A.N., n° 1526 (1982-83), pp. 54 et 55.
- (4) Rapport, A.N., n° 1526 (1982-83), p. 55.

## 2 会計監査役の地位の改善

(1) 欠格事由の整備　一九八四年の法律は、一九六六年の法律が定めた株式会社における会計監査役の欠格事由（個別的欠格事由 *incompatibilités spéciales*）を改正し、その明確化を図っている（改正一九六六年法律二二〇条）。す

フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開

なわち、従来は、被監査会社、その子会社、さらに一〇分の一以上の資本参加関係にある会社の取締役等およびその配偶者等が欠格事由の対象とされ、また、これらの者から会計監査役以外の職務にもとづき報酬を受領する者およびその配偶者も、会計監査役となることが禁止されていた。一九八四年の法律は、かかる報酬の直接の受領だけでなく「人を介しての」受領をも禁止することにより、その対象を著しく拡張している。<sup>(1)</sup>しかし他方で、報酬受領の禁止に例外を設けることにより、一定の緩和も図られている。<sup>(2)</sup>

(2) 就任前の資格制限 一九六六年の法律（二二条）は、会計監査役にその退任後五年間、被監査会社およびこれと一〇％以上の資本参加関係にある会社の取締役（もしくは理事会構成員）または業務執行役員（directeurs généraux）となることを禁止したが、反対に、当該会社の会計監査役に就任する以前のこの者の地位については、なんら規制を設けていなかった。一九八四年の法律はこの点を補完し、会社の取締役（もしくは理事会構成員）、業務執行役員、または従業員であった者はその職務の終了後五年間、当該会社およびこれと一〇％以上の資本参加関係にある会社において会計監査役となることはできないと定め、かかる者が社員または指揮者となっている会計監査法人についても、同様の禁止を課している（改正一九六六年法律二二―一条）。

(3) 会計監査役の複数選任強制 一九六六年の法律は、株式会社のうち資金を公募する会社および資本が五〇〇万フランを超える会社について、二名以上の会計監査役の選任を強制した。しかし、かかる複数制の強制に関しては、監査の統一の必要および責任の分散の懸念の点から批判が多く、このため一九八四年の法律は、複数制の強制を原則として廃止している。ただし、とくに外国に子会社を有する企業において英米の監査法人がその唯一の会計監査役と

して選任される虞れを懸念して、連結計算類の公表が義務づけられる会社については、複数会計監査役の選任が強制されている（改正一九六六年法律二三三条三項）。<sup>(3)</sup> なお、その後制定された一九八五年一月三日の法律は、すでにみたように連結計算書類の作成が義務づけられる会社の範囲を拡張しており、したがって同様に、会計監査役の複数選任が強制される会社の範囲も、拡張されている。

(4) 補充会計監査役の選任強制 従来株主総会に認められていた補充会計監査役（*commissaires aux comptes suppléants*）の選任を、一九八四年の法律は、株主総会に義務づけている。また、従来定められていた正規の会計監査役の死亡、障碍および拒絶の場合だけでなく、解釈が対立していた正規の会計監査役が辞任した場合についても、補充会計監査役が正規の地位に就くと明文をもって定められた。<sup>(4)</sup> その任期も、前任者の満了時までとされ、ただし、障碍が一時的な性格のものであってその障碍が消滅した場合には、計算書類を承認する総会の終了後、前任者が正規の地位に戻るとされている（改正一九六六年法律二三三条二項）。

かかる補充会計監査役制度の整備により、監査の継続性は法的にも確保され、またこの点に、会社による策略（*manoeuvre*）の余地の排除が指摘される場合もある。<sup>(5)</sup>

(5) 報酬規制制度の改善 一九六九年デクレ第五編が定める料率表による報酬額決定という従来の方式に対しては、すでにみたように、多様な実態に対応するための柔軟性に欠け、かつその額も低額にすぎる等の批判が多かった。これを受けて、一九八五年のデクレは一九六九年デクレ第五編の規定を全面的に改正し、作業時間数を基礎とした新たな決定方式を定めており、これにともないデクレ第五編の標題自体も、「作業計画および報酬（*Programme de*

travail et rémunération)」と改められている。

すなわち、新たな手続によれば、会計監査役・被監査会社間において作業計画書 (programme de travail établi par écrit) の作成が要求され (改正一九六九年デクレ一九条)、そこには、貸借対照表合計額 (montant du bilan) に税引後の経営収益・財務収益の額 (montant des produits d'exploitation et des produits financiers, hors T.V.A.) を加算したものを基礎として定められる範囲内の作業時間数が記載されなければならない (同二〇条<sup>(6)</sup>)。ただし当事者間の合意ある場合は、作業時間数は、定められた範囲外とすることができ (同二二条三項)、また警告手続において会計監査役が一定の措置をとった場合は、三分の一を限度としてこれを増加させることができる (同二二条)。この作業時間数に、会計監査役・被監査法人間の合意により定められる時間あたり報酬額 (montant de la vacation horaire (同二三条)) を乗じた額が、報酬額となる。

このように新たな報酬額決定方式は、作業時間数を基礎としながら当事者間の合意の余地を広汎に認めているが、他方で、従来複雑かつ不明確で批判の多かった合意が成立しない場合の解決の手続に関しても、一九八四年の法律は、「地方懲戒部、およびその不服申立については全国懲戒部が、会計監査役の報酬に関するすべての争訟を審理する権限を有する」 (改正一九六六年法律二三条二項) として、これまで争いのあった商事裁判所の権限を排除し、さらに一九八五年デクレが、具体的な手続を定めている<sup>(7)</sup>。

(1) とくに、被監査会社の子会社 (filiale) だけでなく、孫会社 (sous-filiale) からの報酬の受領も欠格事由の対象となる点が指摘されている (Rapport, A. N., n° 1526 (1982-83), p. 50)。

(2) すなわち、国外における補足的な職業活動、および連結計算に含まれる会社もしくは含まれる予定の会社において被監査



会社のために行なう検査 (revision) については、会計監査役は報酬を受領することができ、また、一九七六年に認められた公権力の要請にもとづき会社が委託する職務についての報酬受領も (改正一九六九年デクレ一一九条三項)、法律上明文をもって認められている (改正一九六六年法律二二〇条四号)。

(3) Rapport, A. N., n° 1968 (1983-84), p. 8.

(4) また、一九八五年のデクレは、会計監査役が商事裁判所により解任された場合も、補充会計監査役が解任された会計監査役に代わると定めている (改正一九六七年デクレ一八八条四項)。

(5) BLANC, *op. cit.*, n° 27.

| MONTANT TOTAL DU<br>BILAN ET DES PRODUITS<br>d'exploitation et des produits<br>financiers, hors taxes<br>(貸借対照表および税引後経<br>営収益・財務収益の合計額) | NOMBRE NORMAL<br>d'heures de travail<br>(通常作業時間数) |
|---|---|
| Jusqu' à 2 millions.....  | 20 à 35   |
| de 2 à 5 millions.....  | 30 à 50   |
| de 5 à 10 millions.....   | 40 à 60   |
| de 10 à 20 millions.....  | 50 à 80   |
| de 20 à 50 millions.....  | 70 à 120  |
| de 50 à 100 millions.....   | 100 à 200   |
| de 100 à 300 millions.....  | 180 à 360   |
| de 300 à 800 millions.....  | 300 à 700   |

（6）一九八五年デクレは前頁の表を掲げ、通常作業時間数を定めている（改正一九六九年デクレ一二〇条）。

（7）すなわち、作業時間数につき当事者間に合意が成立しない場合は、当事者の付託にもつき地方協会会長が時間数を決定するが、当事者はさらに、この決定につき地方懲戒部に不服申立をなすことができる（改正一九六九年デクレ一二一条）。その他、報酬額に関し合意が成立せず、地方協会会長による調停（conciliation）も成功しない場合には、当事者は、地方懲戒部に争訟を付託できる（同一二六条）。これら地方懲戒部の決定に対する不服申立は、全国懲戒部がこれを受理する（同一二六一条）。

### 三 会計監査役の株式会社における職務

一九八四年の法律は、経過営業年度に関する情報だけでなく、将来的な情報の開示をも会社指揮者に義務づけ、他方で、これらの情報が経営難の徴候を示す場合の会社指揮者の対応を制度上確保することにより、同法律の目的である経営難の予防を実現しようとしている。会計監査役も、かかる情報開示の強化（1）と、会社指揮者に対する「警告（alerte）」（2）との両者において、それぞれ重要な役割を果たすものとされている。

#### 1 情報開示の強化と会計監査役の職務権限

情報開示の強化に関しては、すでにみたようにEC指令との調整を目的とする一九八三年および一九八五年の法律が会計制度の変更および連結計算制度の拡充との関連で、会計監査役の監査の対象を拡張している（前述第二章第一節3）。一九八四年の法律は、経営難の徴候の早期発見のため一定規模以上の企業について新たな書類の作成を義務づけ

(1)、また上場会社の開示規制も強化しており(2)、会計監査役の職務も同時に増大している。さらに一九八四年の法律は、鑑定人 (*expert*) 選任の請求権者を株主以外にも拡張して同制度の情報開示機能を強化し(3)、また、株主の書面による質問の制度を定めているが(4)、この両者において、会計監査役に対する通知が定められている。一九六六年の法律が定める従来の制度にあっても、「その職務の遂行に有用と判断するすべての書面」を閲覧する権限が会計監査役には認められていたのであるが、一九八四年の法律は、会計監査役の請求をまつまでもなく、これらの情報が会計監査役に通知されることを制度上保障している。

(1) 予測的書類 (*documents prévisionnels*) の作成 一九六六年の法律が定める従来の制度にあつては、経過營業年度に関する計算書類および報告書の年度毎の作成が取締役会に義務づけられており、将来的な事項としては、取締役会の報告書において会社活動の「将来の展望 (*perspectives d'avenir*)」の記載が要求されていたにすぎない(一九六七年デクレ一四八条)。このように、「現在の制度においては、商事会社は、年度毎の回顧的な計算書類 (*comptes rétropectifs*) につき義務づけられているにすぎない。ところが、状況は急速に変化する場合があり、したがって、会社指揮者にとって、将来的に方向づけられた完全な情報要素 (*éléments d'information les plus complets et orientés prospectivement*) を把握することが不可欠である。」<sup>(1)</sup>

一九八四年の法律はこのため、従業員一〇〇名以上または純売上高 (*montant net du chiffre d'affaire*) 四〇〇〇万フラン以上の会社についてのみではあるが、新たに次の書類の作成を義務づけている。すなわち、在庫品 (*stocks*) 等の経営価値を除いた実現処分可能資産と弁済期到来負債との状況報告書 (*situation de l'actif réalisable et disponible*,

valeurs d'exploitation exclues, et du passif exigible)」、および年次計算書類作成の際の資金運用表 (table de financement) の半期毎（半期経過後三カ月内）の作成、さらに、予測資金運用計画書 (plan de financement prévisionnel) および予測成果計算書 (compte de résultat prévisionnel) の営業年度経過後三カ月内の作成である（改正一九六六年法律三四〇—一条、改正一九六七年デクレ二四四・二四四—一条）。資金運用表は、経過営業年度において、企業の資金がその資金需要にどのように充当されたかを明らかにするものであり、したがってこれを含めた前二者は、むしろ経過営業年度に関する回顧的 (rétrospectif) なものであるが、これらは、将来的 (prospectif) な後二者と関連して、その前提をなすものとされている。すなわち、予測資金運用計画書は、予測される資金需要が適切な資金運用により充当されることを確認するものであり、また予測成果計算書に関しては、成果計算書との比較を可能にするためこれと同一の方式で作成されるべきものと解されている。<sup>(2)</sup> 取締役会（または理事会）はさらに、会社の展開に関する報告書 (rapports écrits sur l'évolution de la société) を作成して、これらの書類につき説明を加え、とくに予測の妥当性 (pertinence) および一貫性 (cohérence) を正当化しなければならない（同法律三四〇—二条一項、同デクレ二四四—二条）。

これらの書類は、その作成後八日以内に、会計監査役、企業委員会（および監事会）に提出される。これらの規定が遵守されない場合、または会計監査役に前述の取締役会の報告書につき指摘すべき事項がある場合は、会計監査役は、これらの書類の作成期間経過後一カ月以内に、取締役会（または理事会）に対し報告書を提出して、この旨を指摘しなければならず、この報告書は、同時に企業委員会にも送付され、また次の株主総会においてもこの点が報告される（同法律三四〇—二条二項、同デクレ二四四—五条）。ただし、これらの書類が経営難の徴候を示す場合には、手続の機

密性の解点からも、会計監査役は、かかる報告書の作成ではなく、むしろ後述の警告手続に従うべきと解されている。<sup>(3)</sup>

(2) 上場会社における情報開示の強化 一九八四年の法律は、上場会社に対し、営業年度末に証券資産として有する有価証券の目録 (inventaire des valeurs mobilières détenues en portefeuille à la clôture de l'exercice) 及び総会に提案される配当可能額の分配および充当に関する表 (tableau relatif à la répartition et à l'affectation des sommes distribuables qui seront proposées à l'assemblée générale) とを、年次計算書類に添付するよう義務づけている (改正一九六六年法律三四一一一条一・二項)。同法律はさらに、上場会社が定期的に開示すべき情報に関する一九八二年二月一五日のEC第六指令 (VI<sup>e</sup> directive européenne du 15 février 1982 relative à l'information périodique à publier par les sociétés dont les actions sont admises à la cote officielle d'une bourse de valeur) に従い、半期経過後四カ月以内に、その半期中における会社の取引高、成果、活動および重要な事実を記載し、さらに当該営業年度において予測される会社の展開を記載した半期報告書 (rapport semestriel) の公示を義務づけており、会計監査役は、この半期報告書に記載された情報の誠実性を審査するものとされている (同条三項)。

(3) 鑑定人制度の拡充 一九六六年の法律が創設した鑑定人 (expert) 制度は、すでにみたように (第一章第二節一・二)、少数派株主の保護を目的とするものであり、資本の一〇分の一に相当する株式を有する株主に、商事裁判所に対するその選任の請求権が認められていた。ただし破産院は、株主は自らの責任において鑑定人選任を請求しなければならぬとして、株主間で設立された届出非営利社團 (association déclarée) による請求を否定している。<sup>(4)</sup>

これに対し、一九八四年の法律は、「形態の如何を問わず」株主間で構成された団体にも請求権を認め、かかる破毀院の立場を覆すとともに、さらに、株主だけでなく、企業委員会、検察、および、資金公募会社にあつては証券取引委員会にも、鑑定人請任の請求権を認めている。かくして、鑑定人制度は、もはや少数派株主だけでなく一般的利益 (*intérêt général*) の保護のための制度と理解されている。<sup>(5)</sup> 同時に、鑑定人の報告書も、従来定められていた選任請求者、取締役会（または理事会）、株主総会だけでなく、検察、企業委員会、会計監査役、および、資金公募会社にあつては証券取引委員会にも、提出されるものと定められた。

(4) 株主の書面による質問の提出 一九八四年の法律はまず、参考書類の送付・閲覧の後の、株主の書面による質問の提出を認め、取締役会（または理事会）に、総会においてこれに回答するよう義務づけている（改正一九六六年法律一六二条三項）。さらに、一九八四年の法律は、資本の一〇分の一以上に相当する株式を有する株主が、一営業年度につき二回、「経営の継続性を脅かす性質のあらゆる事実」に關し、取締役会社長（または理事会）に対して書面をもつて質問を提出することを認めており、回答は、会計監査役にも通知されるものと定められている（同二二六一条）。

- (1) *Projet de loi, A. N., n° 1398 (1982-83), Exposé des motifs, p. 4.*
- (2) *Y. GUYON, L'information prévisionnelle, J. C. P. éd. E. 1985, I. 14608, n° 8.*
- (3) *E. DU PONTAVICE, Les conséquences pratiques de la loi du 1<sup>er</sup> mars 1984, Supplément à Informations et débats n° 13, Publication de la Compagnie régionale des commissaires aux comptes de Versailles, 1985, n° 57; GUYON, op. cit., J. C. P. éd. E. 1985, I. 14608, n° 10.*
- (4) *Cass. com. 10 déc. 1973, J. C. P. éd. G. 1974, II. 17805, note CHARTIER.*

(5) MESTRE et FLORES, *op. cit.*, n° 44; CL. SAVARY, *Prévention et règlement amiable des difficultés des entreprises*, Rép. *Deffrénois*, 1984, ART. 33365, n° 32.

## 2 警告手続の制度化と会計監査役の職務

経営難の徴候ある場合に会社指揮者に対応を促すための制度として、一九八四年の法律はまず、すでにみたように資本の一〇分の一以上に相当する株式を有する株主に、「経営の継続性を脅かす性質のあらゆる事実」につき会社指揮者に説明を請求する権利を認めた。同法律はさらに、同様の事実ある場合の企業委員会による説明請求と、その際の会計監査役の関与を定め(1)、さらに、会計監査役自身による警告手続をも定めている(2)。

(1) 企業委員会による警告手続 一九八四年の法律は、労働法典を改正し、企業委員会による次のような警告手続を定めている。すなわち、企業委員会は、「企業の経済状況に懸念される影響を及ぼす性質の事実 (*faits de nature à affecter de manière préoccupante la situation économique de l'entreprise*)」を認めた場合には、使用者に対し、この事実についての説明を請求することができる。使用者の十分な回答がなく、または使用者の回答が懸念される状況を確認するものである場合は、企業委員会は報告書を作成して、使用者および会計監査役にこれを提出することができる。企業委員会は、この報告書を作成する際に、会計監査役の出席を求めることができる。企業委員会が、報告書の結論を取締役会(または監事会)に付託するものと決定した場合には、取締役会は、一カ月以内にこの問題を審議し、審議の後一カ月以内に、理由を付して企業委員会に回答しなければならない(改正労働法典L四三二・五・R四三

条）。

なお、以上の企業委員会による警告手続の過程において、取締役会社長（または理事会）は、企業委員会による説明請求、企業委員会が提出した報告書、およびこれに対する取締役会（または監事会）の回答を、会計監査役に通知しなければならぬ（改正一九六六年法律二三〇―三条二項）。

(2) 会計監査役の警告義務 一九八四年の法律にあっては、このように多くの情報が会計監査役に通知されるものと定められているが、同時に会計監査役は、これらの情報においてあるいはその他の職務遂行の際に「経営の継続性を脅かす性質のあらゆる事実」を認めた場合には、自ら警告手続を開始すべく義務づけられている。

すなわち、会計監査役は、かかる事実につき取締役会社長（または理事会）に説明を請求しなければならず、取締役会社長は、一カ月以内に、状況を分析しかつとるべき措置を明示して会計監査役に回答しなければならない。回答が不十分である場合または回答がない場合には、会計監査役は、回答を受領しまたは回答がないことを確認した後一五日以内に、取締役会社長（または理事会）に対し、取締役会（または監事会）において指摘した事実につき審議するよう請求しなければならない。この場合、取締役会社長は一日以内に、請求の日より一カ月以内の日を会日とする取締役会の招集を通知しなければならない。会計監査役の出席も求めなければならない。この会議の議事録の要旨は、一カ月以内に会計監査役および企業委員会に対し送付される。さらに、以上の規定が遵守されない場合、または審議がなされたにもかかわらず経営の継続性がなお脅かされていると認められる場合には、会計監査役は、特別報告書を作成して次の総会に提出し、緊急の場合には、自ら総会を招集してそこに提出しなければならない。この報告書はまた、



企業委員会にも提出される（改正一九六六年法律二三〇—一条、改正一九六七年デクレ二五一一一条）。

もっとも、原則として以上の警告義務（*devoir d'alerte*）にもつき会計監査役に新たな調査が要求されるわけではなく、ただし、経営難のなんらかの徴候がある場合には会計監査役はこのための調査を行なわねばならないとされ、しかしこの場合の調査の内容は確認された事実によって異なり、これを一義的に決定する原則はないとされている。<sup>(1)</sup>また、警告義務の前提となる「経営の継続性を脅かす性質のあらゆる事実」の概念が不明確であることは否めず、とくに一九七七年に提出された当初の法律案が、支払期日の再繰延べ、資金支払の遅延等の事由を例示列挙していた点を指摘して、このような規定の方が望ましかったとされる場合もある。<sup>(3)</sup>さらに、会社指揮者は一般に、会計監査役と少なくとも同程度に経営難の事実を知っているとして、かかる警告手続の実効性を疑問とし、むしろ、会社指揮者にその責任を自覚させるものとしてこの制度が理解される場合もある。<sup>(5)</sup>

- (1) B. SOINNE, *La procédure d'alerte instituée par la loi du 1<sup>er</sup> mars 1984 et la mission du commissaire aux comptes, J. C. P. éd. E. 1985. II. 14563, n° 23.*
- (2) *Projet de loi, A. N., n° 3214 (1977-78), art. 4, p. 4.*
- (3) BLANC, *op. cit.*, n° 39.
- (4) Y. GUYON, *Droit des affaires*, 3<sup>e</sup> éd., Economica, 1984, n° 385-1.
- (5) Y. GUYON et G. COQUEREAU, *Les réformes apportées au droit des sociétés par la loi du 1<sup>er</sup> mars 1984, J. C. P. éd. E. 1984. I. 13426, n° 13; GUYON, ibid.*

## 終 章

これまでみてきたように、会計監査役は、近年の諸立法によりその職務が著しく増加しており、とくに一九八四年の法律は、同法律が定める企業の経営難予防のための制度において、会計監査役が中心的な役割を果たすべきものとしている。また、かかる職務の増大にともない、会計監査役の独立性をさらに確実にすべく、その選任および解任に際して、株主だけでなく、検察、企業委員会および証券取引委員会の関与が制度化されている。以下では、これら会計監査役の職務および地位の変遷に関する学説の理解を、簡単に概観したい。

### 1 会計監査役の職務の範囲

(1) 一八六七年の法律の下における監査役の職務 会計監査役の職務を定める一九六六年の法律第二二八条第二項が、「業務執行に対するあらゆる干渉を除いて (à l'exclusion de toute immixtion dans la gestion)」と明文をもって定めているように、会計監査役は、会社指揮者による業務執行に干渉することはできないと考えられている。この業務執行干渉禁止の原則 (le principe de non-immixtion dans la gestion) は、株式会社における各会社機関の権限分掌 (séparation des pouvoirs) というより一般的な原則の適用の一形態であり、一九六六年の法律が明文をもって規定する以前にあっても一般に認められていた。<sup>(1)</sup> しかし、その具体的な意味内容、換言すれば会計監査役の職務の範囲に関しては、必ずしも見解は一致していない。

すなわち、当初の一八六七年の法律は、監査役の職務を、「会社の状況、貸借対照表、および取締役が提出する計算書類に関し、次の年度の総会において報告すること」(二三条一項)と定めており、また監査役の権限として、総会期前三カ月間において「帳簿を閲覧し、会社の取引を検査する」(二三条一項)権利が挙げられている。このように、一八六七年の法律の法文上は、監査役の職務権限が計算書類の監査に限定されないことは明らかであり、<sup>(2)</sup>このため学説は一般に、監査役は総会に提出する報告書において、計算書類の監査の結果だけではなく、会社経営に関する監査役の評価をも記載しなければならないと解していた。<sup>(3)</sup>

しかしながら、一八六七年の法律の下において監査制度が十分に機能する場合は少なく、総会に対する報告書においても、監査役は、計算書類が適法なものであることを指摘するにとどまる場合がほとんどであった。<sup>(4)</sup>実際、監査役の権限行使が総会期日前三カ月間に限定されていたように、一八六七年の法律が認める監査役の調査権限は限られたものでしかなかった。このため、当時の有力な学者であった Thaller 教授および Percerou 教授は、一八六七年の法律の下では、業務執行の評価までも監査役に要求するための前提が欠けていると指摘して、監査役は計算書類の監査を行なえば足り、業務執行の評価まで行なう必要はないと述べている。<sup>(5)</sup>

監査役制度はその後、その実効性を確保すべく、一九三五年および一九三七年に改正されたのであるが、一九三五年のデクレ・ロワは、監査役の職務を、「会社の帳簿、金庫、証券資産および財産の審査、財産目録および貸借対照表の正規性および誠実性、ならびに取締役会の報告書における会社の計算書類に関する情報の正確性の監査」(改正一八六七年法律三二条一項)と定めている。また、監査役の権限に関しては、総会期日前三カ月間だけでなくいつでもそ

の調査権限を行使できるとされたのではあるが、調査の対象については定めることなく、「監査役は、年度のいかなる時期においても、適切と判断する審査または監査を行なうことができる」（同三二条二項）と定められたにすぎなかった。このように一九三五年の改正によって、当初の一八六七年の法律が定めていた職務の対象としての「会社状況（situation）」および調査権限の対象としての「会社の取引（opération）」の文言が存在しなくなったため、多くの論者は、監査役の監査は会計上の監査に限定されると解しており、<sup>(6)</sup>とくに、対象が限定されることにより監査の実効性が高まると指摘される場合もあった。<sup>(7)</sup>しかし他方で、法文は必ずしも十分に明確ではなく、とくに、立法者の意図が監査役制度の強化にあったことを指摘して、かかる立法者が監査役の職務を制限するとは思われず、したがって、監査役の職務は会計上の監査に限定されていないとする見解もある。<sup>(8)</sup>

しかしいづれにしても、実際には、一九三五年の改正の後にあってもそれまでと同様に、監査役は、計算書類の監査を行なうにすぎなかった。むしろ、監査制度の強化が目標とされながら、監査役になお充分な監査能力あるいは調査権限が確保されなかった点に、矛盾があったとも指摘されている。<sup>(9)</sup>

- (1) R. CONTIN, *Le contrôle de la gestion des sociétés anonymes*, 1975, Litec, n° 304. 株式会社における権限分掌の原則につき、参照、山口幸五郎「フランス法における株式会社の機関の分化に関する一考察」（一九六四）同・会社取締役制度の法的構造（一九七三・成文堂）所収。
- (2) 一八六七年法律制定の際に委員会報告官 Mathieu 議員が、取引の評価（appréciation des opérations）もまた監査役の職務に含まれると述べている（Mathieu, Corps législatif, séance du 5 juin 1867, *Moniteur*, 6 juin 1867, p. 692, 6<sup>e</sup> col.-p. 693, 1<sup>er</sup> col.）。

- (3) 次のものが、この点や指摘を、P. PONT, *Commentaire-traité des sociétés civiles et commerciales*, t. II, Delamotte fils et Cie, 1880, n° 1654; A. SAVIGNY, *Manuel théorique et pratique des commissaires et censeurs*, 3<sup>e</sup> éd., Librairie comptable Pigier, 1901, n° 158.
- (4) A. VAVASSEUR, Des commissaires de surveillance dans les Sociétés anonymes, *Rev. soc.* 1896, p. 395; A. DALSACE, Evolution du contrôle des sociétés anonymes en France, *Rev. Soc.* 1953, p. 120.
- (5) E. THALLER et J. PERCEROT, *Traité élémentaire de droit commercial*, 8<sup>e</sup> éd., Recousseau et Cie, 1931, n° 678.
- (6) J. LISBONNE, *Les commissaires de surveillance dans les sociétés anonymes*, Librairie Félix Alcan, 1936, n° 103; A. DALSACE, Commentaire des décrets-lois du 8 août 1935, *J. C. P.* 1935, p. 145; J. M. DELATTRE, *Le statut des commissaires de surveillance dans les sociétés anonymes*, Sirey, 1937, n° 176.
- (7) DELATTRE, *op. cit.*, n° 178.
- (8) H. SOLUS, *La réforme du droit des sociétés par les décrets-lois de 1935 et 1937*, 1938, n° 263; GRANGER, *op. cit.*, n° 185.
- (9) R. CONTIN, *Le contrôle de la gestion de sociétés anonymes*, Litec, 1975, n° 309.

(2) 一九六六年の法律と業務執行干渉禁止の原則　これに対して、監査役制度の強化を通して株主および債権者の保護を図ることを目的とした一九六六年の法律は、従来の実務に従いその名称を会計監査役(*commissaire aux comptes*)に改めた上で、第一章において概観するように、会計監査役の監査能力および独立性を確保するための各種の措置を制度化し、また会計監査役が果たすべき役割も増大させている。しかし他方で、同法律は、業務執行干渉禁止の原則を始めて明文をもって定めている。このため多くの論者は、この点に、従来の議論を立法的に解決しようとする立法者の意図を見出し、会計監査役に対して、業務執行の妥当性に関するあらゆる評価が禁止されたと解してい

る。<sup>(1)</sup>

このように、一九六六年の法律において始めて明文文化された業務執行干渉禁止の原則を理由に、会計監査役は業務執行の妥当性を評価し得ないと解されるのが一般であったものではあるが、しかしながら一九六六年の法律は、会計監査役の職務を著しく増大させており、業務執行の適法性に関しても、とくに株主間における平等の尊重あるいは取締役の資格株に関する規定の遵守の確認が、会計監査役の職務とされ、その他、職務の遂行に際して明らかとなった不正規または不正確な事実を株主総会に報告すべき義務が会計監査役に課されている。このため、これらの点を指摘して、会計監査役は、業務執行の適法性を確認すべき職務を負っていると解される場合もある。<sup>(2)</sup>

さらに、業務執行の妥当性に関しても、株主総会の招集を必要と判断する場合にはその招集権限が会計監査役に認められており、また、取締役会の報告書に記載された情報のうち会社の財務状況に関する情報についての誠実性の審査が会計監査役の職務とされ、特別報告書の記載事項にも、業務執行に対する評価を前提とする事項が含まれている。こうして、これらの点を指摘して、一九六六年の法律の下にあって会計監査役は、業務執行の妥当性の評価を禁止されてはおらず、あるいは会計監査にともない二次的に業務執行に対する評価が要求されていると指摘される場合も少ないのである。<sup>(3)</sup>

(1) R. HOUIN et F. GORÉ, *La réforme des sociétés commerciales*, D.S. 1967, chron. XVIII, n° 60; BASTIAN, *op. cit.*, n° 601; GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n°s 103, 120 et 251; R. RODIÈRE et R. HOUIN, *Droit commercial*, Précis Dalloz, 1968, n° 522.

(2) du Pontavice 教授はこれらの点を指摘して、会計監査役は真の「法の番人 (le gardien du droit)」であらう、「会社内部に

はたして適法性の保証人 (le garant de la légalité à l'intérieur de la société) である (E. DU PONTAVICE, Le commissariat aux comptes dans les lois des 24 juillet 1966 et 4 janvier 1967 sur les sociétés commerciales, *Études Cabrillac*, Litec, 1968, n° 26)° Guyon教授もまた「会計監査役は、会社の活動が法的に正常な条件において展開されることを確認すべき義務を負っている (Guyon et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 327; Y. GUYON, Commissaires aux comptes, *J.-Cl. société*, fasc. 134<sup>B</sup>, 1977, n° 45)°

- (c) D. SCHMIDT, *Les droits de la minorité dans la société anonyme*, Sirey, 1970, n° 223; CONTIN, *op. cit.*, n° 303. とくに「du Pontavice 教授は、これらの見解を検討した後、企業倒産事件において倒産会社の会計監査役が倒産を阻止し得なかったとして新聞紙上等において非難されている事実を指摘して、倒産予防のため会計監査役による一定の業務執行に対する評価を制度化する必要性を指摘している (E. DU PONTAVICE, Le principe de non-immixtion des commissaires aux comptes dans la gestion à l'épreuve des faits, *Rev. soc.* 1973, pp. 599 et s.)°

(3) 一九八四年の改正と業務執行干渉禁止原則の意義 これに対して、企業の経営難予防を目的とした一九八四年の法律は、同法律が定める経営難予防制度において会計監査役が中心的な役割を果たすものとしている。すなわち同法律は、会計監査役に警告義務 (devoir d'alerte) を課しており、会計監査役は、「経営の継続性を脅かす性質の事実」を確認した場合には、この事実につき取締役会社長に説明を請求し、これに対する回答がない場合または回答が不十分な場合には、取締役会においてこの事実につき審議するよう請求しなければならないとされているのである。

このように一九八四年の改正により会計監査役に新たな職務が課されたため、会計監査役の職務の範囲および業務執行干渉禁止原則の意味が、改めて問題とされることになった。もっとも、会計監査役の業務監査を適法性監査に限定して理解してきた論者は、一九八四年の法律により新たに定められた会計監査役の警告義務が業務執行干渉禁止の

原則と抵触する虞れを指摘しながらも、この警告義務を、業務執行の妥当性の問題としてではなく、むしろ従来から定められていた不正規な事実の株主総会への報告義務に類似するものとして理解しようとしている。<sup>(1)</sup>

しかしながら、当初の一九六六年の法律の下でも会計監査役に業務執行の妥当性の評価が禁止されていたわけではなく、会計監査とともに二次的に業務執行の評価も要求されていたと解する立場からは、一九八四年の改正により会計監査役に警告義務が課された結果、この業務執行の評価が、会計監査とならんで会計監査役の主要な職務になったと指摘されている。<sup>(2)</sup> 従来一般に業務執行の評価を禁止するものと理解されていた業務執行干渉禁止の原則との関連でも、一九八四年の改正の後においては、この原則は、会計監査役が業務の執行自体に直接に関与することを禁止するものでしかなく、業務執行を評価することまでをも禁止するものではないと理解される場合が多いのである。<sup>(3)</sup>

(1) Y. GUYON et G. COQUEREAU, *Les réformes apportées au droit des sociétés par la loi du 1<sup>er</sup> mars 1984*, J. C. P. éd. E. éd. E. 1984, I. 13426, n° 13.

(2) G. BLANC, *La situation du commissaire aux comptes après la loi n° 84-148 du 1<sup>er</sup> mars 1984*, J. C. P. éd. E. 1984, II, 14304, n° 43.

(3) すなわち、Vidal 氏によれば、会計監査役が、会社業務の執行 (*conduite des affaires sociales*) 自体をなすこと、および、会社業務に対する評価 (*appréciation des affaires sociales*) のうちでもすでに内容が決定された業務執行の実施 (*gestion appliquée*) を評価することは、業務執行への干渉にあたり、これに対して、会社業務に対する評価のうちでも、目的および手段等の業務執行の決定 (*gestion déterminante*) の評価が会計監査役の職務であるとした上で、一九八四年法律以前には、かかる評価は通常の職務に必要な限りで附随的に行なうことが会計監査役に認められていたにすぎないが、一九八四年の法律によって、かかる評価それ自体が会計監査役の職務の内容とされたとしている (D. VIDAL, *Le principe de non-immixtion*).



du commissaire aux comptes dans la gestion, *La Revue du Commissaire aux Comptes*, n° 8, oct. 1984, p. 5; Id., L'information comptable et l'objectif de prévention après la loi du 1<sup>er</sup> mars 1984, *Rev. franç. compt.* 1984, n° 45 et s.; Id., *Le commissaire aux comptes dans la société anonyme*, L. G. D. J., 1985, n° 168 et s.)° また、du Pontavice 教授も、会計監査役が、とるべき措置を提案しまたは指揮者を個人的に問題とし、その他業務執行に関与しないかぎり、業務執行に対する干渉にはあたらないとしている (E. du PONTAVICE, L'émergence du droit comptable en France, *Rev. franç. compt.*, 1984, n° 150, p. 384)°

## 2 会計監査役の地位

(1) 一八六七年の法律の下における監査役の地位 「監査役は、総会において自己を選任する株主を代表 (représenter) して、株主が自ら行使することのできな<sup>(1)</sup>い監督権 (contrôle) を行使するための受任者である」<sup>(2)</sup> Vasseur 教授が一八九六年に述べているように、当初の一八六七年の法律の下にあっては、監査役を株主または会社の受任者と解することにつき異論をみな<sup>(2)</sup>かった。その後一九三五年および一九三七年の改正により、序章においても触れたように、監査役の地位につきその独立性を確保するため、欠格事由および三年の任期が法定され、さらに資金公募会社の一名の監査役について、予め一定の監査能力にもとづき名簿に登録された認可監査役 (commissaire agréé) の選任が義務づけられた。かかる制度の下にあっては、監査役と会社との関係を契約関係と構成する見解は少なくない<sup>(3)</sup>。しかし、このような強行規定の増大にともない、監査役・会社間の関係をもはや契約的なものとは理解しない見解も次第に増加した。

すなわち、株式会社を株主間の契約関係ではなく、「制度<sup>(4)</sup>(institution)」あるいは「法的機構<sup>(5)</sup> (machine juridique)」

と構成する立場から、監査役も、かかる制度または法的機構の一つの「機関 (organe)」として理解する見解が主張されたのである。監査役と会社との関係を契約的なものと解するか否かの見解の対立は、このように、株式会社自体を株主間の契約関係と構成するか否かの相違にもとづくものであった。<sup>(6)</sup>

- (1) VAVASSEUR, *op. cit.*, p. 393.
- (2) Voy. P. PONT, *Commentaire-traité des sociétés civiles et commerciales*, t. II, Delamotte fils et Cie, 1880, n° 1644; A. SAVIGNY, *Manuel théorique et pratique des commissaires et censeurs*, 3<sup>e</sup> éd., Librairie comptable Pigier, 1901, n° 146; CH. LYON-CAEN et L. RENAULT, *Traité de droit commercial*, 4<sup>e</sup> éd., t. II, L.G.D.J., 1909, n° 839.
- (3) LISBONNE, *op. cit.*, n° 14; DELATTRE, *op. cit.*, n° 14; GRANGER, *op. cit.*, n° 292.
- (4) E. GAILLARD, *La société anonyme de demain*, 2<sup>e</sup> éd., Sirey, 1933; J. ESCARRA, E. ESCARRA et J. RAULT, *Traité théorique et pratique de droit commercial, les sociétés commerciales*, t. I, Sirey, 1950, n° 1.
- (5) G. RUPERT, *Aspects juridiques du capitalisme moderne*, 2<sup>e</sup> éd., L.G.D.J., 1951, n° 46.
- (6) すなわち、一八〇七年のナポレオン商法典が株式会社を他の商事会社形態と同様に株主間の契約関係である『société』の一形態と定めて以来、株式会社も株主間の契約と構成されてきたのであるが、とくに二〇世紀に入って株式会社に関する法律上の強行規定が増加し、また多数の株主からなる株式会社を契約関係で説明することが困難であることを理由に、株式会社を株主間の契約として説明せずに、公法学者 Haunou が主張した「制度 (institution)」の概念をもって、株式会社が説明されるに至った。株式会社が契約であるか制度であるかという議論はしたがって、より基本的には、一九世紀から二〇世紀にかけて註釈学派 (École exégétique) から科学学派 (École scientifique) へと移行するフランス法学のより大きな潮流との関連で理解されるべきものと思われる。なお、GRANGER, *op. cit.* が、かかる株式会社の法的性質の理解との関連で監査役の法的地位を詳細に検討している。

(2) 会計監査役制度の展開とその地位の理解 一九六六年の法律の下では、株式会社の法的性格に關してはもはや多くの議論はみられず、制度的性格と契約的性格とが混在すると指摘されるにとどまる場合が多い。<sup>(1)</sup> また、会計監査役の地位に關しては、独立性をさらに確保すべくその選任、解任、報酬、権限等につき多くの強行規定が定められており、このため、会計監査役はもはや単なる受任者とは理解されず、会社の機関とされる場合が多い。<sup>(2)</sup> しかし、株式会社を株主間の契約關係と構成するにせよ、「制度」または「法的機構」と構成するにせよ、株式会社が株主からなる団体 (*groupement des actionnaires*) と理解されることに変わりはなく、したがって、かかる株式会社の機関である会計監査役もまた、主に株式会社の構成員である株主のためにその職務を遂行すると理解されることになる。實際、一九六六年の法律における会計監査役制度の強化も、まず株主の保護が目的とされており、それ故、株主總會が、会計監査役を選任しかつ解任するとされる点は従来と同様であり、また、同法律により著しく増大した会計監査役の職務も、その多くは、株主總會への特別報告書の提出を目的とするものであった。

しかしながら一九六六年の法律の下においても、会計監査役の選任に際し証券取引委員會の関与が定められており、また、檢察に對する犯罪事實の通知義務および企業委員會に對する説明義務も会計監査役に課されている。さらに、一九八四年の改正により会計監査役に課された警告義務は、企業の経営難予防を目的とするものであり、そこではしたがって、株主だけではなく、従業員、会社債権者等の企業に係わる広範圍の利害關係者の保護が目的とされている。一九八四年の法律はこのため、会社指揮者に對する会計監査役の独立性を強化し、これら広範圍の利害關係者の会計監査役に對する信頼を制度上確保すべく、会計監査役の選任および解任に關して、株主だけでなく、檢察、企業委員

会、証券取引委員会の関与を定めている。すなわち、すでにみたように、会計監査役の選任後三〇日以内に認められる忌避の申立権者は、株主だけでなくこれらの機関にも拡張されており、さらに、会計監査役は商事裁判所の決定にもとづいてのみ解任されるとして、商事裁判所に対する解任の請求権を、株主および取締役会とともに、これらの機関にも認めているのである。

一九八四年改正の後において会計監査役は、このように、職務の点からもまたその地位との関係でも、もはや株主の利益のための機関ということができず、学説は一般に、かかる会計監査役を、公益（*intérêt public*）のための機関<sup>(3)</sup>、あるいは企業に関する一般的利益（*intérêts généraux de l'entreprise*）を代表するものと<sup>(4)</sup>指摘するに至っているのである。

- (1) すなわち、多数決原理が貫徹し多くの強行規定の適用を受ける会社をもちや單純に社員間の契約関係と解することはできないとしても、他方で、「制度」の概念自体が不明確であり、また会社設立の基礎には社員の意思があるとして、株式会社において「契約の核（*noyau contractuel*）」は残っている（J. HAMEL, G. LAGARDE et A. JAUFFRET, *Droit commercial*, 2<sup>e</sup> éd., t. I, 2<sup>e</sup> vol., Dalloz, 1980, n° 385）<sup>5</sup>。あるいは、会社は契約でも制度でもなく、「契約的な規則と制度」との規則とが共存する主体（*entité au sein de laquelle coexistent des règles contractuelles et des règles de type institutionnel*）である（B. MERCADAL et Ph. JANIN, *Mémento pratique Francis Lefebvre, sociétés commerciales* 1982-1983, 13<sup>e</sup> éd., Editions Juridiques Lefebvre, 1982, n° 27° Cf. HÉMAR, TERRÉ et MABLIAT, *op. cit.*, t. I, n°s 565 et s.）

- (2) GUYON et COQUEREAU, *op. cit.*, n° 4. 会計監査役の職務・任期は法律によって定められ、総会が解任し得る場合も限定されており、さらに株主との関係でも会計監査役は守秘義務を負っていること等が、その理由とされている（MERCADAL et

JANIN, *op. cit.*, n° 2211)° Cf. HÉMAR, TERRÉ et MABLIAT, *op. cit.*, t. II, nos 881 et s.

- (c) A. VIANDIER, La déposition du commissaire aux comptes après la loi n° 84-148 du 1<sup>er</sup> mars 1984, *J. C. P. éd.* E. 1984. I. 13573, n° 16; A. SAYAG et A. PALMADE, Le commissariat aux comptes en proie aux réformes, *Rev. soc.* 1985, p. 351, n° 15.

- (4) BLANC, *op. cit.*, n° 48; E. DU PONTAVICE, Les conséquences pratiques de la loi du 1<sup>er</sup> mars 1984, supplément à *l'Informations et débats* n° 13, Compagnie régionale des commissaires aux comptes, p. 28; B. MERCADAL et Ph. JANIN, *Memento pratique Francis Lefebvre, Sociétés Commerciales* 1985-1986, 16<sup>e</sup> éd., Editions Juridiques Lefebvre, 1985, n° 2210.

### 3 むすびに代えて

これまで概観してきたように、従来の監査役 (commissaire) の名称を実務に従い会計監査役 (commissaire aux comptes) に改めた一九六六年の法律は、同時に、会計監査役名簿を制度化しかつ会計監査役地方協会と同全国協会とを設置することにより会計監査役を職業として組織化している。こうして職業組織化された会計監査役の選任は、株式会社だけでなく一定規模以上の有限会社、さらに資金を公募する民事会社等に対しても義務づけられている。これに加えて、企業の経営難予防を目的とする一九八四年三月一日の法律は、一定規模以上の合名会社、合資会社、その他の法人企業に対しても会計監査役の選任を義務づけることにより、これら広範囲の企業の運営上の健全さを確保しようとしており、かくして現在フランスでは、法形態の如何を問わず一定規模以上のほとんどの企業において、かかる会計監査役の選任が義務づけられるに至っている。

この一九八四年の法律はまた、同法律が定める経営難予防制度において会計監査役が中心的な役割を果たすものと定めるとともに、この会計監査役の新たな職務が広範囲の利害関係者の保護を目的とするものであることを考慮して、会計監査役の選任および解任につき株主だけでなく、検察、証券取引委員会、企業委員会の関与をも定めている。序章でも触れたように、株式会社の設立準則主義を確立した一八六七年七月二四日の法律は、監査役を株主の受任者と考へて、その選任をなんらの制限を課すこともなく株主の自由に委ねていた。しかし、株主の多くが無機能化する場合が一般である株式会社にあってかかる制度の下では、会社指揮者は自己の判断により自由に監査役を選任できる結果となり、このためその後の立法は、会社指揮者に対する監査役の独立性を確保すべく各種の措置を制度化してきたのである。一九八四年の法律はさらに、会計監査役の独立性に対する従業員、会社債権者等の信頼を制度上も確保するために、会計監査役の選任および解任につき、このように株主以外の者の関与を定めている。かかる会計監査役の地位の変遷はしたがって、伝統的に株主の団体と構成されてきた株式会社制度とその現実の機能との関連でさらに検討されるべきものといふことができるようにも思われる。<sup>(1)</sup> しかしいづれにしても、本稿は、フランス株式会社法における会計監査役制度の変遷を概観することを目的とするものにすぎず、これらの点は、今後の検討に委ねなければならない。

(1) 実際フランスでは、従来の株式会社の理解にあつてはその機能的な側面 (aspect fonctionnel) が考慮されていないとして、会社制度を、企業活動を組織化するとともにこれに関連する各種の利害関係の調整を制度化するための「企業の法的組織化のための技術 (technique d'organisation juridique de l'entreprise)」として理解する見解が提示される場合もある (J. PAIL-

RUSSEAU, Les fondements du droit moderne des sociétés, *J.C.P.* éd. E. 1984. II. 14193)°

(一九八六・一・二三)

フランス株式会社法における監査役制度の確立と展開